

TOHOKU ELECTRIC POWER GROUP INTEGRATED REPORT 2025

東北電力グループ 統合報告書 2025



編集方針

東北電力グループ統合報告書2025編集方針

東北電力グループの中長期的な価値創造について、財務・非財務の両面からご理解いただくことを目的に、2018年度より「東北電力グループ統合報告書」を発行しています。今年度は、「収益拡大に向けた事業展開」、「成長に資する戦略的な投資」、「持続的な経営基盤の強化」による、財務基盤の早期回復と中長期的な「利益・投資・成長の好循環」の形成への取り組みを明確に伝えることを意識し、制作しました。

この報告書の編集・制作は、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参照し、グループ戦略部門が中心となり社内での幅広い関係部署と協力の下、行っています。私は、サステナビリティの責任者として、その制作プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

この報告書が、ステークホルダーの皆さまに当社グループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。今後も引き続き、皆さまとの対話を深め、さまざまなツールによる開示の充実を図ってまいります。

代表取締役副社長 副社長執行役員
サステナビリティ担当
二階堂 宏樹

参考にしたガイドラインなど

- 価値協創ガイダンス/経済産業省
- 国際統合報告フレームワーク/IFRS財団
- SASBスタンダード/IFRS財団
- サステナビリティ・レポート・スタンダード/GRI
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終報告書
- 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) 提言



東北電力の情報開示媒体

東北電力グループにおいて重要度が高い課題・取り組みについては、「東北電力グループ統合報告書」でご報告しています。詳細な財務情報および非財務情報については、下記をはじめとするその他の情報開示ツールをご参照ください。なお、「東北電力グループサステナビリティデータブック」では、より多くのサステナビリティに関する情報をご紹介します。



将来の見通しなどに関する記述について

本報告書に記載されている情報のうち、業績見通し等の将来予想に関する情報は、開示時点で把握可能な情報や一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、既知・未知のリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、その要因によって実際の成果や業績、実績等は、見通しとは大きく異なるものとなる可能性もあります。

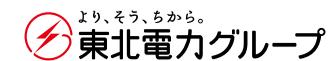
報告対象範囲
東北電力グループ70社

報告対象期間
原則として2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日)の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2025年度を含みます。

発行時期
2025年9月
(前回2024年9月)

次回発行予定
2026年9月

お問い合わせ先
東北電力株式会社 グループ戦略部門
〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号
TEL.022-225-2111(代)
E-mail: s.sustainability.vr@tohoku-epco.co.jp



イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 財務・非財務ハイライト
- At a Glance
- 東北電力グループの価値観
- 東北電力グループの強み
- トップメッセージ

価値創造ストーリー

- 財務基盤・事業展開
- 経営基盤・各資本の強化
- コーポレート・ガバナンス
- データセクション

目次



イントロダクション

財務・非財務ハイライト	03
At a Glance	05
東北電力グループの価値観	07
東北電力グループの強み	09
トップメッセージ	10

CHAPTER 1 価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて	15
価値創造プロセス	20
サステナビリティ	21

CHAPTER 2 財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略	27
グリーン／トランジション・ファイナンスの推進	30
発電・卸	
火力発電事業	31
原子力発電事業	35
グリーンビジネス	
再生可能エネルギー発電事業	38
次世代エネルギーサービス事業	40
グリーンエネルギーサービス事業	42
エネルギー・ソリューションサービス	
電力小売事業	44
ソリューションサービス事業	45
送配電	
送配電事業	46
関連領域	
総合設備エンジニアリング事業	49
不動産事業	49
DX・IT事業	50
新たな領域へのチャレンジ	50
海外発電事業	50

CHAPTER 3 経営基盤・各資本の強化

自然資本	
カーボンニュートラル戦略	52
気候変動関連の情報開示 (TCFD)	55
循環型社会形成	60
生物多様性の保全	60
人的資本	
人財戦略	61
知的資本	
DX戦略	64
研究開発・知的財産	66
社会・関係資本	
ステークホルダーエンゲージメント	67

CHAPTER 4 コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ	71
コーポレート・ガバナンス体制	72
取締役会の実効性向上	76
指名と報酬	77
取締役と投資家のサステナビリティミーティング	80
取締役	81
社外取締役メッセージ	84
リスクマネジメント	86

CHAPTER 5 データセクション

財務情報	90
パートナーシップ・社外からの評価等	91
SASBスタンダードインデックス	92
電気事業制度・用語解説	95
第三者保証報告書	97
会社情報	98
グループ一覧	99

イントロダクション

編集方針

目次

財務・非財務ハイライト
At a Glance
東北電力グループの価値観
東北電力グループの強み
トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

各章の扉絵 (P.14、26、51、70、89) は、当社の特例子会社「東北電力フレンドリー・パートナーズ(株)」の社員が描きました。

財務・非財務ハイライト

関連>CFOメッセージ/財務戦略>P.27

関連>財務情報>P.90

イントロダクション

編集方針

目次

財務・非財務ハイライト

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

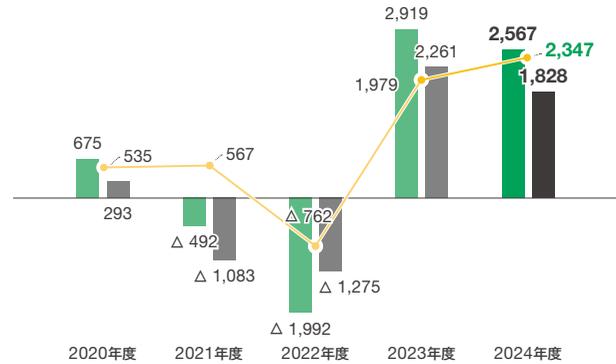
経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

経常利益 2,567億円
親会社株主に
帰属する当期純利益 1,828億円
燃調^{※1}タイムラグ
影響除きの経常利益 2,347億円

■ 経常利益 (億円) ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円) ● 経常利益^{※2} (億円)



※1 燃調:燃料費調整制度

※2 折れ線グラフは燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益。

総資産 53,982億円
自己資本 9,851億円
自己資本比率 18.3%

■ 総資産 (億円) ■ 自己資本 (億円) ● 自己資本比率* (%)



※ ● 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50% (1,400億円) を自己資本とした場合の自己資本比率。

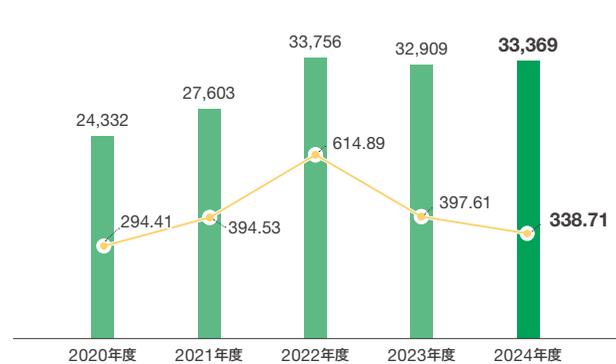
投下資本利益率 (ROIC) 4.8%
自己資本利益率 (ROE) 20.2%
総資産営業利益率 (ROA) 5.2%

● ROIC (%) ● ROE (%) ● ROA (%)



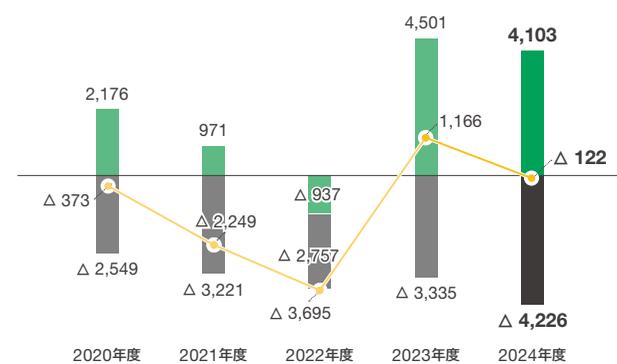
有利子負債残高 33,369億円
D/Eレシオ 338.71%

■ 有利子負債残高 (億円) ● D/Eレシオ (%)



営業活動
キャッシュ・フロー 4,103億円
投資活動
キャッシュ・フロー △4,226億円
フリー・
キャッシュ・フロー^{*} △122億円

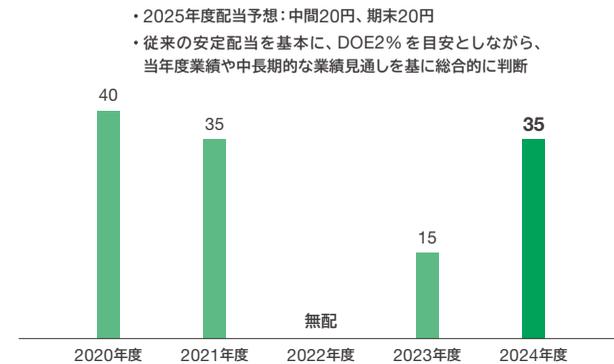
■ 営業活動CF (億円) ■ 投資活動CF (億円) ● フリーCF (億円)



※ フリーCF=営業活動CF+投資活動CF

1株あたり配当金 35円

■ 1株あたり配当金 (円)



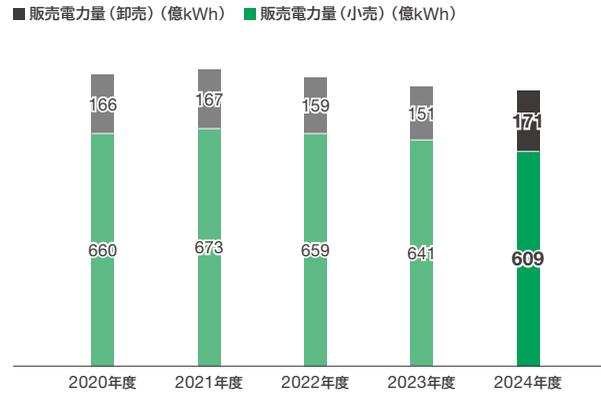
・2025年度配当予想: 中間20円、期末20円
・従来の安定配当を基本に、DOE2%を目安としながら、
当年度業績や中長期的な業績見通しを基に総合的に判断

IRサイト >>>

財務・非財務ハイライト

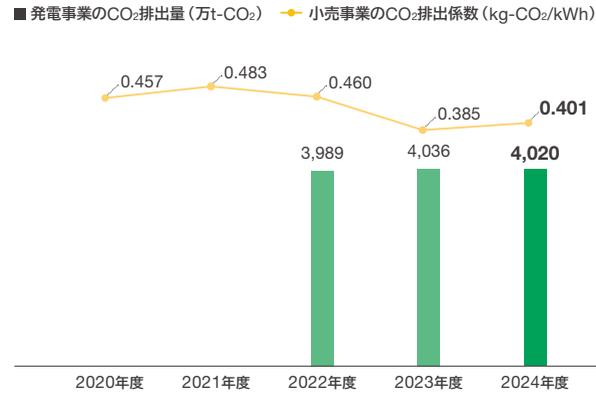
関連>火力発電事業>P.31 | 関連>電力小売事業>P.44

卸売 **171億kWh** 小売 **609億kWh**



関連>カーボンニュートラル戦略>P.52

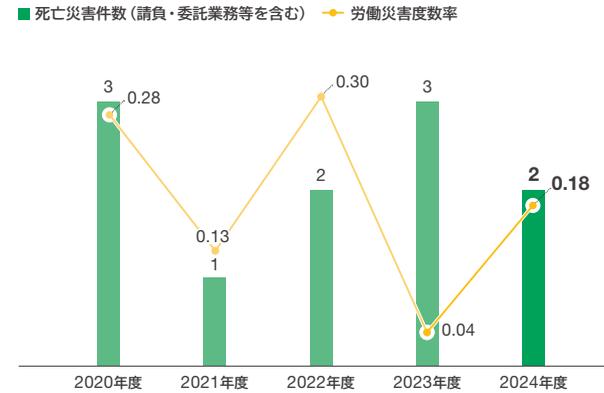
発電事業のCO₂排出量※ **4,020万t-CO₂** 小売事業のCO₂排出係数 **0.401 kg-CO₂/kWh**



関連>サステナビリティデータブック>パフォーマンスデータ>P.75

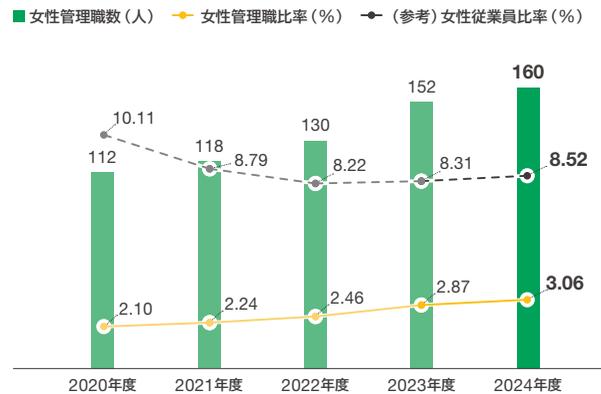
関連>サステナビリティデータブック>安全>P.35

死亡災害件数(請負・委託業務等を含む) **2件** 労働災害度数率(TD・TN) **0.18**

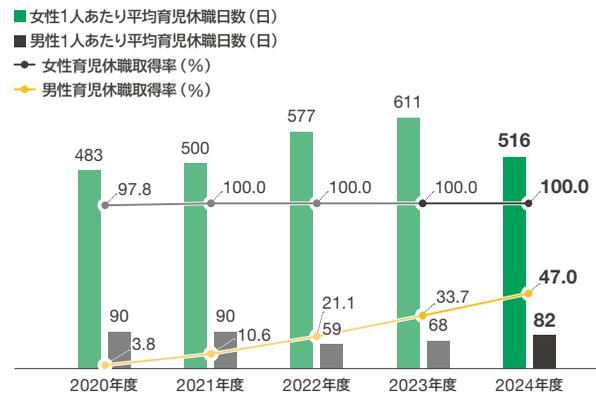


関連>人財戦略>P.61

女性管理職数(TD・TN) **160人** 女性管理職比率(TD・TN) **3.06%** 女性従業員比率(TD・TN) **8.52%**

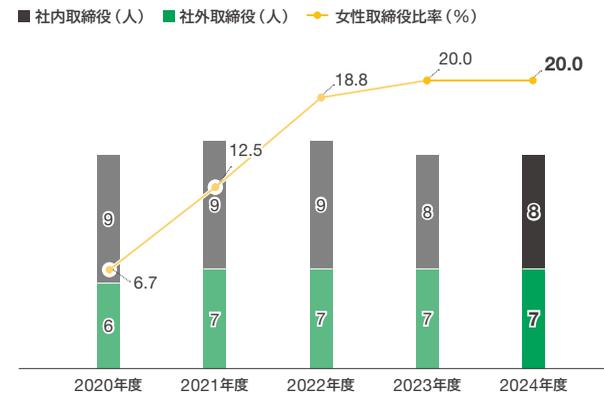


1人あたり平均育児休暇日数(TD・TN) 女性 **516日** 男性 **82日** 育児休暇取得率(TD・TN) 女性 **100%** 男性 **47.0%**



関連>コーポレート・ガバナンス体制>P.72

社内取締役 **8人** 社外取締役 **7人** 女性取締役比率 **20.0%**



TD・TN:東北電力(株)、東北電力ネットワーク(株)の2社を集計範囲とします。

イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 財務・非財務ハイライト**
- At a Glance
- 東北電力グループの価値観
- 東北電力グループの強み
- トップメッセージ

価値創造ストーリー

- 財務基盤・事業展開
- 経営基盤・各資本の強化
- コーポレート・ガバナンス
- データセクション

IRサイト >>>

At a Glance

東北・新潟地域とは

東北電力グループが事業基盤を置く東北・新潟地域は、国土の約2割を占めるエリアであり、東日本大震災をはじめとする地震や、冬の暴風雪など、厳しい自然条件にさらされています。

この自然条件は、水力、風力、地熱といった再生可能エネルギーに加え、四季折々の景観をつくり、地域色あふれる食や祭りをはじめとした多様な文化を生むなど、貴重な地域資源でもあります。

東北・新潟地域は、巨大な市場（経済圏）である首都圏に近接し、新幹線や高速道路などの高速交通網で結ばれています。その一方で、国内の他の地域と比較して人口減少や少子高齢化が加速しており、今後は、交通・教育・福祉などさまざまな分野で社会課題が顕在化していくことも想定されています。



日本における東北・新潟地域のシェア

総面積^{※1}



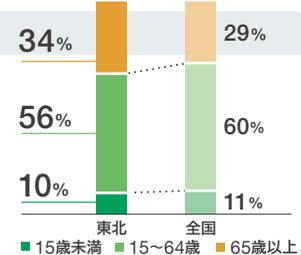
東北・新潟地域は国土の広いエリアを占め、その自然条件は再生可能エネルギーの開発可能性を含む大切な自然資源です。

人口^{※2}



人口減少や少子高齢化は社会課題として顕在化しています。これらの課題解決に向けた取り組みは、同時に当社のビジネスチャンスとして捉えています。

人口構成比



再生可能エネルギーの発電出力^{※3}



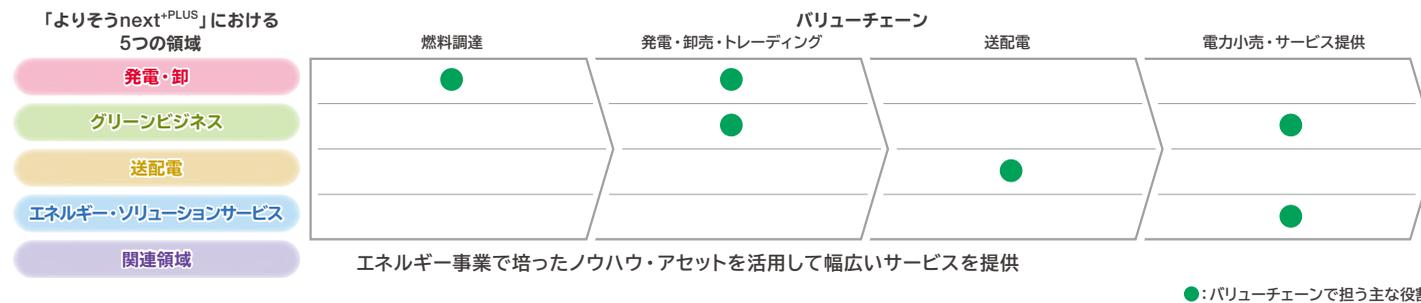
地域の特性を活かし、当社は再生可能エネルギー導入を進め、ノウハウを蓄積してきました。今後も積極的に事業を強化していきます。

〈出典〉

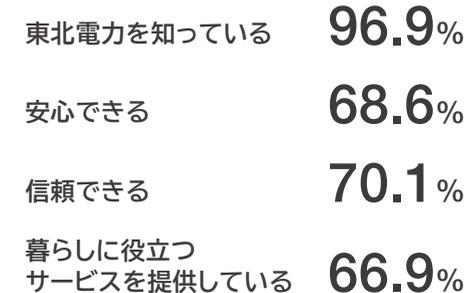
※1 国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」（2025年1月1日時点） ※2 総務省統計局「人口推計」（2024年10月1日時点）
 ※3 資源エネルギー庁電力調査統計2024年度「都道府県別発電所数、出力（2025年3月）」（2025年7月1日公表時点）

東北電力グループのバリューチェーンと事業

当社グループは、東北・新潟地域を中心に電力を供給することを主たる事業とし、お客さまの豊かさの最大化を目指すエネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しています。バリューチェーン全体で経営資源の最適配分を図りながら、グループの総合力を発揮し、東北電力グループ中長期ビジョンにおける2030年代のありたい姿「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を目指していきます。



地域から見た東北電力



※ 東北・新潟に在住する2,000名を対象とした「東北電力グループの企業活動に関するステークホルダーアンケート調査」（2025年6月27日～7月2日実施）結果より。

関連>東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて>P.15

イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 財務・非財務ハイライト
- At a Glance
- 東北電力グループの価値観
- 東北電力グループの強み
- トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

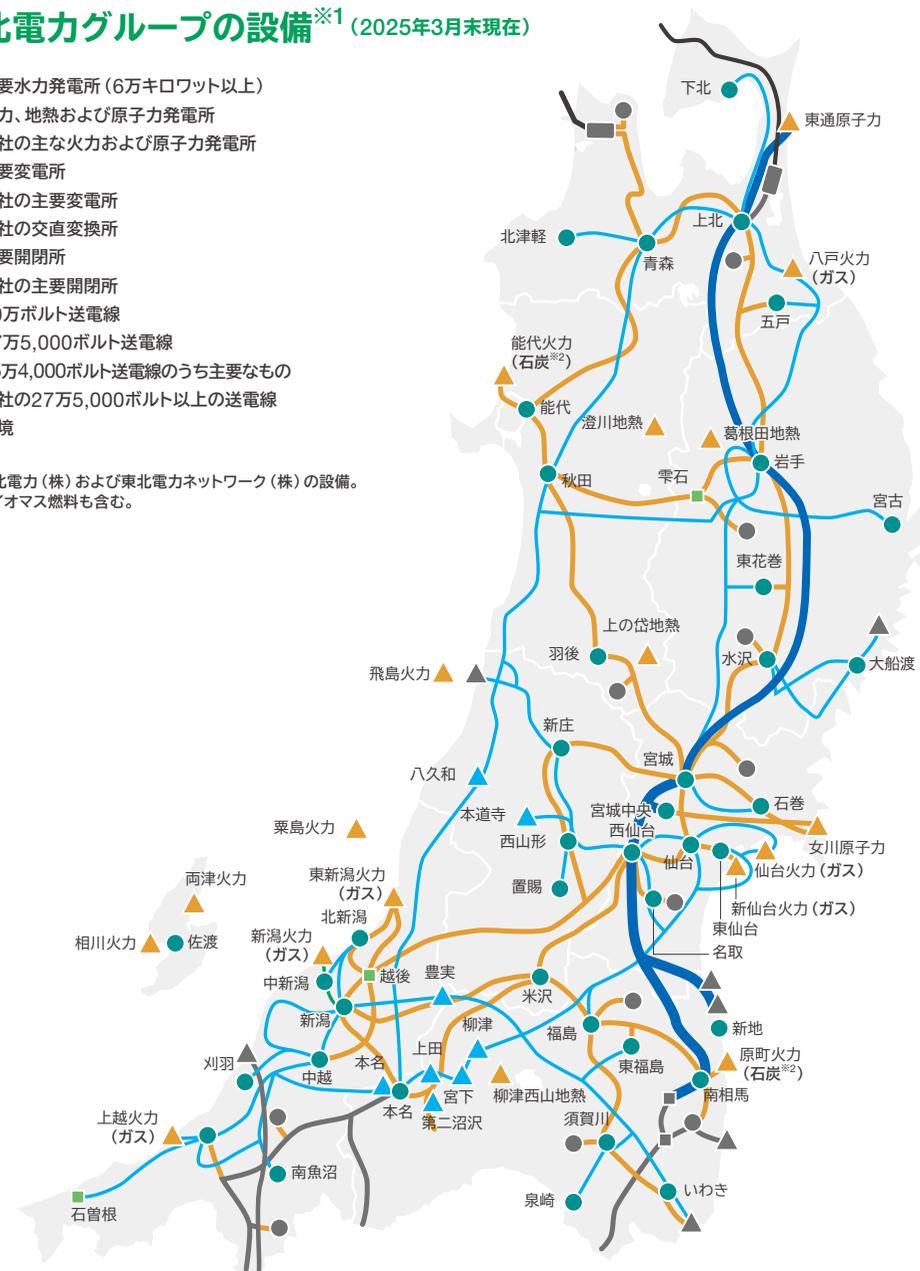
IRサイト >>>

At a Glance

東北電力グループの設備※1 (2025年3月末現在)

- ▲ 主要水力発電所 (6万キロワット以上)
- ▲ 火力、地熱および原子力発電所
- ▲ 他社の主な火力および原子力発電所
- 主要変電所
- 他社の主要変電所
- 他社の交直変換所
- 主要開閉所
- 他社の主要開閉所
- 50万ボルト送電線
- 27万5,000ボルト送電線
- 15万4,000ボルト送電線のうち主要なもの
- 他社の27万5,000ボルト以上の送電線
- 県境

※1 東北電力(株)および東北電力ネットワーク(株)の設備。
 ※2 バイオマス燃料も含む。

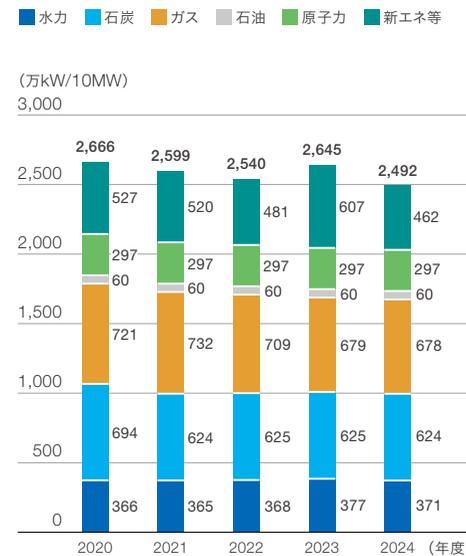


設備の概要

	東北電力		東北電力グループ(主要設備)	
水力	203カ所	245万kW	224カ所	257万kW
火力	8カ所	1,057万kW	13カ所	1,134万kW
地熱	—	—	5カ所	16.2万kW
太陽光	10カ所	1.2万kW	11カ所	1.4万kW
風力	1カ所	1.4万kW	1カ所	1.4万kW
バイオマス	—	—	1カ所	5.3万kW
原子力	2カ所	275万kW	2カ所	275万kW
蓄電池	—	—	4カ所	8.5万kW
合計	224カ所	1,580万kW	261カ所	1,699万kW

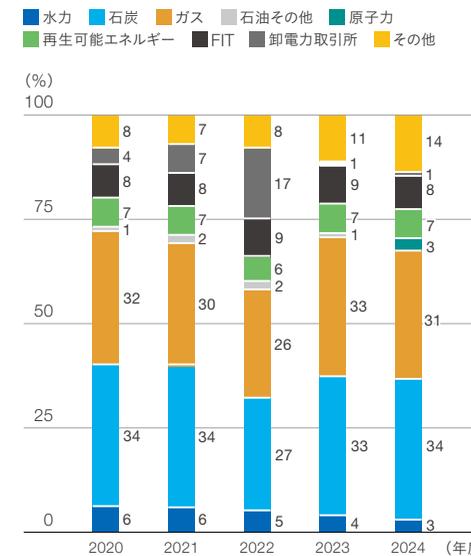
東北電力ネットワーク	
送電設備	こう長(km) 15,535
	回線延長(km) 25,289
	支持物(基) 58,598
変電設備	設備数(箇所) 637
配電設備	こう長(km) 150,093
	電線延長(km) 594,812
	支持物(基) 3,184,812

年度別発電設備容量※3



※3 個々の数値の合計と合計値は、四捨五入の関係で一致しない場合もある。新エネルギーは、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電、廃棄物発電、地熱発電を含む既連系の発電設備容量。分社化に伴い、2020年度より送配電事業を除いている。

発電電力量構成比※4



※4 融通・他社受電を含む。個々の数値の合計は、四捨五入の関係で100とならない場合もある。

イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 財務・非財務ハイライト
- At a Glance**
- 東北電力グループの価値観
- 東北電力グループの強み
- トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

東北電力グループの価値観

東北電力は1951年に誕生しました。

初代社長の内ヶ崎賢五郎^{うちがさき けんごろう}は、敗戦からの復興期にあたり、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」をモットーに経営を進める考えを明らかにし、

当社グループでは、以来、このモットーを「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という表現に転じ、70年以上にわたりこれを基本的な考え方として事業を営んできました。

この考え方に示される地域社会への強い思いは、当社経営の基本的価値観であり、これが東北電力グループの経営理念である「地域社会との共栄」にも端的に示されています。

東北・新潟に腰を据え、根を張り、貢献するという思いは、事業環境が激変する中でもグループ社員一人ひとりが業務を遂行する上での揺るぎないよりどころです。

しかし、「地域社会との共栄」のあり方は、時代に応じて変えていかねばなりません。

これまでの当社グループにとっての「地域社会との共栄」の姿は、東北・新潟に所在するお客さまに低廉で安定した電力をお届けし対価を得ることでしたが、これからは、東北・新潟への強い貢献意欲を胸に、事業展開エリアや経営資源を東北・新潟のみにとらわれることなく求め、エネルギーサービスをベースに社会課題解決に資する先進的な取り組みを進めることで、創出した価値による東北・新潟への貢献や、人材・技術・投資の誘引を図ることこそが、その真の姿だと考えています。

この経営理念を体現する上では、地域社会を形成するお客さまのニーズや課題に対して機を見るに敏になり、新たな共栄の姿を従業員一人ひとりが創出していかねばなりません。従業員一人ひとりが日々の行動や日々の業務を通じて経営理念を体現することをお客さまや地域社会にお約束したのが東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」です。このスローガンの下で、「お客さまにより沿う」・「地域に寄り添う」観点から、東北電力グループだからこその価値が加わった、快適・安全・安心なスマート社会を共創してまいります。

東北電力グループ経営理念

「地域社会との共栄」

私たちは、お客さまや地域によりそい、挑戦と変革をしつづけることで、東北電力グループだからできる価値を創造し、豊かな社会と自らの成長を実現します。

東北電力グループスローガン

より、そう、ちから。

東北電力グループだからお役に立てる、より沿う力。
それは、お客さまひとりひとりを見つめ
ライフスタイルに合った快適な暮らしを提案していくこと。
そして、これからも地域に、寄り添う力。
それは、創立以来の変わらない想いを胸に
地域とともに発展しつづけること。
心からの感謝の気持ちと大きなこころざしを持って
ひとりひとりへ、そして地域へ。
私たちは、皆さまのお力となれるよう、取り組んでまいります。

イントロダクション

編集方針

目次

財務・非財務ハイライト

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) >>>

東北電力グループの価値観

価値創造のあゆみ

1951年の創立以来、戦後復興期の電力不足やオイルショック、幾多の自然災害など、それぞれの時代において困難な課題に直面してきましたが、そのたびに当社グループ一丸となって課題解決に取り組み、「良質な電気を安定的にお届けする」という使命を果たしてきました。

当社グループはこれからも、新しい価値の創造に挑戦し社会を支える使命を果たすことで、ステークホルダーと一層絆を深め、ともに成長していきます。



オイルショックを契機に石油火力への依存から脱却するため、多様な電源の研究や開発地点の調査等の諸課題に取り組み、大型揚水式の第二沼沢発電所（1981年1号機、1982年2号機運転開始）や女川原子力発電所1号機の運転開始などにより、電源の多様化が大きく進展しました。



温室効果ガス削減をはじめとした地球環境問題への関心の高まりを踏まえ、地球環境保全とエネルギーの有効利用に努め、風力発電、太陽光発電や地熱発電など再生可能エネルギーの技術開発、および火力発電の熱効率の向上に取り組みました。



サステナビリティを経営の中核に据え 新しい価値の創造に挑戦



戦後復興期に電力が不足する中、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」というモットーを掲げ、最大の水力電源地帯となる只見川水系の電源開発を推進しました。その後も伸び続ける電力需要に対応するため、八戸火力発電所を皮切りに新鋭火力の新增設を実施し、地域の経済成長・人々の暮らしを支えてきました。



2011年3月に発生した東日本大震災では東北のほぼ全域が停電するという非常事態となりましたが、当社グループの総力を結集し、発災後3日で約80%の停電を解消しました。また、女川原子力発電所は、震災により全号機が自動停止して安全な状態が維持されており、約3か月間にわたり地域からの避難者を発電所内に受け入れ、地域とともに困難を乗り越えました。

その後も、地域の復興に向けて、地域づくりの支援や情報発信など、地域の皆さまとともにさまざまな活動に取り組んできました。

イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 財務・非財務ハイライト
- At a Glance
- 東北電力グループの価値観
- 東北電力グループの強み
- トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

1951年 創立

未来へ向けて

東北電力グループの強み

電力のプロフェッショナルと地域との絆

東北電力グループの強みは、電力のプロフェッショナルであることと、地域との絆を有することです。私たちは「東北の繁栄なくして当社の発展なし」の基本的価値観と、東北・新潟の豊かであり厳しくもある自然条件といった地域特性の中で、70年以上にわたって電気事業を営んできました。

東北電力グループの強み

電力のプロフェッショナル

- 電気事業の知見・ノウハウ ● 技術力と使命感を持った人材 ● 災害対応力




地域との絆

- 面的な設備形成 ● 顧客基盤 ● 自治体、企業など地域の団体、人とのネットワーク

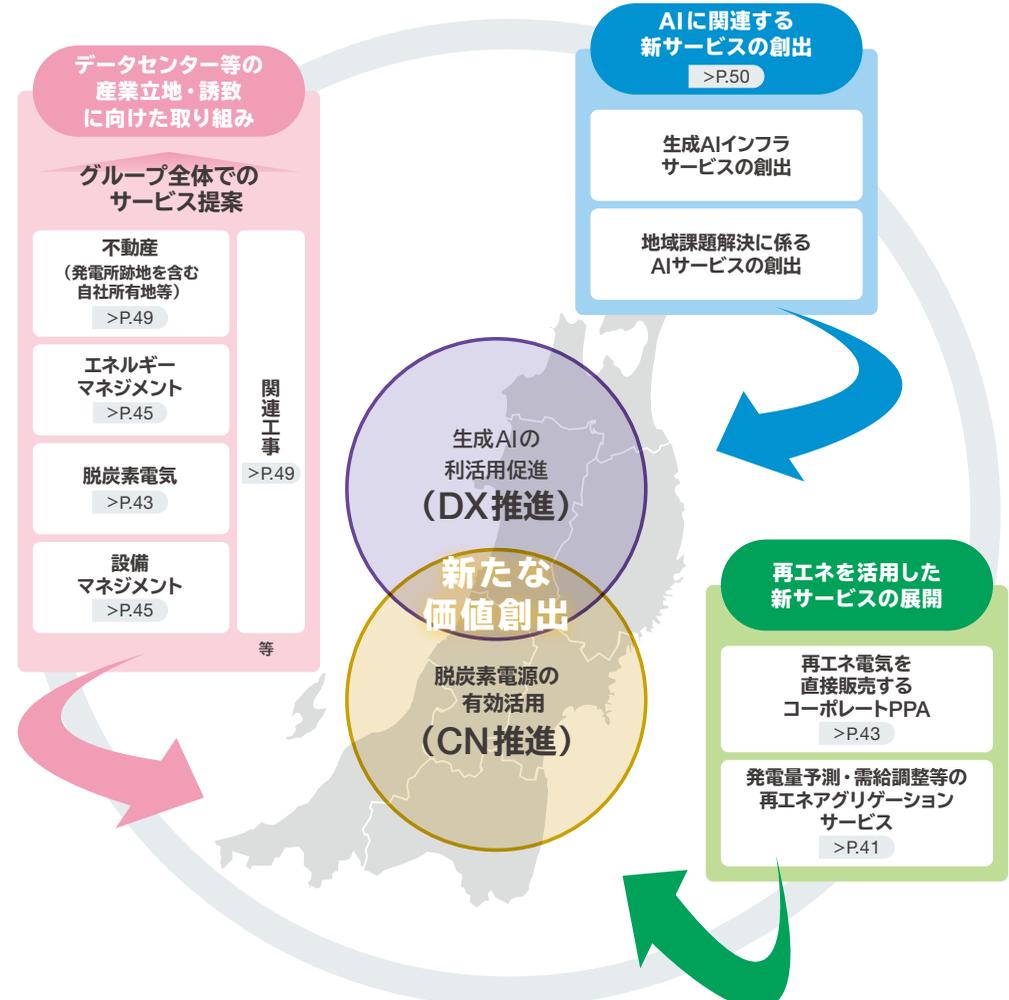



東北・新潟の地域特性

風力、水力、地熱、木質バイオマスなどの資源	豊かな自然環境・冷涼な気候
広範なエリアと低い人口密度	地震や雪害などの自然災害

東北電力グループにおける新たな価値創出

強みと地域特性を活かし「データセンター等の産業立地・誘致に向けた取り組み」「AIに関連する新サービスの創出」「再エネを活用した新サービスの展開」などの新たな挑戦を通じ、東北・新潟のデジタルトランスフォーメーション (DX)、カーボンニュートラル (CN) の推進に貢献することで、地域とともに持続的な発展を目指してまいります。



イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 財務・非財務ハイライト
- At a Glance
- 東北電力グループの価値観
- 東北電力グループの強み**
- トップメッセージ

価値創造ストーリー

- 財務基盤・事業展開
- 経営基盤・各資本の強化
- コーポレート・ガバナンス
- データセクション

IRサイト >>>



東北電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

石山 一弘

実行力とスピードを重視した経営 今後とも地域社会やお客さまから 信頼される会社であり続ける

社長就任にあたって

今年4月から社長に就任いたしました石山です。

当社グループは昨年、東北電力グループ中長期ビジョンの後半期を迎えるにあたり、今後の経営展開として「よりそうnext^{PLUS}」を策定し、2030年代の「ありたい姿」の実現に向けて、電気・エネルギーを中心に据えた事業の展開を進めております。

これまで、過去2年連続の大幅な損失計上により大きく毀損した財務基盤の回復に向けて、電気料金の見直しや徹底した経営の効率化など、グループを挙げて収益拡大・コスト削減に取り組んできたところですが、昨年末には、地域の皆さまのご理解の下、東日本大震災で被災した女川原子力発電所2号機が、約14年ぶりに営業運転を再開し、足元の収支や財務状況は着実に改善しつつあります。

今後の経営環境として、インフレや金利の上昇、電力小売競争の進展、労働力不足などのリスク要因や先行きの不透明感もある中で、これまでの歩みをより力強いものとしていくためには、さまざまな経営課題にしっかりと向き合いながら、スピード感を持って柔軟に対応していくことが重要となります。

私は、自らの信条として「知行合一」という言葉を意識しています。知識と行動は表裏一体ということですが、会社経営も本当の意味で実行力が大事であると考えていますので、常に「挑戦する姿勢」で既成概念やこれまでの常識にとらわれない自由な発想を持ちながら、実行力とスピードを重視した経営を目指してまいります。

イントロダクション

編集方針

目次

財務・非財務ハイライト

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>



「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という創立以来の基本的な考え方や「地域社会との共栄」という経営理念、グループスローガンである「より、そう、ちから。」は、東北電力グループにとって大切な不変の概念ですし、「東北・新潟地域の成長・発展に貢献したい」という私の入社時の思いは、今も変わっておりません。

私は、東日本大震災当時、福島県南相馬市に所在した相双営業所の所長として、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響が続く状況

の下で、所員とともに設備の復旧や停電の解消などに取り組みましたが、その時に原子力災害の凄まじさや怖さを実感する一方で、地域との絆の重要性も再認識しました。私たちが現地にとどまり復旧作業等に従事できたのは、物流が途絶え、食料や生活物資が届きにくくなる中でも、地域の皆さまから、物資・食料の提供や応援要員等の宿泊施設の営業継続などさまざまな温かいご支援をいただいたおかげであると、今でも感謝しております。

当社グループでは、女川原子力発電所2号機の営業運転再開を「再出発」と位置付けています。これは、発電所をゼロから立ち上げた先人たちの姿に学び、地域との絆を強め、東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓を反映し、新たに生まれ変わるという決意を込めたものです。

原子力発電所を安全最優先に運営していく上で、信頼される会社であることは必要不可欠な条件です。今後とも地域社会やお客さまから信頼される会社であり続けなければならないと強く思っております。

中長期ビジョンの実現に向けた経営の方向性

サステナビリティを経営の中核に据えて新しい価値を提供

当社グループは、これまで70年以上にわたり、東北・新潟地域に根差して電気事業を営み、

電力の安定供給を支える使命感を持ちながら、設備の形成と維持管理、系統運用、需給調整など、電気事業の技術・ノウハウを蓄積するとともに、地域社会との信頼関係を築き上げてきました。この「電力のプロフェッショナルであること」、そして「地域との絆を有していること」が、グループの大きな強みと認識しています。

これまで培ってきた電気事業の技術・ノウハウ、東北・新潟地域を中心とした顧客基盤や地域社会とのつながりを活かしながら、地域に豊富に賦存する再生可能エネルギーを活用した「グリーンビジネス」や電気・エネルギーにお客さまのニーズに合った付加価値サービスを組み合わせた「エネルギー・ソリューションサービス」など、新しい価値を提供していくことが、私の責務であると考えております。

東北・新潟地域は、他の地域よりも早く人口減少、少子高齢化、過疎化が進展していますので、他の地域に先駆けてさまざまな社会課題が顕在化していくと想定されます。また、気候変動に起因する異常気象の増加は、農業や漁業の収穫量への影響、自然災害の激甚化や頻発化といった問題も生んでいます。そのため、当社グループとして、地域の課題に向き合いながら、しっかりと応えていくことが重要であり、今年4月から当社本店内に立ち上げた総務・地域共創部門が中心となって社内外のコーディネート機能を発揮しつつ、各支店の地域共創本部や各事業部門なども連携しながら、全社的な体制で取り組んでまいります。

当社グループは、サステナビリティを経営の中核に据えて、地域の社会課題の解決や新しい価値の創出に挑戦し、マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に取り組みながら、社会を支える使命を果たすことで、お客さまや地域社会とともに成長し、グループ中長期ビジョンで掲げた「ありたい姿」の実現を目指してまいります。

関連>東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて>P.15

関連>サステナビリティ>P.21

カーボンニュートラルとDXが成長機会

当社グループでは、カーボンニュートラルとDXを成長機会と捉えています。また、それは気候変動や人口減少などの社会課題を解決するための手段とも解釈することができます。

東北・新潟地域の再生可能エネルギーを、当社グループの技術・ノウハウや知見、そして顧客基盤を活かしつつ、発電から販売までのさまざまな局面で収益化するのが、グリーンビジネスです。法人分野のお客さまの環境価値に対する関心の高まりを踏まえ、再生可能エネルギーによる電気を直接販売するコーポレートPPA、発電事業者へ発電予測や需給調整などのサービスを提供する再エネアグリゲーションサービスなどを積極的に展開する一方、家庭分野の電化や太陽光・蓄電池サービスの拡大にも力を入れており、今年度からは、当

イントロダクション

編集方針

目次

財務・非財務ハイライト

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

TOP MESSAGE

社グループによるCO₂の削減貢献量として2030年度に250万t-CO₂以上を目標に設定して取り組んでいます。

電源全体のカーボンニュートラル実現に向けては、コスト上昇を可能な限り抑える努力が望まれていますし、新技術の開発動向や関連するインフラ整備も含めた電力システムへの適合性、経済性なども総合的に評価する必要がありますので、あらゆる選択肢を考慮に入れながら取り組んでいるところです。

今般、国から脱炭素電源の近傍にデータセンターをはじめとする産業立地、誘致を目指していく方針が示されましたが、データセンターの立地により、電力需要の増加のみならず、これを核とした新たな産業・雇用の創出も期待されることです。そのため、当社グループでは、専任チームの設置をはじめ全社的な推進体制を構築して、発電所の跡地などの活用も視野に入れつつ、グループが保有するノウハウ・サービスを一体的に提案することで、東北・新潟地域へのデータセンター等の誘致に積極的に取り組んでまいります。

また、DX・IT事業そのものについても、生成AIの使用に必要となる高度な処理能力を持つ「GPU」をインターネットで提供する「GPUクラウドサービス」を今年2月から開始しており、お客さまの業務効率化・高度化を支援する「法人向けAIサービス」の開発などにも取り組んでいます。

さらに、自然災害の激甚化、人手不足や技術継承問題、労働災害などに対しても、その解決にデジタル技術が貢献できるものと考えており、センサーやドローンを使った遠隔監視の高度化、生成AIによる膨大なデータの分析や学習支援、スマート保安などにも取り組んでいます。

 関連>カーボンニュートラル戦略>P.52

 関連>DX戦略>P.64

価値創出の源泉となる人的資本の強化

当社はこれまで、人は財産と考え、貴重な「人財」である従業員が価値創出の源泉と捉えてきました。従業員の誠実な仕事ぶりは、当社グループへの信頼感として醸成されてきましたし、電力の安定供給への使命感や技術力、災害対応力などは強みと認識しています。

今後の経営展開として、持続可能な経営を支える基盤を強化するため、カーボンニュートラルとDXに加えて、人的資本の強化にも取り組んでいるところです。

さらなる成長に向けて大切なことは、「物事を前向きに捉えて新しい課題に意欲を持って取り組む姿勢」です。そのため私は、従業員に対しては、色々なことに関心を持つ「好奇心」、既成概念やこれまでの常識にとらわれず柔軟で自由な発想で考える「創造性」、仲間とのチームワークで仕事を行う「コラボレーション」を大切にしてほしいと、機会あるごとに話しています。

労働人口の減少や仕事に対する価値観の多様化などにより、採用の困難化や人財の流動性が高まるとともに、社内においてもこれまで以上に多様な人財がイキイキと働く職場づくりが望まれます。

そのため、分野ごとの事業戦略と連動した人財戦略として人財ポートフォリオを策定し、人財マネジメントの高度化を進めてきておりますが、特に採用面や育成面に力点を置きながら、グループワイドで人財マネジメントサイクルの実効性を高めていくとともに、目標を定めた上で、従業員エンゲージメント（働きがい、働きやすさ、能力伸長）の向上にも取り組んでいきます。働きがい、働きやすさ、能力伸長の観点からは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、その土壌となる多様性や組織文化も含めて人的資本の強化を進めてまいります。

 関連>人財戦略>P.61

経営計画体系の見直し

事業環境変化に柔軟に対応するため、今年度から経営計画体系やグループマネジメントの見直しを行い、事業ごとに自律的に収益と成長を追求してまいります。

具体的には、従来の3カ年の中期計画を、将来のありたい姿からバックキャストした単年度の経営計画に見直し、各事業部門が現状の延長で計画を積み上げるのではなく、中長期ビジョンや長期の財務目標を見据えながら、足元の事業環境の変化や不確実性に迅速かつ臨機応変に対応できる計画体系としております。また、グループマネジメントも関係会社を含めた事業別の機能分担を強化しました。これにより、当社とグループ企業が一体的に、中長期の成長にチャレンジしながら、ありたい姿の実現に向け着実に歩みを進めていきます。

 関連>新たな経営計画体系>P.18

経営の現況

2024年度の経営成績を振り返る

2024年度の決算は、女川原子力発電所2号機の再稼働による収支改善効果があったものの、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少があり、前年度比で3年ぶりの減収減益となりました。売上高は2兆6,449億円となり前年度に比べ6.1%の減、経常利益は2,567億円となり前年度に比べ12.1%の減、親会社株主に帰属する当期純利益は1,828億円となり前年度に比べ19.1%の減となっております。

イントロダクション

編集方針

目次

財務・非財務ハイライト

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト 

TOP MESSAGE

足元では、卸電力取引市場価格の落ち着きなどを背景に電力小売競争が活発化してきており、資材代や労務費の上昇によるコスト増加も顕在化しています。また、米国関税政策の影響により為替や燃料など市況価格の不透明感が増すなど、当社グループを取り巻く事業環境は、従来よりも速度を上げて変化を続けており、不確実性が高まっている状況です。

こうした事業環境を踏まえ、2025年度の業績予想については、女川原子力発電所2号機の稼働増などによる収支改善は期待されるものの、支払利息の増加や物価高騰等に伴うコスト増加、市場・販売環境の変化なども織り込み、引き続き減収減益を想定しており、連結経常利益は1,900億円となる見通しです。なお、2025年度末の自己資本比率は19.5%程度まで改善するものと見込んでおります。

当社は、財務目標として2つの時間軸で、利益目標（連結経常利益）、財務健全性目標（連結自己資本比率）、収益性目標（連結投下資本利益率ROIC）を設定しておりますが、2026年度に向けては財務基盤の回復を主眼に、2030年度に向けては「利益・投資・成長の好循環」を主眼にした目標となっております。

当面の取り組みとして財務基盤の早期回復に取り組んでまいります。2024年度末の有利子負債残高は3兆3,369億円まで増加しており、その一方で今後ともネットワークを含めて電力の安定供給に必要な維持更新投資や戦略投資などが続くことが想定されます。電気事業は、設備投資の規模が大きく、その回収期間も長いという特徴を持っており、人件費や資機材代の高騰、金利の上昇という局面では特に、投資によるキャッシュ・フローへの影響が非常に大きくなっています。そのため、カーボンニュートラルやDXなど中長期的な成長も考慮しつつ、事業別ROICに基づき収益性の評価・モニタリングを行いながら、引き続き投資の厳選や設備効率化を図ってまいります。

 [関連>CFOメッセージ/財務戦略>P.27](#)

フリー・キャッシュ・フローの改善に向けた販売拡大

2025年度経営計画では「収益拡大に向けた事業展開」を掲げ、電力小売、卸の販売拡大によるキャッシュ創出に取り組んでいきます。足元では卸電力取引市場の価格が低位安定していることなどを背景に、東北エリアにおいて競争が活発化していますが、電気以外の付加価値サービスも含めお客さまのニーズを把握しながら魅力的な提案を行うことで一定の利幅を確保しつつ、販売電力量（kWh）の拡大に取り組んでいます。今年1月に電力広域的運営推進機関が公表した「全国及び供給区域ごとの需要想定」では、東日本エリアの需要は今後10年間で約10%増加する見通しとなっており、非常に高い成長ポテンシャルを有しています。

当社としても大きなビジネスチャンスと考えており、2027年度の東北東京間連系線の2ルート化による首都圏向け容量拡大などもらみながら、エリア外への電力販売の強化に取り組んでいきます。

 [関連>2025年度東北電力グループ経営計画>P.19](#)

株主・投資家の皆さまへの還元

現在の株価は株価純資産倍率PBRで1倍を割り込んでおり、東証プライム上場企業の平均と比べて大きく劣後している株価収益率PERの向上とともに課題と認識しています。当社は、当面の配当方針として財務基盤の回復とバランスを図る観点から、株主資本配当率DOE2%を目安とした安定配当に取り組むこととしており、2024年度は中間・期末合わせて1株あたり35円の配当を行い、2025年度は中間・期末合わせて1株あたり40円の配当を予定しております。

また、財務基盤の回復、収益性と資本効率の向上を着実に進め、資本市場とのエンゲージメントについても強化していくことで、資本市場からの中長期的な成長性・収益性への納得感・信頼感をしっかりと高める努力を継続してまいります。

 [関連>CFOメッセージ/財務戦略>P.27](#)

 [関連>株主・投資家とのエンゲージメント>P.69](#)

ステークホルダーの皆さまへ

事業環境の変化が激しく、不透明感の強い、激動の時代を勝ち抜いていくためには、これまでの常識にとられない自由な発想と、その実践が重要であると考えています。「進化をやめた時点で退かが始まる」という言葉がありますが、実行力とスピード感を持って中長期ビジョンの実現を目指してまいりますので、ステークホルダーの皆さまからの変わらぬご支援とご理解をよろしくお願いいたします。



イントロダクション

編集方針
目次
財務・非財務ハイライト
At a Glance
東北電力グループの価値観
東北電力グループの強み
[トップメッセージ](#)

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) >>>



CHAPTER I

価値創造 ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて	15
価値創造プロセス	20
サステナビリティ	21



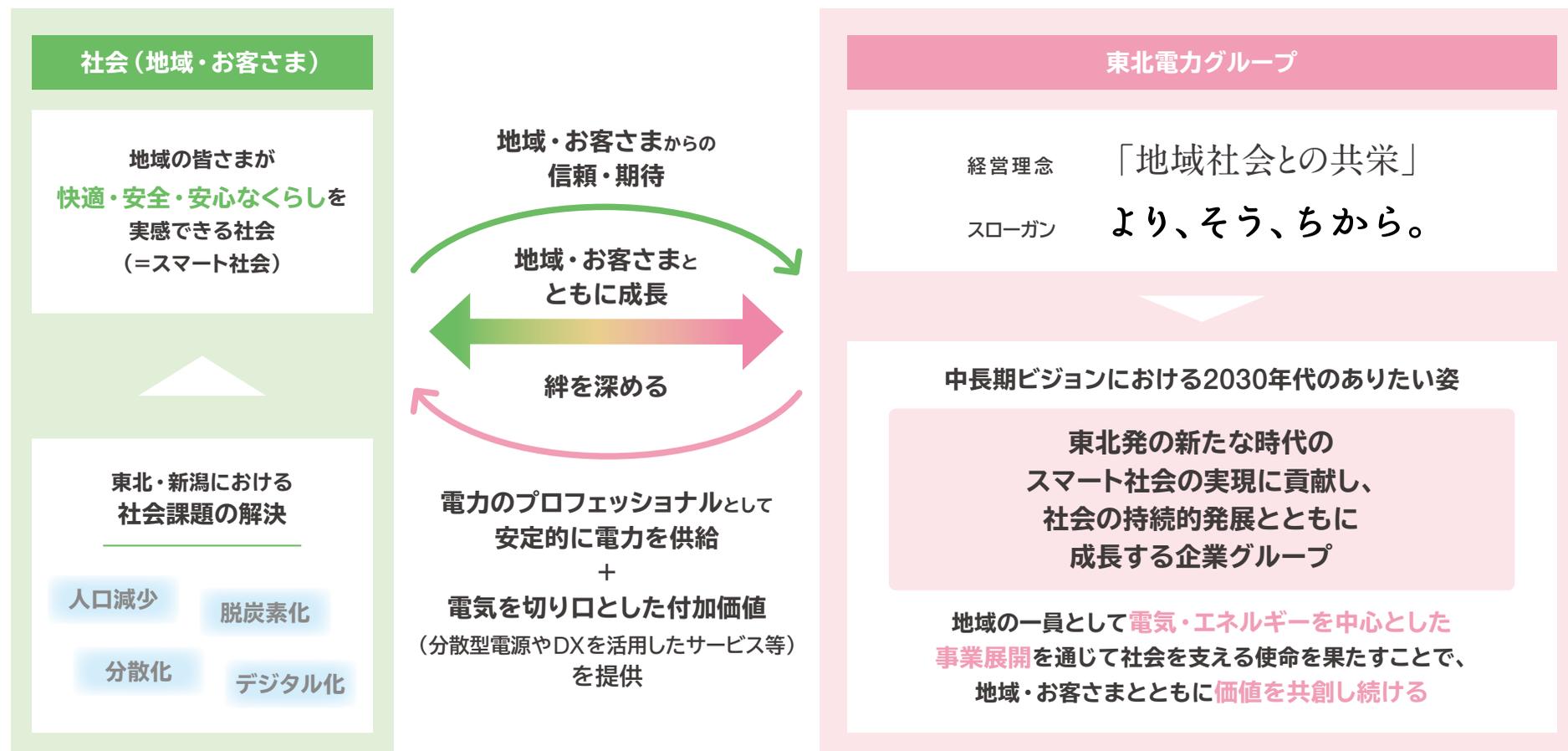
東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

東北電力グループ中長期ビジョン ～ありたい姿～

当社グループは、経営理念「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」の下、中長期ビジョンとして掲げる2030年代のありたい姿「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を目指してグループ一丸となり取り組んでいます。

人口減少などの社会課題が顕在化する東北・新潟において、当社グループの果たす

べき使命は、電力のプロフェッショナルとして安定的に電力を供給するとともに、電気を切り口とした付加価値を提供することで、「地域の皆さまが快適・安全・安心なくらしを実感できる社会（＝スマート社会）」の実現に貢献していくことです。これにより、地域・お客さまからの信頼・期待を得ながら絆を深め、地域・お客さまとともに成長していきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ
中長期ビジョンの実現に向けて

価値創造プロセス
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ...>

東北電力グループ中長期ビジョン ~3つの取り組み方針~

中長期ビジョンの実現に向けた経営展開「よりそうnext^{PLUS}」において「事業展開」「財務基盤」「経営基盤」の3つの方針を設定し、それぞれの取り組みを相互に連動させながら事業を推進しています。

事業展開
 事業展開>P.31

電気・エネルギーを中心とした5つの領域と11の事業区分において自律的に収益と成長を追求
 カーボンニュートラル(CN)やDXを成長の機会として捉え、イノベーションなどを通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業領域の拡大にも挑戦



財務基盤
 財務基盤>P.27

財務基盤の早期回復「利益・投資・成長の好循環」の形成

財務目標

	2026年度	2030年度
利益指標 (連結経常利益)	1,900億円	2,000億円以上
財務健全性指標 (連結自己資本比率)	20%程度	25%以上
収益性指標 (連結ROIC)	3.5%程度*	3.5%以上*

※ 目標達成時の連結ROEは8%以上

経営基盤
 経営基盤>P.52

サステナビリティ経営を推進し、経営基盤を強化特に、CN、DX、人財の3分野に注力

CN戦略 (CN戦略>P.52)

DX戦略 (DX戦略>P.64)

人財戦略 (人財戦略>P.61)

価値創造ストーリー

東北電力グループ
 中長期ビジョンの実現に向けて

価値創造プロセス
 サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

成長へのチャレンジ

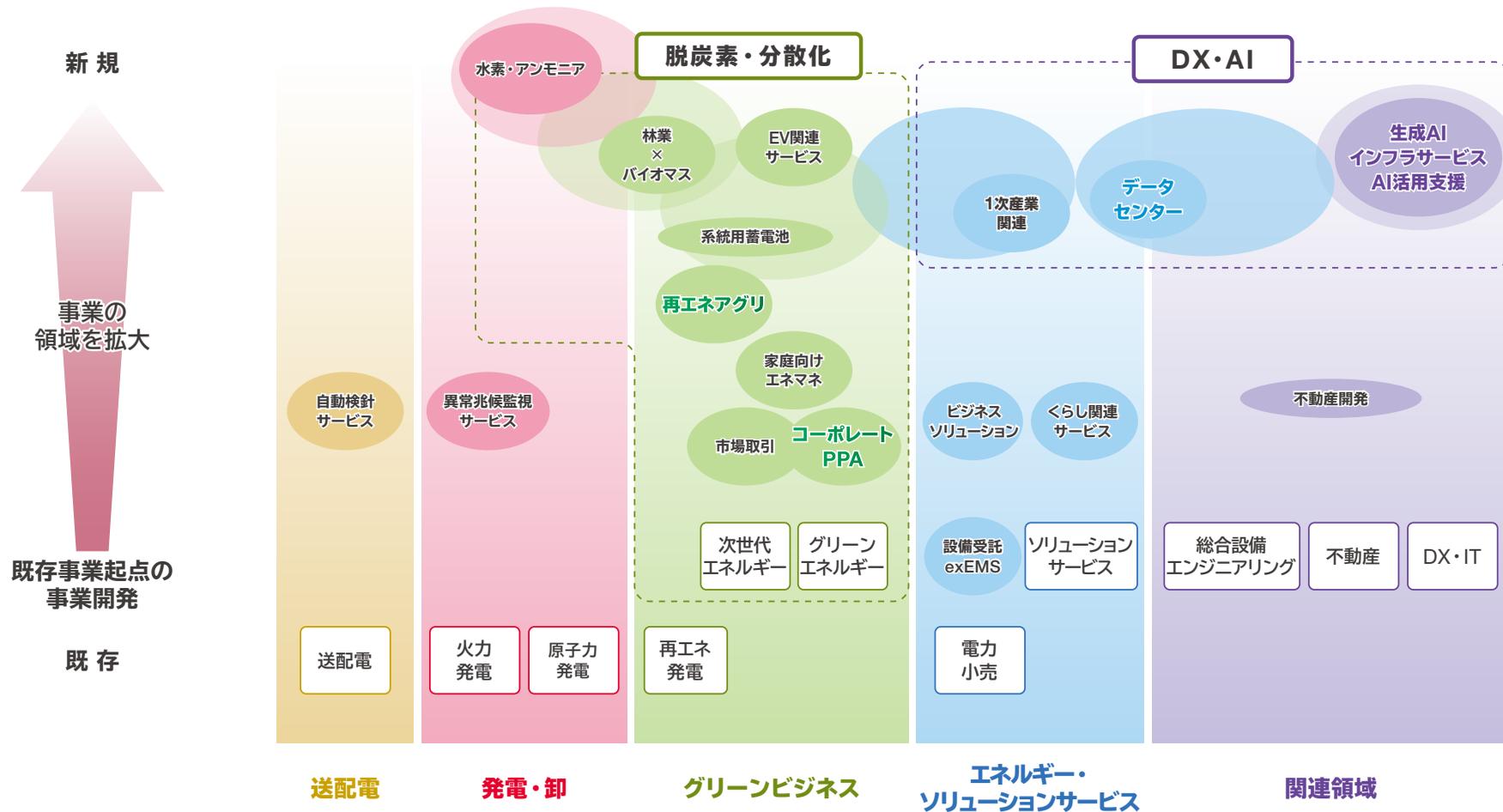
当社グループでは、電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分ごとに、各事業が自律的に収益と成長を追求する中で、カーボンニュートラルやDXの進展を事業機会として捉えた、中長期的な成長に向けたチャレンジをグループ全体で推進しています。

既存事業においては、各事業が持つ強み・ノウハウやDXを活用したイノベーション（技術・プロセス革新）を推進して事業の深化を図るとともに、各事業ごとに利益獲得につな

がる事業エリアの設定に取り組んでいます。

さらに、顧客・社会のニーズを捉えながら、グループの強み・ノウハウを活かして、電気・エネルギーを起点とした新たな事業領域の拡大にも取り組んでいます。

これらの取り組みを通じて、選択と集中を図りながら、グループ全体で中長期の持続的な成長へ向けてチャレンジしていきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ
中長期ビジョンの実現に向けて

価値創造プロセス
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

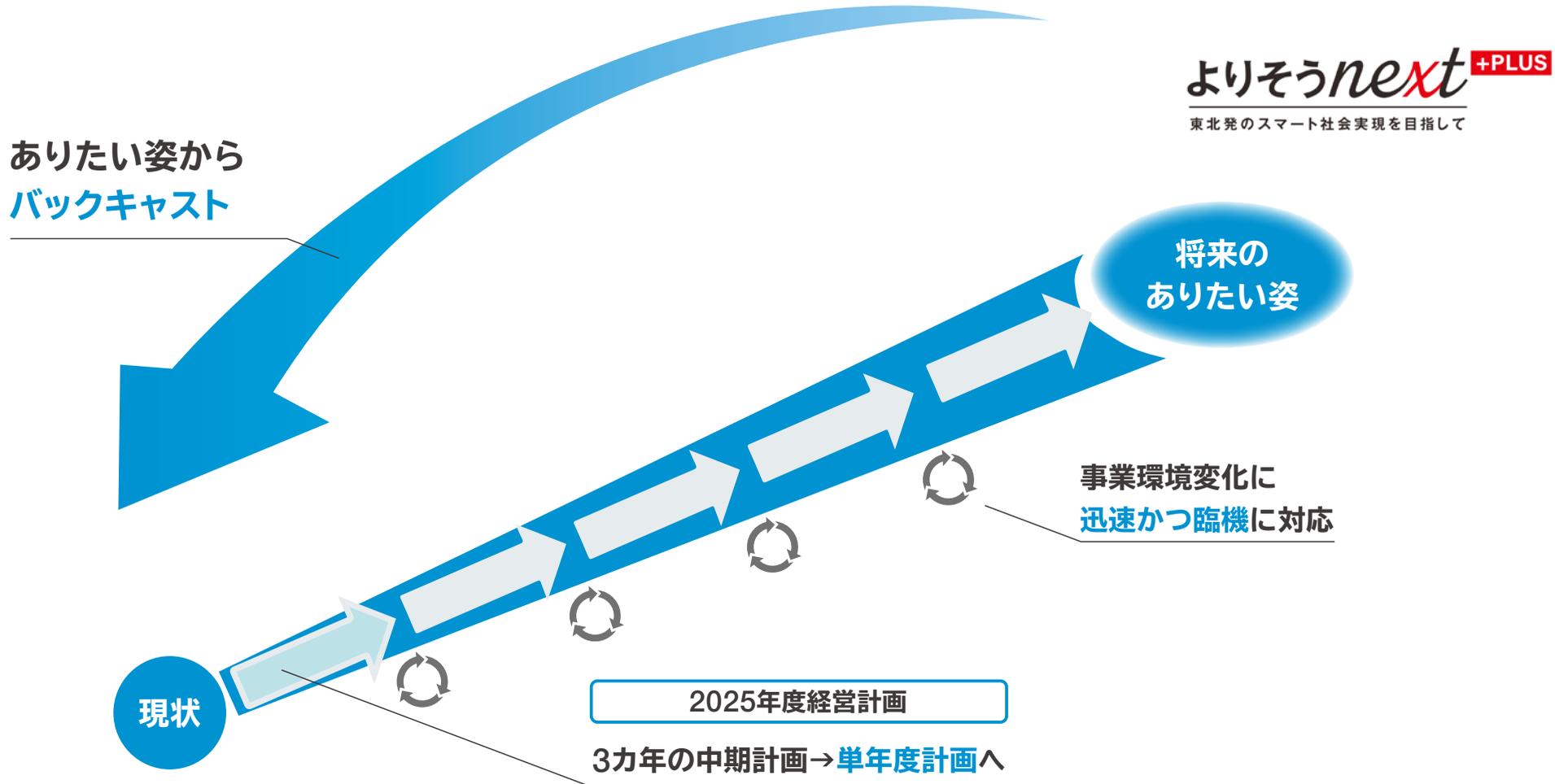
新たな経営計画体系

不確実で変化の大きい事業環境の中で、中長期ビジョンを実現するためには、現状からの延長ではなく、将来のありたい姿を見据えながら、これまで以上に迅速かつ臨機に対応していく必要があります。

このため、中長期ビジョンに基づく具体的な計画について、2025年度からは従来のフォーキャストの視点で成果を積み上げていく「3カ年の中期計画」を、将来のありたい

姿からバックキャストした「単年度計画」に見直しました。

今後、年度単位に策定するグループ経営計画の下、機動性の高い経営管理や事業展開を図り、中長期の成長にチャレンジしながら、将来のありたい姿に向けて着実に歩みを進めていきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ
中長期ビジョンの実現に向けて

価値創造プロセス
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

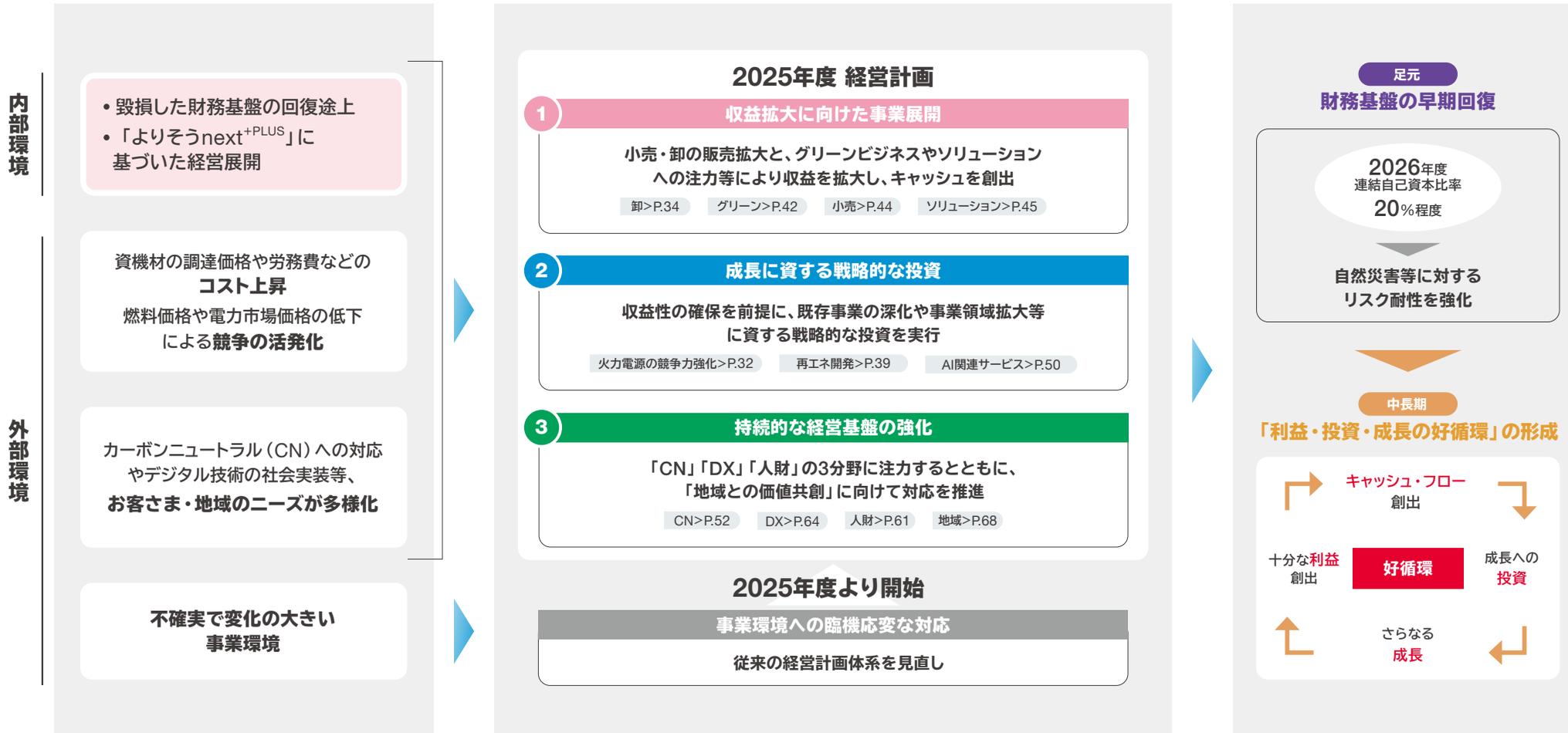
データセクション

IRサイト >>>

2025年度東北電力グループ経営計画

新たな経営計画体系の下で策定した2025年度の経営計画においては、財務基盤が回復途上であることや資機材調達等のコスト増、電力小売・卸市場の競争活発化などの事業環境を踏まえ、「①収益拡大に向けた事業展開」「②成長に資する戦略的な投資」「③持続的な経営基盤の強化」に取り組んでいきます。

これにより、財務基盤の早期回復を図るとともに、中長期的な「利益・投資・成長の好循環」の形成につなげていきます。



価値創造ストーリー

東北電力グループ
中長期ビジョンの実現に向けて

価値創造プロセス
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

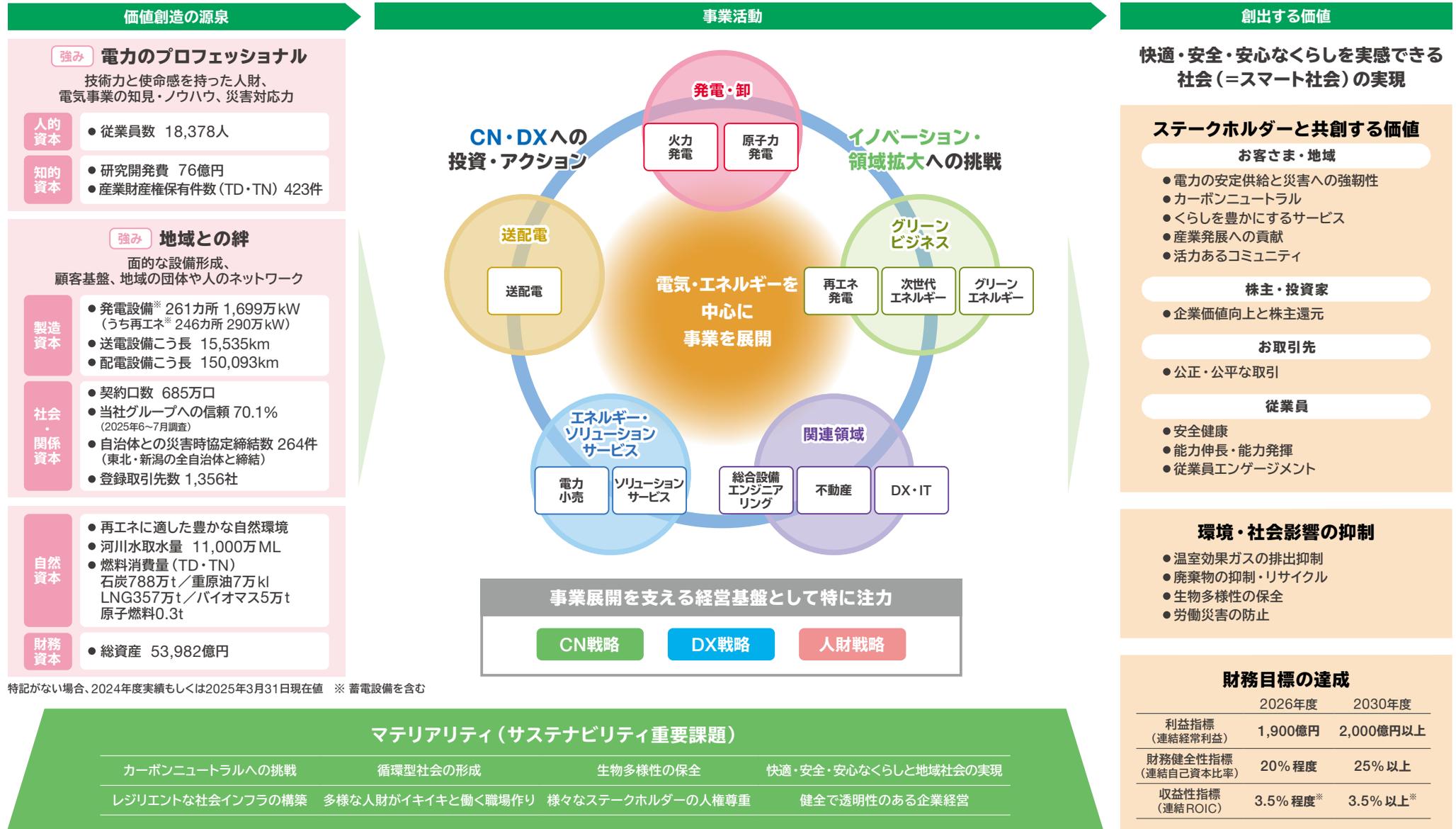
経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

価値創造プロセス

東北電力グループの強みを活かし、電気・エネルギーを中心とした事業展開で、企業価値と社会価値を共創していきます。持続的な価値共創に向けて、その源泉でもある自然環境（E）や社会と人（S）、ガバナンス（G）に関する8つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に取り組んでいます。



特記がない場合、2024年度実績もしくは2025年3月31日現在値 ※ 蓄電設備を含む

イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ
中長期ビジョンの実現に向けて

価値創造プロセス

サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ... >

サステナビリティ

サステナビリティの目指すところ

当社グループは、サステナビリティを経営の中核に据え、「東北電力グループサステナビリティ方針」の下、事業を通じて地域や社会が直面する課題の解決に努め、未来世代にわたるステークホルダーとともに、社会価値と企業価値を共創していくことを目指します。

「東北電力グループサステナビリティ方針」を詳しく
関連>サステナビリティデータブック>P.02

推進体制

当社社長を議長、東北電力ネットワーク(株)社長を副議長とし、両社で構成するサステナビリティ推進会議を設置しています。本会議では、カーボンニュートラルや人財戦略など、重要課題を専門的に議論する課題別会議体と連携しながら、マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)への取り組みを包括的に審議しています。また、取締役会に報告することで適切な監督を受けるとともに、東北電力グループサステナビリティ連絡会等を通じて、グループ企業間の連携を図っています。

さらに、サステナビリティ担当役員を委嘱し、その諮問機関として、外部有識者によるアドバイザリーボードを設置しています。

「サステナビリティ推進体制」を詳しく
関連>サステナビリティデータブック>P.03

マテリアリティの特定

当社グループにとっての重要度(企業価値)と、ステークホルダーにとっての重要度(社会価値)の2軸で評価した8つのマテリアリティを特定しています。

特に、2030年に向けては、電気事業の果たす役割が大きいカーボンニュートラルへの長期的かつ戦略的な対応(CN戦略)や、DXを活用したイノベーション・業務変革(DX戦略)、そして成長の源泉である人的資本の強化(人財戦略)に重点的に取り組んでいきます。

「マテリアリティの特定プロセス」を詳しく
関連>サステナビリティデータブック>P.05

2030に向けて特に注力

CN戦略

DX戦略

人財戦略

マテリアリティと個別主要課題

	マテリアリティ 関連するSDGs	個別主要課題
E	カーボンニュートラルへの挑戦 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全を最優先とした原子力発電所の早期再稼働と安定運用 ■ 再生可能エネルギーの導入拡大 ■ 火力電源の脱炭素化への移行 ■ お客さまによりそう省エネ提案・電化推進 ■ 脱炭素技術の開発・イノベーション促進
	循環型社会の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃棄物の発生抑制と資源の有効利用
	生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域環境の保全
S	快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術を活用した地域課題解決に資する事業の推進 ■ お客さま満足度の追求 ■ 東北・新潟の活力ある地域コミュニティの共創
	レジリエントな社会インフラの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安定したエネルギーの供給 ■ 大規模災害への迅速な対応 ■ 保有技術を活かした社会インフラ高度化への貢献
	多様な人財がいきいきと働く職場作り 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ビジネスモデルの転換を支える人的資本の強化 ■ デジタル技術の活用などを通じた働き方改革の実践 ■ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 健康経営の推進
	様々なステークホルダーの人権尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 公衆保安・消費者安全の確保
G	健全で透明性のある企業経営 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健全な収益・財務基盤の確保 ■ コンプライアンスの徹底 ■ リスクの管理・対応 ■ 情報セキュリティの確保 ■ 知的財産の保護・活用 ■ サプライチェーンのリスク管理 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの拡大 ■ パートナーシップの強化 ■ 実効性のあるガバナンス体制の構築

イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ
中長期ビジョンの実現に向けて
価値創造プロセス
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

サステナビリティ

リスク・機会の識別

サステナビリティを巡るリスクと機会は、アドバイザリーボードによる助言も受けながら、サステナビリティ推進会議で定期的に確認した上で、課題別会議体や主管する部署において、対応策の検討・実施を行っています。その中でも、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクは、統合リスクマネジメント会議とも連携しながら対応を進めています。

関連>リスクマネジメント>P.86

メガトレンド	社会課題	リスク	機会	マテリアリティ
グローバル 気候変動 人口増加 新興国を中心とした経済成長 経済格差	脱炭素化・CN 生物多様性の喪失 自然災害の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシングによる発電コスト増など競争力の低下 資本市場からの資金調達コスト増 気象災害の激甚化による設備被害 降水パターン変化による水力発電量減少 	<ul style="list-style-type: none"> 分散電源、エネルギーソリューション等CNサービスの事業機会 再エネや原子力の最大限の活用 他エネルギー源からの電化促進（電力需要増） 災害対応やBCP（事業継続計画）に関する事業機会 	<ul style="list-style-type: none"> E カーボンニュートラルへの挑戦 E 生物多様性の保全 S レジリエントな社会インフラの構築
	資源確保 地政学リスク サイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料など原材料の調達困難化 サイバー攻撃の激化 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン国内回帰による電力需要増 	<ul style="list-style-type: none"> E 循環型社会の形成 S レジリエントな社会インフラの構築
国内 人口減少 経済成熟化 価値観の多様化	インフラ経年化	<ul style="list-style-type: none"> 経年化による設備故障の発生 施工力不足や資機材・建設コストの上昇 	<ul style="list-style-type: none"> インフラ更新による工事需要の増加 	<ul style="list-style-type: none"> S レジリエントな社会インフラの構築
	地域の活力低下	<ul style="list-style-type: none"> 小売市場の縮小 暮らしにくさによるさらなる人口減少・負のスパイラル 	<ul style="list-style-type: none"> 公共サービス維持等の地域課題解決 活力ある地域コミュニティの共創による地域経済活性化 	<ul style="list-style-type: none"> S 快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現
	労働力不足 労働人口の流動化 DE&I [※]	<ul style="list-style-type: none"> 働き手不足による安定供給困難化 サプライチェーンの施工力不足 採用・エンゲージメントへの負の影響 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人財による労働力確保・イノベーション創出 DXの積極的な活用による業務効率化と労働生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> S 多様な人財がイキイキと働く職場作り
グローバル 社会規範やテクノロジーの変化	人権尊重 サプライチェーンへの責任	<ul style="list-style-type: none"> 人権侵害による訴訟リスク、ブランド価値の毀損 株価下落やダイベストメント 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーからの信頼獲得、競争優位性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> S 様々なステークホルダーの人権尊重 G 健全で透明性のある企業経営
	新たな技術への対応・DX	<ul style="list-style-type: none"> AIの不適切利用による人権侵害等 ノウハウ等の競争優位性の逸失 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体、データセンター等電力需要増 デジタルの活用による事業機会獲得 	<ul style="list-style-type: none"> S 快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現 S レジリエントな社会インフラの構築 S 様々なステークホルダーの人権尊重

※ DE&I=ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

価値創造ストーリー

東北電力グループ
 中長期ビジョンの実現に向けて
 価値創造プロセス
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

マテリアリティ指標・目標

2024年度は、「労働災害（死亡災害発生件数）」などで一部計画や目標を下回った項目もありましたが、おおむね順調な結果となりました。「労働災害」については、重大な災害が継続して発生していることを踏まえ、中期的かつ具体的な現場の状況や働く人の気づきを活かした「現場起点」の取り組みとして、「安全管理の考え方」を制定するとともに、DX活用も含めた作業者の災害リスク低減施策に取り組んでいます。

カーボンニュートラル目標達成に向けて、女川原子力発電所2号機の再稼働や再生可能

エネルギー電源の一部運開、火力脱炭素化の検討・実証といった取り組みを進めています。また、DXリテラシー人材も着実に増加しています。優秀な人材の獲得競争が激化していることや多様な人材がイキイキと働く観点から、多様性や中核人材の活躍状況を示す指標である女性管理職比率やエンゲージメントスコアの着実な向上を図っていきます。加えて、さらなる経営基盤強化や価値創出を可視化するため、一部指標・目標の新規設定や見直しなどを行っています。

マテリアリティ	指標	範囲※1	目標	目標年度	実績			自己評価※2	関連ページ
					2022年度	2023年度	2024年度		
E	カーボンニュートラルへの挑戦	G	■カーボンニュートラルの実現	2050					P.52、P.55
		G	■2013年度実績（5,045万t-CO ₂ ）から半減	2030	3,989万t-CO ₂	4,036万t-CO ₂	4,020万t-CO ₂	○	
		G	■250万t-CO ₂ 以上	2030	—	—	(2025年度より新規設定)	—	
	循環型社会の形成	G	■90%以上	毎年	87.6%※4	85.5%※4	89.3%	▲	P.60 サステナビリティ データブック P.22
		TD・TN	■95%以上	毎年	—	—	93.7%	▲	
TD・TN		■プラスチック使用量の少ない製品または代替製品の可能な範囲での選択	毎年	1,006t (再掲) TN:917t	1,094.1t (再掲) TN:917.1t	808.9t (再掲) TN:712.9t	—		
TD・TN		■90%	毎年	84.2% (再掲) TN:88.1%	80.2% (再掲) TN:91.1%	83.5% (再掲) TN:89.3%	▲		
生物多様性の保全	—	TD・TN※5	■事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化	毎年	(2024年度実績) ・既存の環境保全・希少動植物保護等を継続実施。 ・TNFD提言に基づく開示を開始。 資本市場から良好な評価を得た。			○	P.60 サステナビリティ データブック P.11
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	G	■社会課題解決等に資する付加価値の高いサービスの提供	2030	43件	60件	82件	○	P.40、P.42、P.50
		G (TN除く)	■66.0%以上	2030	48.4%	46.5%	50.8%	○	
		G (TN除く)	■100万口以上	2030	—	—	(2025年度より新規設定)	—	
		トークネット	■265件	2028	—	—	184件	○	

※1 TD:東北電力(株)、TN:東北電力ネットワーク(株)、TFP:東北電力フレンドリー・パートナーズ(株)、G:グループ全体

※2 ○:計画または目標を上回る、○:計画または目標通り、▲:計画または目標を下回る

※3 当社グループの製品・サービスによるお客様のCO₂排出削減量を指す。当社グループが提供する電化・自由料金プランの口数やCO₂フリー電気の販売量から算定。

※4 東北電力(株)・東北電力ネットワーク(株)の実績。2024年度から範囲を「G(グループ全体)」に拡大。

※5 2025年度からは、指標・目標の範囲を「G(グループ全体)」に拡大。

※6 2025年度からは、「自由料金プラン比率」ではなく「電化住宅向け料金プランの契約口数」の指標を設定し、モニタリング。

価値創造ストーリー

東北電力グループ
中長期ビジョンの実現に向けて

価値創造プロセス

サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

マテリアリティ指標・目標

マテリアリティ	指標	範囲※1	目標	目標年度	実績			自己評価※2	関連ページ
					2022年度	2023年度	2024年度		
レジリエントな社会インフラの構築	1戸あたり平均停電回数・時間	TN	■ 電力品質の維持	毎年	0.11回・24分	0.12回・12分	0.10回・14分	—	P.46 サステナビリティデータブック P.45
	高経年化設備の計画的な改修※7	TN	■ 鉄塔591基/5年	2027	—	79基	94基	▲	
	鉄塔基数		■ 電柱95,660本/5年	—	19,588本	19,549本			
	電柱基数		■ 架空電線11,197km/5年	—	2,802km	2,591km			
	架空電線延長		■ 地中ケーブル428km/5年	—	101km	90km			
地中ケーブル延長									
次世代投資計画の進捗率※7	TN	■ レバニューキャップ制度に基づき事業計画として公表済の次世代投資の着実な実施	2027	—	—	(2025年度より新規設定)	—		
全店大での非常災害対策訓練	TD・TN	■ 大規模災害への対応力強化(年1回以上の非常災害対策訓練の実施)	毎年	実施	実施	実施	○		
多様な人材がイキイキと働く職場作り	エンゲージメントスコア※8	TD・TN	■ 3.8以上	2030	—	3.54	3.56	○	P.61 サステナビリティデータブック P.52
	1人あたり年間学習時間	TD・TN	■ 40時間以上/年	2030	—	—	30.2時間	○	
	DXリテラシー人材数	TD・TN	■ 2,000名育成	2025	—	612名	1,271名	○	
	東北電力グループDX人材数※9	G	■ グループ内に3割以上(7,400名)	2030	—	—	(2025年度より新規設定)	—	
	普通休暇平均取得率(時間休暇含む)※10	TD	■ 8割以上	2024	77.1%	74.7%	81.1%	○	
		TN			83.0%	83.8%	86.6%	○	
	普通休暇(時間休暇含む)および季節休暇平均取得率※10	TD	■ 8割以上	2029	—	—	(2025年度より新規設定)	—	
		TN			—	—	(2025年度より新規設定)	—	
	女性管理職数2019年度期首比※11	TD	■ 2.0倍以上	2024	1.48倍	1.61倍	3.61倍	○	
		TN			1.11倍	1.56倍	4.67倍	○	
	女性管理職比率※12	TD・TN	■ 5.0%	2035	2.46%	2.87%	3.06%	○	
障がい者雇用率	TD・TN・TFP	■ 障がい者法定雇用率の遵守	毎年	2.48%	2.52%	2.54%	○		
プレゼンティーズム※13	TD・TN	■ 15.1%	2026	—	—	18.0%	○		
アブセンティーズム※13				■ 1.20%	—	—		1.73%	
様々なステークホルダーの人権尊重	死亡災害件数(請負・委託業務等を含む)	G	■ 発生件数ゼロ	毎年	2件	3件	2件	▲	P.87 サステナビリティデータブック P.27、P.35、P.45
	人権関係教育参加人数	TD・TN	■ 人権意識の向上	毎年	—	—	24,006名	○	
	設備不備による公衆感電事故発生件数	TD・TN	■ 発生件数ゼロ	毎年	0件	0件	0件	○	

※7 2025年度からは、安定したエネルギーの供給に係る指標は「高経年化設備の計画的な改修」ではなく「次世代投資計画の進捗率」(レバニューキャップ制度に基づき事業計画として公表済の次世代投資計画に対する実績額)にてモニタリング。

次世代投資計画は、送配電網のバージョンアップ・強靱化、デジタル技術等の活用等を含む。

※8 エンゲージメントスコアは、「この会社を素晴らしい会社として知人に勧めたいか」の設定で、「勧めたい」を5、「どちらかといえば勧めたい」を4、「どちらかといえば勧めたくない」を2、「勧めたくない」を1とした平均スコア。

※9 2025年度からは、グループ全体でDX人材数の目標を設定。

※10 2025年度から、普通休暇平均取得率は、毎年4月に付与する普通休暇20日および季節休暇(夏期休暇2日、冬期休暇1日)に対する取得率をモニタリング。

※11 女性活躍推進法に基づく「課長級」以上の女性数。人事・賃金制度見直しに伴う職能等級再編(2024年10月実施)により「課長級」の対象が拡大。

※12 女性活躍推進法に基づく「課長級」以上に限らず、全ての管理職のうち女性社員が占める割合。

※13 プレゼンティーズムとは、出勤はしているが、何らかの疾患や症状によって業務遂行能力や労働生産性が低下している状態。アブセンティーズムとは、心身の不調により連続して休務をしている状態。それぞれ低値の方がより良い状態。

価値創造ストーリー

東北電力グループ
中長期ビジョンの実現に向けて
価値創造プロセス
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

マテリアリティ指標・目標

マテリアリティ	指標	範囲 ^{※1}	目標	目標年度	実績			自己評価 ^{※2}	関連ページ
					2022年度	2023年度	2024年度		
G	健全で透明性のある企業経営	連結キャッシュ利益 ^{※14}	G ■ 3,200億円以上	2024	1,366億円	4,203億円	4,705億円	◎	P.27
		連結経常利益 ^{※14}	G ■ 2,000億円以上	2030	-	-	(2025年度より新規設定)	-	
		連結自己資本比率 ^{※14}	G ■ 25%以上	2030	-	-	(2025年度より新規設定)	-	
		連結ROIC ^{※14}	G ■ 3.5%以上	2030	-	-	(2025年度より新規設定)	-	
		重大なコンプライアンス違反件数	G ■ コンプライアンスの徹底	毎年	2件	0件	0件	○	P.87 サステナビリティ データブック P.69
		内部通報窓口対応件数			148件	189件	177件	○	
		リスク量を連結自己資本額の範囲内にコントロール (リスク量÷連結自己資本額)	G ■ 統合リスク管理方針に基づき選定した重要リスクの適切な管理・対応	毎年	コントロールされている (1未滿)	コントロールされている (1未滿)	コントロールされている (1未滿)	○	P.86 サステナビリティ データブック P.67
		情報セキュリティ対策状況の確認箇所数 (うち訪問対話箇所数)	G ■ 情報セキュリティマネジメントの維持・推進	毎年	206箇所 (38)	205箇所 (41)	206箇所 (43)	○	P.87 サステナビリティ データブック P.73
		IPL活用による業務支援の実施件数	TD・TN ■ 戦略的な知財活動の推進	毎年	-	-	2件	○	P.66
		特許保有件数	TD・TN ^{※5} ■ グループ行動指針に掲げる「知的財産権の保護」の遵守	毎年	293件	288件	285件	○	
		実用新案登録件数			4件	3件	3件		
		意匠登録件数			12件	13件	18件		
		商標登録件数			102件	111件	117件		
		産業財産権の他者権利侵害数	TD・TN ^{※5} ■ 件数ゼロ	毎年	-	-	0件	○	P.88 サステナビリティ データブック P.31
		主要取引先へのアンケート調査実施率	TD・TN ■ 100%	毎年	-	100%	100%	○	
		社会貢献活動実施件数	TD・TN ^{※15} ■ ステークホルダーとの積極的なコミュニケーション活動	毎年	502件	319件	284件	○	
株主・投資家との対話実施回数	TD ■ 株主・投資家との対話の充実	毎年	191回	160回	233回	◎	P.69		
-	TD ■ 取締役会の実効性向上 (取締役会の実効性評価の実施および評価結果に基づく継続的な改善)	毎年	(2024年度実績) ・2016年度より実効性評価アンケートを継続実施し、検証結果を取締役会へ報告の上、次年度向けにより効果的な取り組みを実施している。			○	P.76		

※14 2025年度からは、収益・財務基盤の確保に係る指標は「連結キャッシュ利益」ではなく「連結経常利益」「連結自己資本比率」「連結ROIC」にてモニタリング。

※15 東北電力(株)および東北電力ネットワーク(株)が主催または共催した活動(グループ企業の参加を含む)の実績値であることから、範囲を「G(グループ全体)」から「TD・TN(東北電力(株)・東北電力ネットワーク(株))」に見直し。

価値創造ストーリー

東北電力グループ
中長期ビジョンの実現に向けて
価値創造プロセス
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション



CHAPTER 2

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略	27
グリーン／トランジション・ファイナンスの推進	30
発電・卸	
火力発電事業	31
原子力発電事業	35
グリーンビジネス	
再生可能エネルギー発電事業	38
次世代エネルギーサービス事業	40
グリーンエネルギーサービス事業	42
エネルギー・ソリューションサービス	
電力小売事業	44
ソリューションサービス事業	45
送配電	
送配電事業	46
関連領域	
総合設備エンジニアリング事業	49
不動産事業	49
DX・IT事業	50
新たな領域へのチャレンジ	50
海外発電事業	50



2023年の就任時は、福島県沖地震、そしてウクライナ危機の影響により2年連続の赤字を計上し、連結自己資本比率も過去最低水準まで低下する危機的状況にありました。まさに嵐の中のスタートでしたが、この2年間、「財務基盤の早期回復」を最優先課題に取り組むことで一定の成果を上げることができました。財務基盤の回復ははまだ十分ではなく、さらなる取り組みが必要と認識しておりますが、ここまで着実に進展してきていることに対し、ステークホルダーの皆さまのご協力とご理解に感謝申し上げます。

財務目標の進捗状況

当社は、「財務基盤の早期回復」と、その先の“ありたい姿”実現に向けて「利益・投資・成長の好循環」を形成できるよう、2026年度と2030年度に「連結経常利益」「連結自己資本比率」「連結ROIC」の3つの指標から成る財務目標を設定しており、まずは2026年度目標に向かって取り組んでいるところです。

2024年度は女川原子力発電所2号機の再稼働による収支改善効果などから、連結経常利益は2,567億円、2024年度末の連結自己資本比率は18.3%となりました。また、2025年度業績見通しについては、物価および金利の上昇に伴うコスト・支払利息の増加や、市場・販売環境の変化などにより減益とはなるものの、連結経常利益は1,900億円、連結ROICは3.6%程度を確保できるものと

見込んでおり、期末の連結自己資本比率は19.5%まで回復すると考えております。表1

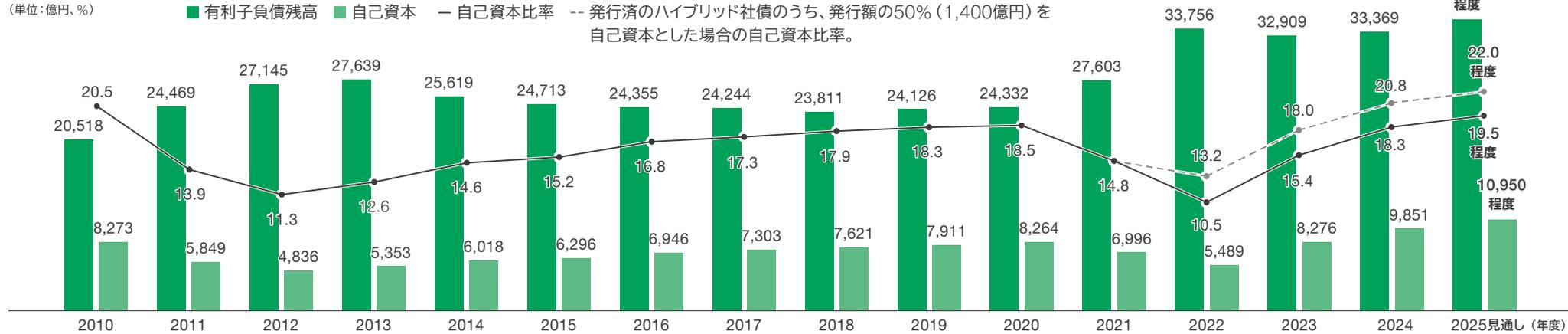
表1 財務目標と実績、見通し

	2024年度 (実績)	2025年度 (見通し)	財務目標	
			2026年度	2030年度
利益指標 (連結経常利益) ^{※1}	2,347億円 [2,567億円]	1,900億円	1,900億円	2,000億円以上
財務健全性指標 (連結自己資本比率)	18.3%	19.5%程度	20%程度	25%以上
収益性指標 (連結ROIC)	4.8%	3.6%程度	3.5%程度 ^{※2}	3.5%以上 ^{※2}

※1 燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。なお[]内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を含む値
 ※2 目標達成時の連結ROEは8%以上

一方、2030年度の財務目標を達成し“ありたい姿”を実現していくためには、現状の取り組みの継続だけではなく、市場の変化やカーボンニュートラルの潮流に対応した新たな事業展開が必要であり、「よりそうnext⁺PLUS」で定めた11事業それぞれにおいて自律的に収益と成長を追求していくことが重要になってきます。当面は、女川2号機特定重大事故等対処施設の設置や東北電力ネットワーク(株)における大規模系統整備の投資に加え、新たな事業展開に向けた戦略投資が並行することなどから、高水準の投資が続き、資産が増加していく見込みです。これに対応するための資金をどのように効率的に調達していくかという課題もありますが、一方で、過去に比べ有利子負債が大きく積み上がっているという現状もあります。従って、資産が大きくても筋肉質な企業、すなわち、資産に見合う収益をきちんと上げることができる企業となるよう、リスクに応じた適切な収益性に基づき投資案件を精査する仕組みを導入し、社員の意識変革につなげ、全社で変化の方向性を共有していくことが大切だと思っています。そのためにも、コーポレートによる経営管理も、各事業の取り組みを支えられるように、これまで以上に知恵を絞っていかねばなりません。図1

図1 財務状態の推移



“ありがたい姿”実現に向けた3つの仕掛け

この問題認識の下、足元では“ありがたい姿”実現に向けて、3つの取り組みを始めているところです。

1つ目は、事業別ROICの導入です。当社では、各事業が自律性を発揮しつつ、事業によって異なる期待役割を意識しながら投資に対する収益性の意識付けがなされるように、2025年度グループ経営計画より社内における事業評価の指標として事業別ROICを導入しました。表2

事業別ROICの導入により、これまで重視されていた収入額や利益額というボリュームのみではなく、「資本効率性」という評価が社内に浸透してきており、各事業における投資の厳選だけでなく、投資配分における事業間の競争が促され、自律性の先にある“ありがたい姿”としての全社事業ポートフォリオの形成にも寄与するものと考えています。

2つ目は、投融資審査機能の強化です。1つ目の事業別ROIC導入が収益性への意識を高

める“攻め”の施策であるとすれば、これは、リスク-リターンを意識を徹底する、いわば“守り”の施策です。電力自由化以降、収益を上げるためには、一定のリスクテイクを許容することが必要であり、“適切なリスクテイク”をいかに迅速かつ合理的に見極めて投資判断できるかが、企業価値向上の重要な鍵となります。その観点から、2024年7月に投融資審査業務を業務の中心とする「リスク管理室」を発足いたしました。他社・他業界で経験豊富な人材を採用し、この1年で既に数十件の投融資審査や相談を手掛けましたが、こうした知見の蓄積により、当社の投資判断の視座を高めてまいります。

そして、3つ目は、変化への対応力強化です。事業環境の変化が加速する中、2025年度の経営計画より、「3カ年の中期計画」を軸とした従来の計画体系を、将来の“ありがたい姿”からバックキャストした「単年度計画」に見直しを行いました。これにより、PDCAサイクルを迅速化し機動性の高い事業展開を図りながら、中長期の成長にチャレンジしていきたいと考えています。

表2 事業別ROIC (投下資本利益率) ※

領域	送配電		発電・卸		グリーンビジネス			エネルギー・ソリューションサービス		関連領域		
	送配電	送配電	火力発電	原子力発電	再エネ発電	次世代エネルギー	グリーンエネルギー	電力小売	ソリューションサービス	総合設備エンジニアリング	不動産	DX・IT
ROIC (24年度実績)	1.3%											
連結ROIC目標達成に向けた収益率	1.5%以上					5%以上					6%以上	

※【税引後営業利益/(株主資本+有利子負債)×100】 株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸
火力発電事業
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
次世代エネルギーサービス事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

CFOメッセージ／財務戦略

企業価値向上に向けて

当社としては、各事業における収益・成長の追求を通じて財務目標を達成することで、依然として1倍を大きく下回る水準にあるPBRの向上を図り、中長期的な企業価値の向上を目指しております。そのためには、キャッシュイン-キャッシュアウト全体を俯瞰して資金の配分を考えることが欠かせません。事業環境変化に即して投資への資金ニーズが高まる中、足元の資金調達環境は複雑化しており、資本コストと調達余力を意識した資金調達戦略の重要性は一層増しています。当社としては、利益創出による内部資金確保と財務規律・信用力の維持に取り組むとともに、資金調達方法の多様化を図ることで資本コストの最適化に努めております。

図2 キャッシュ配分

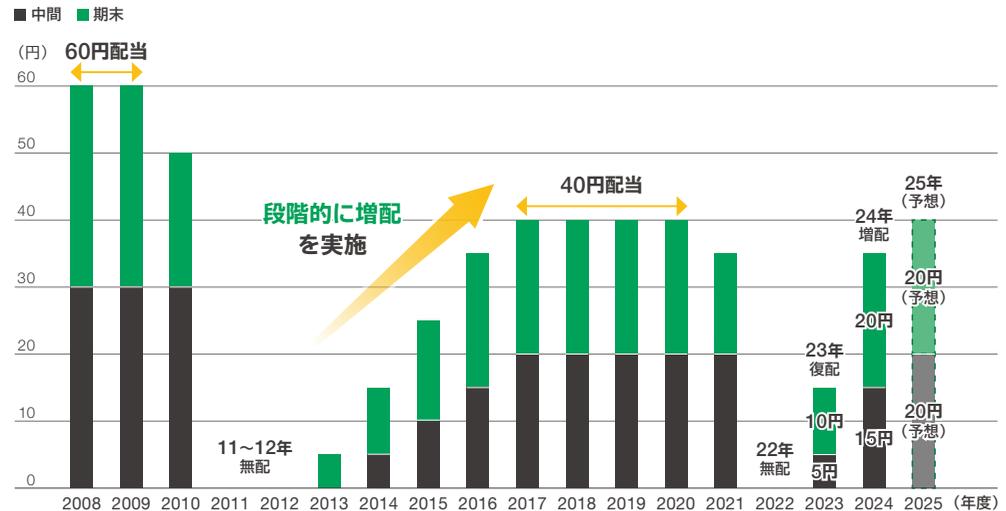


また、企業価値向上に向けては、成長に資する戦略的な投資による収益拡大とともに、配当などの株主還元で期待に応えていくことも重要と考えています。当社は、2024年4月以降、財務基盤の回復と歩調を合わせた形で一定の予見性を持っていただきながら株主還元の充実を図ってまいりたいという考えの下、当面の配当の目安としてDOE2%を設定しております。2025年度の年間配当予想は1株あたり40円とさせていただきましたが、この「40円」という水準は、ウクライナ危機前の水準までなるべく早く戻すことで、株主の皆さまのご期待に応えたいという当社の想いも込めております。今後については、現在の配当水準で十分とは認識しておりませんので、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、事業面での取り組みを強化するとともに、株主還元方針についても検討を深めてまいります。 **図2 図3**

おわりに

昨年のご挨拶でも申し上げましたが、“CFOとして企業価値向上にいかに取り組むか”という課題の難しさを日々感じております。そうした中でも、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得られた学びは非常に大きいものでした。引き続き、皆さまとの対話を大切にしながら、持続的な成長と企業価値向上に向けて一步一步あゆみを進めてまいります。

図3 1株あたりの配当金推移



イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略

グリーン／トランジション・
ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
次世代エネルギーサービス事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・

ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ... >

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

当社は2050年のカーボンニュートラル達成に向け、グリーン／トランジション・ファイナンスを推進しています。2024年度においても、これまで取り組んできたグリーン／トランジション・ファイナンスによる資金調達を継続的に実施しました。今後も、東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”の達成に向け、最適な資金調達を行ってまいります。

ファイナンスの概要

ファイナンス種類	貸付人(ローン)	資金使途	実行日
グリーンローン	① 株式会社みずほ銀行	白石越河風力発電所* (宮城県)の建設費用	2024年9月27日
	② 農林中央金庫		2024年11月11日
	③ 明治安田生命保険相互会社		2024年12月20日
トランジションローン	④ 日本生命保険相互会社	東北東京間連系線および 東北北部エリアにおける 電源募集プロセスの整備 費用	2024年12月27日
	⑤ 第一生命保険株式会社		2025年3月21日
	⑥ 株式会社日本政策投資銀行		2025年3月31日

* 合同会社白石越河風力が開発・運営する発電所。

外部評価について

グリーン／トランジション・ファイナンスの実施にあたっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)から、グリーン／トランジション・ファイナンスに係る各種基準(GBP等)への適合性についての評価および検証を受けています。

グリーンファイナンスにおける調達資金の充当状況および環境インパクト(2024年度末時点)

調達金額	充当金額	リファイナンス金額	未充当金残高	充当対象事業出力	年間CO ₂ 排出削減量(2024年度)
① 非公表	100%	0%	0%	約3.36万kW	建設中* (2026年度運転開始予定)

* 建設中のプロジェクトについて、工事は順調に進捗しています。

以下の内容には、グリーン／トランジション・ファイナンス実行後の年次報告として要求される必要な開示項目を含んでいます。なお、2023年度までに実施したグリーン／トランジション・ファイナンスについては、2023年度までの充当完了に伴い年次報告の対象外となっていることから、含めていません。

トランジション・ファイナンスにおける調達資金の充当状況および環境インパクト(2024年度末時点)

調達金額	充当金額	リファイナンス金額	未充当金残高	年間CO ₂ 排出削減量(2024年度)
② 非公表	100%	53%	0%	建設中*
③ 非公表	100%	53%	0%	
④ 非公表	100%	53%	0%	
⑤ 非公表	100%	53%	0%	
⑥ 非公表	100%	53%	0%	
⑥ 非公表	100%	53%	0%	

トランジション・プロジェクトの詳細

資金使途	詳細
東北東京間連系線	所在地:福島県田村市 他 着工:2022年 運用開始予定:2027年 効果:東京向け送電容量増強(565万kW⇒1,028万kW)による再エネ導入拡大など
東北北部エリアにおける電源募集プロセス	所在地:秋田県秋田市 他 着工:2022年 運用開始目途:2036年度以降 効果:再エネ電源390万kWの系統接続

* 建設中のプロジェクトについて、工事は順調に進捗しています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
次世代エネルギーサービス事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

火力発電事業

電源の競争力強化を徹底するとともに
カーボンニュートラルに
戦略的に対応していきます



東北電力株式会社
常務執行役員 発電カンパニー長 **土方 薫**

中長期ビジョン実現に向けて

火力発電事業は、燃料調達から発電、電力の卸売およびトレーディングに至る一連のバリューチェーンにおける幅広い事業活動を展開しており、当社事業運営において中核的な役割を担っています。今後は、電源の競争力強化を徹底するとともにカーボンニュートラルに戦略的に対応してまいります。

電力業界を取り巻く環境は、為替や燃料価格の変動などにより不確実性が一層高まっています。こうした状況下においても、「よりそう next^{PLUS}」の財務目標の達成に向けて、ROIC 向上と持続的な利益創出に取り組んでおり、その一環として、グループ企業である東北電力エナジートレーディング(株)と連携し、燃料・電力市場や需給動向の変化に柔軟に対応した需給最適化およびバリューチェーン全体での収益拡大を推進してまいります。

また、火力発電は、電力需要に応じた供給力に加え、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う調整力や、電力システムの安定維持に必要な慣性力を提供する重要な電源です。将来的

にカーボンニュートラルが実現された社会においても、脱炭素化された火力発電は一定の役割を果たすものと認識しています。今後も国のエネルギー政策やカーボンプライシングの動向を注視しつつ、非効率石炭火力を含む経年火力の廃止、将来的なカーボンニュートラル燃料導入も見据えた環境性・経済性に優れた高効率火力へのリプレースの推進や、最新のデジタル技術の導入による運用高度化・効率化を通じて、火力電源の競争力を一層強化してまいります。

さらに、水素やブラックペレットなどのカーボンニュートラル燃料の混焼試験の展開や、これまでの実証結果を踏まえた実運用に向けた設備検討を進めることで脱炭素化技術の実効性を高めてまいります。あわせて、カーボンニュートラル燃料の安定的な供給体制の構築や、脱炭素化技術の確立とその実用化に向けた研究開発を継続し、「火力の脱炭素化」に向けた取り組みを加速してまいります。

取り組みの進捗状況

2024年1月に実施された初回の「長期脱炭素電源オークション」において、当社は東新潟火力発電所1・2号機のリプレース計画に基づく東新潟火力6号機の開発案件を応札し、落札いたしました。2030年度の運転開始を目指して開発準備を進めるとともに、今後の開発号機についても将来の見通しを踏まえた制度活用も視野に入れ、戦略的な電源構成の構築に取り組んでまいります。加えて、電力卸売においては、東北電力エナジートレーディング(株)が欧州エネルギー取引所(EEX)における電力先物オプション取引(2025年2月開始)において、国内初の取引を売り手として成立させるなど、先駆的な取り組みを展開しています。今後も電力取引市場を積極的に活用し、需給最適化の推進を通じて収益力のさらなる向上に貢献してまいります。

事業環境認識

機会

- データセンター・半導体工場の新增設等による電力需要の増加
- カーボンニュートラル実現に向けた取り組み加速

リスク

- 為替、燃料市況動向の不確実性の高まり
- 地政学リスクを背景とした燃料供給途絶のおそれ

強み

- 火力電源の調整力としての機能発揮
- 電力市場取引のノウハウを活かし、トレーディングや市場を通じた需給最適化による利益最大化への取り組み

課題

- 火力電源の脱炭素化技術の確立およびカーボンニュートラル燃料のサプライチェーン構築

戦略の方向性・重点取り組み

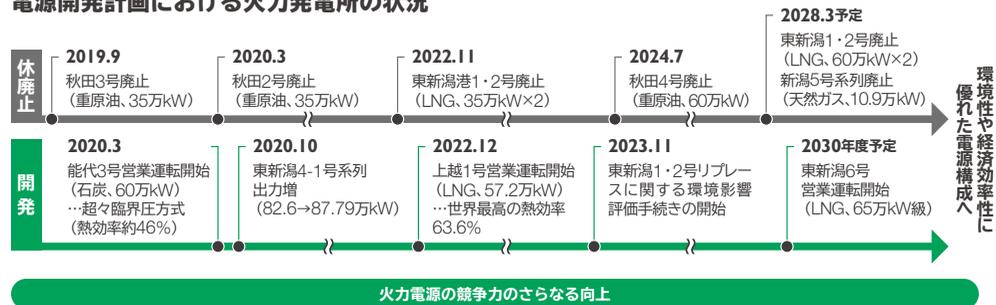
安全確保を最優先に、カーボンニュートラルを見据えた「将来の競争力の確保」と「収益性の拡大」に取り組む

- 競争力強化の徹底とカーボンニュートラルを見据えた電源ポートフォリオの最適化および「火力の脱炭素化」の推進
- 需給最適化の推進と燃料調達・発電・卸売のバリューチェーン全体での収益性の拡大
- 安全確保を最優先に一人ひとりの意識・行動変革を根幹とした事業基盤の強化

火力電源の競争力強化

再生可能エネルギー導入拡大に伴い、火力電源の調整力・慣性力としての役割が一層重要になっています。引き続き、高効率発電所の開発を着実に推進するとともに、環境性や経済効率性の低い経年火力発電所の休廃止を実施し、さらなる電源の競争力強化や、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応を進めています。

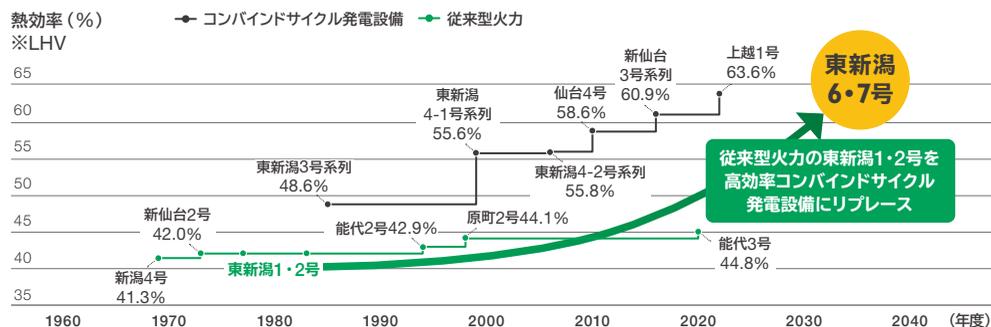
電源開発計画における火力発電所の状況



火力電源の競争力強化ならびに火力の脱炭素化の取り組みを一層進めるため、東新潟火力1・2号についてCO₂排出量が少ない最新鋭の高効率コンバインドサイクル発電設備への更新* (リプレース) を進めています。

* kWhあたりの燃料使用量およびCO₂排出量を、従来型に比べ3割程度削減できる見込み。将来的にカーボンニュートラル燃料(水素/アンモニア)を活用することも検討。

当社の火力発電所の熱効率の推移 (低位発熱量基準)*



* 低位発熱量基準: 燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いた発熱量。

火力電源の運用高度化

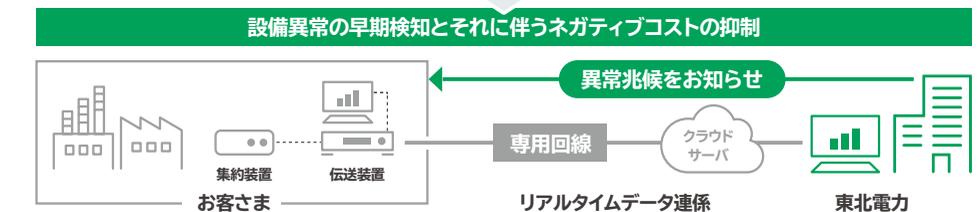
DX

当社がこれまでに培ってきた火力発電所の効率的な運用や運転・保守技術、ノウハウ等に基づき、火力発電所のさらなる運用効率向上を目的に、AI技術やビッグデータ分析など、最先端デジタル技術の導入を進めています。

2020年3月以降、当社全火力発電所に導入している「設備の異常兆候を早期に検知するシステム」は、原理的に火力発電所に限らず、各種製造業のお客さま設備の安全確保と安定運転に貢献できると考え、2023年4月より、「よりそう異常兆候監視サービス ASYOMI (アスヨミ)」として、サービス提供を開始しました。本サービスは、グループ企業である通研電気工業(株)および(株)トークネットと連携し、グループの強みを最大限活かしながら、外販展開を図っています。

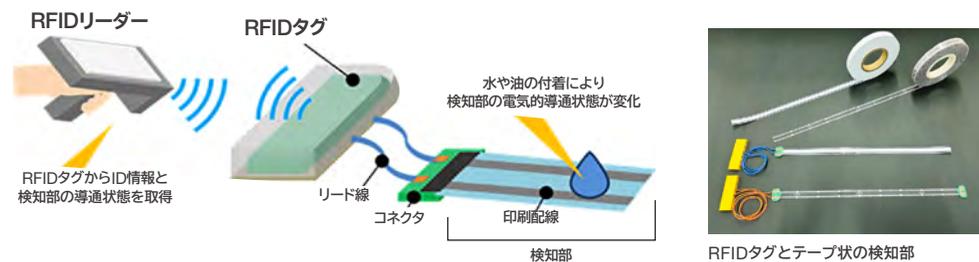
2023年4月より、「よりそう異常兆候監視サービス ASYOMI (アスヨミ)」としてサービス提供開始

60年以上にわたり培ってきた火力発電所の多種多様な設備の運転・保守に関するノウハウ × 東北電力が所有する高性能かつ汎用性が高い最先端デジタル技術



このほかにも、TOPPANエッジ(株)とともに、印刷配線とRFID技術の組み合わせにより油や水、水性薬品などの液漏れを迅速かつ正確に検知するシステムを開発し、当社火力発電所での実証実験を経て、2024年5月より、社内外への導入を展開しています。

2024年5月より、液漏れ検知システムの社内外への導入を展開



財務基盤・事業展開

GFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

次世代エネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

火力電源の脱炭素化

CN

石炭火力の脱炭素化に向けたブラックペレット混焼実証／発電所遊休地を活用したバイオマス原料製造実証

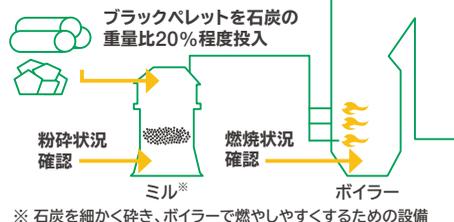
能代火力発電所（計180万kW、石炭）では、2021年より、木材を加熱して半炭化・ペレット化させたバイオマス燃料の一種である「ブラックペレット」の混焼に向けた検討に取り組んでいます。

これまで、ブラックペレットの貯蔵性や搬送性等の確認を進めるとともに小規模な混焼実証に成功しています。2024年度は、本格的な運用を目指し、混焼の割合を重量比で20%まで向上させ、問題なく発電できることを確認しました。

この実証を通じて得られた知見を活用し、将来的な石炭火力の脱炭素化に向けて検討を進めていきます。

また、発電所構内の遊休地を利用し、バイオマス燃料の原料となる植物の試験栽培を行い、寒冷な東北地方の気候風土でも短期間で大きく生育できる種があることをこれまでに確認しています。栽培した植物の一部は、刈り取り後、バイオマス燃料としての特性を確認するため、ペレット化や半炭化の試験を行っています。

ブラックペレット混焼のイメージ



試験中の中央制御室



ボイラーの燃焼状況確認

LNG火力の脱炭素化に向けた水素混焼実証

水素は燃焼時にCO₂を排出しないことから、カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー源として期待されています。

当社は、2023年10月に新潟火力発電所5号系列（10.9万kW、天然ガス）において、事業用コンバインドサイクル発電設備では国内初（当社調べ）となる水素混焼試験（体積比1%）に成功。2024年10月の水素混焼試験では、同発電所の既存設備で試験可能な最大量となる体積比8%の混焼を達成しています。

今後は本試験で得られた知見を将来的な大型ガスコンバインドサイクル設備への展開に活用するなど、LNG火力の脱炭素化に向けて検討を進めていきます。

水素混焼のイメージ



新潟火力発電所5号系列全景



水素トレーラーから水素を供給

東新潟地域における先進的CCS事業の実施に係る調査の共同実施

当社は、石油資源開発（株）、三菱ガス化学（株）、北越コーポレーション（株）の4社共同で、（独）エネルギー・金属鉱物資源機構の2024年度「先進的CCS事業の実施に係る設計作業等」に関する委託調査業務を受託し、化学工場や製紙工場、火力発電所から排出されるCO₂の分離回収設備に係る設計作業を実施しました。

2025年度も同機構より委託業務を受託し、引き続きCCSの適用可能性について検討を進めていきます。

燃料調達における経済性・弾力性・安定性の追求

当社は、安定的な燃料調達の確保を前提として、さらなる燃料調達コストの削減や電力需要の変動にタイムリーに対応する弾力性の向上に継続的に取り組んでいます。

米国の貿易政策等の動向や各地における地政学リスクの顕在化などに伴い、世界的な燃料市況のボラティリティが拡大している中、引き続き、国際情勢や燃料市況の動向を注視しながら、事業環境の変化に応じた柔軟な燃料調達施策を展開していきます。

また、グループ企業である東北電力エナジートレーディング(株)の機能を活用し、燃料調達・発電・卸売のバリューチェーン全体での収益性を拡大できるよう取り組んでいます。

なお、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の下、加速するカーボンニュートラルの潮流を見据え、カーボンニュートラル燃料(ブラックペレット、アンモニア、水素など)の調達体制の構築および機能強化についても、着実に進めていきます。

経済性・弾力性・安定性向上に向けた取り組み

- 経済性を有する低品位炭[※]や近距離ソースの調達拡大(石炭)
- シンガポール拠点と連携した経済的なLNGの短期・スポット調達(LNG)
- 需給変動に対応可能な数量弾力性の確保(石炭・LNG)

※ 標準的な品位よりも発熱量や灰分が低い亜瀝青炭や、石炭銘柄にこだわらず当社石炭火力発電所で使用可能なスペック(発熱量・水分・灰分等)を指定したスペック炭など、相対的に安価な石炭。

供給途絶・価格変動リスクへの対応

昨今の世界的なエネルギー価格のボラティリティの高まりと燃料調達リスクへの対応について、以下のとおり取り組んでいます。

- 調達先の分散化(石炭・LNG)
- デリバティブ取引の活用拡大(石炭・LNG)
- 新規銘柄炭の調達拡大(石炭)
- 本邦各買主とのアライアンス強化(LNG)

海外拠点を活用した最適な燃料調達への取り組み

世界大手のエネルギー企業が拠点を設置しているシンガポールにおいて、日々の燃料調達業務のサポート、海外のエネルギー動向に係る調査機能を強化することを目的に、2022年4月にシンガポール駐在員事務所を設置いたしました(2024年4月、支店へ格上げ(名称は「シンガポール事務所」))。

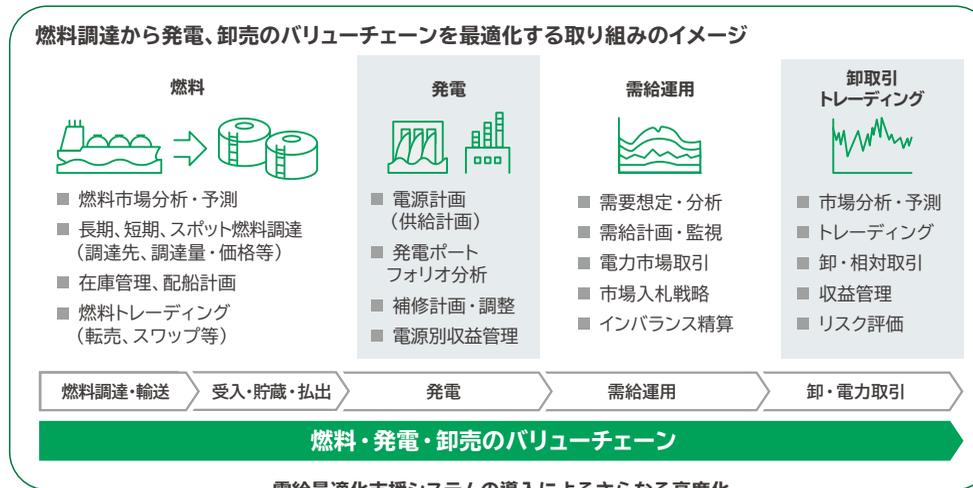
シンガポール拠点での活動を通じて、燃料調達における経済性のさらなる向上、電力取引に関わるプレイヤーとのネットワークの拡大、カーボンニュートラル燃料に関する動向調査および海外の調達候補先の発掘等に継続して努めてまいります。



バリューチェーンの最適化

電力取引の市場化が進む中で、量的・価格的な不確実性をコントロールしながら利益を確保していくための取り組みとして、バリューチェーンの最適化を推進しています。

電力卸売の多様化や子会社のトレーディング技術を活用し、今後も利益最大化と安定的な需給運用に取り組んでいきます。



トレーディング

当社の戦略的の子会社である東北電力エナジートレーディング(株)では、先物を含む電力取引市場や燃料先物の活用などにより統合的なトレーディングを行っています。

今後も同社のトレーディング機能を最大限活用しながら、市場の目線に合わせた価格水準や契約条件の柔軟性など付加価値のある提案を積極的に実施し、収益拡大を図っていきます。

なお、同社を取り巻く市場リスクを含むさまざまなリスクに対しては、親会社も含めた多層・多重的な仕組みを構築し、管理を行っています。



市場取引を活用した需給最適化の取り組み

原子力発電事業

原子力発電所の安全・安定運転を継続しながら、電力の安定供給やカーボンニュートラルへ貢献してまいります



東北電力株式会社
常務執行役員 原子力本部長 **青木 宏昭**

中長期ビジョン実現に向けて

エネルギー資源に乏しいわが国において、原子力発電は安全確保を最優先に、安定供給、経済効率性、環境適合の観点から重要な電源であり、将来にわたって一定規模を確保していく必要があります。

昨今、DXやGXの進展に伴い、将来の電力需要の増加が見込まれています。加えて、国際的な地政学リスクの高まりにより、化石燃料の価格変動リスクへの対応やエネルギー安全保障の重要性が一層高まっています。

当社としては、特定の電源や燃料に過度に依存することなく、バランスのとれた電源構成を通じて、安定供給を果たしていきたいと考えており、女川原子力発電所2号機の安全・安定運転の継続や、東通1号機、女川3号機の再稼働に向けて、一つひとつの取り組みを着実に進めていきます。

取り組みの進捗状況

2024年12月、女川2号機は営業運転を再開しました。地域の皆さまをはじめ全てのステークホルダーの皆さまからのご理解、そして安全対策工事に従事いただいた皆さまのご尽力に、改めて感謝申し上げます。

女川2号機の営業運転再開は、震災からの復興につながるものであり、電力の安定供給やカーボンニュートラルへの貢献の観点から、大きな意義があるものと考えています。一定の前提を置いた試算では、火力発電の焚き減らしによる燃料費の削減効果は年間600億円程度、CO₂の排出削減量としては、年間300万トン程度と見込んでいます。

当社としては、昨今の事業環境の変化も受け止めながら、女川2号機の安全・安定運転をしっかりと継続していくとともに、長期サイクル運転や定期事業者検査の効率化などさらなる稼働率の向上に向けた検討も進めていきます。また、今後とも、「安全対策に終わりは無い」という確固たる信念の下、最新の知見を反映しながら、さらなる安全性の向上に向けて取り組んでまいります。

他方、プラントを運転するのは人財です。これまで訓練設備を活用した教育を実施し、技術力の確保に努めてきましたが、女川2号機の運転管理や設備点検など、実際に稼働プラントを運営する経験も活かしながら、原子力人財をしっかりと育成していきます。

最後に、原子力発電所の運営にあたり、地域の皆さまをはじめ全てのステークホルダーの皆さまからのこれまでのご理解・ご支援に感謝し、これからも双方向のコミュニケーションを通じて、当社グループの取り組みを分かりやすく丁寧にお伝えしながら、皆さまから信頼され、地域に貢献する発電所を目指していきます。

事業環境認識

機会

- データセンター・半導体工場の新増設等による電力需要の増加
- エネルギー安全保障の観点やカーボンニュートラル実現に向けた原子力の最大限活用の方針

強み

- 女川原子力発電所2号機の発電再開
- 燃料価格変動の影響を受けにくい

リスク

- 自然災害やテロ行為等による設備被害や原子力事故の発生
- 保守・運転に関わる原子力サプライチェーンの弱体化

課題

- 原子力発電所における運転技術・技能の継承

戦略の方向性・重点取り組み

女川2号機の安全・安定運転の継続と2基目以降の早期再稼働

- 女川2号機の安全・安定運転の継続
- 運転管理の着実な実施
- 運転実務を通じた技術・技能の維持向上
- 使用済燃料乾式貯蔵施設設置計画の推進
- 2基目以降の早期再稼働
- 東通1号機：新規制基準適合性審査への的確な対応の継続
- 女川3号機：新規制基準適合性審査申請に向けた準備

発電・卸

- 火力発電事業
- 原子力発電事業

グリーンビジネス

- 再生可能エネルギー発電事業
- 次世代エネルギーサービス事業
- グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

- 電力小売事業
- ソリューションサービス事業

送配電

- 送配電事業

関連領域

- 総合設備エンジニアリング事業
- 不動産事業
- DX・IT事業

原子力発電所の状況

CN

当社は、安全性向上への取り組みには終わりはないと認識の下、新規基準への適合にとどまることなく、さらなる安全性向上に向けた取り組みを着実に進めています。

女川原子力発電所2号機 (出力82.5万kW)

安全・安定運転を継続するために、運転管理を着実に実施していきます。さまざまな事態に対応する訓練に加え、稼働プラントの運転実務を通じ、原子力人財としての技術・技能の維持向上に取り組んでいきます。

また、運転開始から30年を超えるにあたり、原子力規制委員会より長期施設管理計画の認可をいただきました。今後とも適切に設備保全に取り組み、安全確保を最優先に運転してまいります。



原子力発電所の安全・安定運転を支える

発電所には、3交替・24時間体制で運転管理にあたる「運転員」が勤務しています。中央制御室での運転操作や監視のほか、発電所内を巡視しており、設備に異常の兆候があれば速やかに対応し、運転停止につながるトラブルの未然防止に努めています。

どんなに小さな変化も見逃さない力が必要なため、実際のモーターやポンプなどを模擬した機器を用いて訓練を重ねてきました。加えて、女川2号機が稼働している現在は、現場の実務経験を通じて、若手技術者の力量向上に努めています。



女川原子力発電所2号機 特定重大事故等対処施設

特定重大事故等対処施設は、故意の航空機衝突等においても、炉心や原子炉格納容器の破損を防ぎ、放射性物質の放出を抑制するための施設で、遠隔で原子炉圧力容器内の減圧や原子炉格納容器内の冷却等を行います。

工事は2024年1月に着工し、安全確保を最優先に取り組みを進めています。

東通原子力発電所1号機 (出力110万kW)

2014年6月に新規基準適合性審査に申請し、地震・津波に関する審査はおおむね終了しており、現在は、プラント審査に向けた準備を進めています。

当社は、今後とも、新規基準適合性審査ならびに安全対策工事に全力で対応していきます。



女川原子力発電所3号機 (出力82.5万kW)

女川2号機の適合性審査で得られた知見・評価等を踏まえ、適合性審査申請に向けた準備を行っています。2025年1月から適合性審査申請に向けた準備の一環として、データ拡充による説明性向上を目的とした地質調査を進めています。



女川原子力発電所1号機 (廃止措置中)

2018年に運転を終了し、2020年3月、原子力規制委員会より廃止措置の認可を受けました。また、同年5月、宮城県および女川町、石巻市より、安全協定に基づく同計画に関する事前協議申し入れに対する了解をいただきました。

廃止措置の作業にあたっては、安全確保を最優先に取り組むとともに、実施状況について、当社ホームページなどにより地域の皆さまをはじめ、より多くの皆さまへ分かりやすくお知らせしていきます。

女川原子力発電所1号機の廃止措置に関する情報
<https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/haishi/info.html>

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・
 ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
 次世代エネルギーサービス事業
 グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・
 ソリューションサービス

電力小売事業
 ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
 不動産事業
 DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

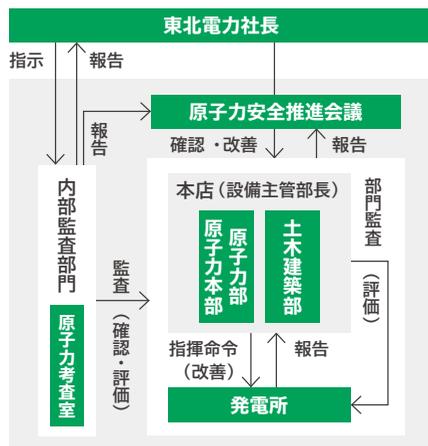
IRサイト >>>

原子力リスクマネジメント体制

組織的・体系的なリスクマネジメントの確立・強化

当社は、原子力リスクマネジメントの重要性を踏まえ、経営トップのコミットメントを強化するため、2014年7月に社長をトップとした原子力リスクマネジメントの推進体制を整備しています。

原子力リスクの分析・評価やリスク低減に向けた必要な対応策および地域の皆さまとのコミュニケーションのあり方を審議するなど、当社における原子力リスクマネジメント全般について指揮・管理をしています。



信頼関係の強化に向けた取り組み

当社は、女川2号機の運転再開を、単なる再稼働ではなく、新たに生まれ変わるとの決意を込めて「再出発」と位置付けています。

「地域との共存共栄」による発電所の運営を目指し、全戸訪問対話活動や発電所の見学会、当社ホームページやSNS、各種ツールを活用した正確かつタイムリーな情報発信を行っています。

また、原子力のリスク情報や、リスクの低減に向けた当社の取り組みをお伝えする、リスクコミュニケーションにも継続的に取り組んでいるところです。

今後も、さまざまな機会を捉えてステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、ご理解とご信頼をいただけるよう全力を挙げて取り組んでまいります。

関連>サステナビリティデータブック>安全管理体制(QMS)>P.40

関連>サステナビリティデータブック>放射線管理>P.43

関連>電気事業制度・用語解説>原子力事業に関する制度>P.96

地域の皆さまの声を発電所運営に活かす全戸訪問対話活動

女川、東通の両原子力発電所では、年2回、発電所員が立地地域の皆さまのご家庭を訪問し、発電所の状況をご説明する対話活動を行っています。貴重なご意見を直接伺い、発電所の運営に反映していくことを目指した、顔の見える活動です。

女川原子力発電所が約3,600世帯(女川町と石巻市牡鹿半島部)、東通原子力発電所が約2,300世帯(東通村)を対象に訪問活動を行っています。



発電所の状況を地域の方々にお知らせする取り組み

新聞折込などにより、毎月発電所の状況を地域の方々に伝えしています。

また、当社ホームページやSNSを活用し、女川、東通の両原子力発電所の情報や安全性向上に向けた取り組みを社会に向けて発信しています。特にホームページでは、より多くの方々に安全対策の状況について動画や写真、CGなどを用いてお伝えする「バーチャル見学」のコーナーを設けています。



地域行事への参加など発電所立地地域における交流活動

発電所が立地する地域の行事に積極的に参加するなど、交流活動を通じて信頼関係の構築に努めています。



財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
次世代エネルギーサービス事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

再生可能エネルギーの責任ある 事業主体として、 確固たる地位を築いていきます



東北電力株式会社
取締役 常務執行役員
再生可能エネルギーカンパニー長 **佐々木 裕司**

中長期ビジョン実現に向けて

カーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーへの注目がより高まるとともに、資源に乏しい日本のエネルギー安全保障において、エネルギー自給率を高める電源としての再生可能エネルギーの重要性も一層増しています。

当社グループ、そして地域社会の持続可能な発展のためには、再生可能エネルギーの主力電源化が必要だと認識しています。「新規電源開発の推進」「既存発電設備のパフォーマンス向上」「バリューチェーン全体で事業領域の拡大」の3つを柱に取り組みを加速させています。東北・新潟エリアは自然資本に恵まれ、当社グループが保有する水力発電所は国内最多の224カ所（2025年3月末時点）、地熱発電所の出力は国内の約3割に相当する規模を誇ります。70年以上にわたりこれら再生可能エネルギーに向き合ってきた実績で得た技術力・ノウハウを活かし、今後の新規電源開発や新たな事業機会拡大につなげていけることが大きな強みです。

昨今、人件費や資機材価格の高騰、為替変動などを背景に、再生可能エネルギー事業、特に洋上

風力発電事業の採算性に対する懸念の声が高まっています。こうした環境下でも、当社グループは、コスト競争力のある事業モデルを構築するため、国の制度措置など、事業環境の整備に関する議論を注視しながら、事業検討や意思決定を行ってまいります。具体的には、開発可能性調査を進める中で有望と判断される案件については、国の制度や新技術の活用、需要家との長期の売電契約の締結等によりコストやリスクの低減を図る方法を検討します。これらを踏まえた意思決定を適切なタイミングで行い、地域の皆さまのご理解をいただきながら、積極的に開発に取り組んでいきます。地域の資源や蓄積したノウハウを活かした収益拡大の機を逃さず、持続可能かつ安定的なリターンを実現し、再エネ主力電源化というビジョンの実現に向け着実に歩みを進めてまいります。

取り組みの進捗状況

「2030年代早期に200万kW以上」の目標に対し、2024年度末時点で約85万kWの実績となっており、順調に進捗しています。目標の達成に向けて、2030年頃までに総額1,000億円超を投じる新規開発や事業参画を進めています。既存発電設備についても、水力発電所のリパワリング工事などを計画的に進めているほか、関係省庁等への手続きなど、改修工事を伴わずに水資源を有効活用し発電出力を増加させる取り組みなどを進めています。バリューチェーン全体での事業機会拡大については、当社グループの東北電力リニューアブルエナジー・サービス(株)において、再生可能エネルギー電源・関連設備などの運用・保守業務を軸に、風力発電設備メンテナンス技術者の育成や電気主任技術者の派遣事業も展開するなど、事業範囲を拡大しています。また、当社は、使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する実証事業にも参画し、使用済太陽光パネルの大量廃棄という社会課題にも積極的に取り組んでいます。

2025年度は上記の取り組みを着実に進めるとともに、DXのさらなる推進に取り組み、風力発電に係る開発業務の効率化・高度化や水力発電設備に係る維持・管理業務の高度化等によるコスト削減の深掘りを進めてまいります。

事業環境認識

機会

- カーボンニュートラル実現の必要性やエネルギー安全保障（エネルギー自給）上の重要性の高まり
- 東北地域に賦存する豊富な自然エネルギー資源

強み

- 電気事業で培った技術力・ノウハウを活かした高品質なメンテナンスや運転管理の提供
- 洋上風力発電事業への積極的な参画（計6件参画し、うち運転開始済1カ所）

リスク

- 事業を取り巻く制度変更・規制等による収益性の変動
- 気候変動による自然災害の激甚化

課題

- 経済性向上に向けた検討の深掘りと着実な電源開発の推進
- 経年化設備の更新、リパワリングによる発電電力量の増加および収益拡大
- 人件費・資機材価格高騰下の事業採算性の確保

戦略の方向性・重点取り組み

再エネを「作る力」「高める力」「売る力」を兼ね備えた利益創出力の高い事業を実現

- 2030年代早期に200万kW以上の目標達成に向け、地域と共生しつつ、自社開発強化と開発エリア拡大等による新規電源開発を推進
- 既存発電設備の適切な維持・更新によるパフォーマンス向上
- 風力メンテナンス事業等を通じたバリューチェーン全体での新たな事業機会の追求

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・
ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
次世代エネルギーサービス事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

新規開発の加速

2025年7月末現在、35件のプロジェクトの新規開発・事業参画に取り組んでおり、持分出力は約85万kW※となっています。

陸上風力発電については、エリア外も含めて21地点の開発に携わっており、2024年5月には「JRE宮城加美町ウインドファーム」が営業運転を開始しました。

洋上風力発電については、2023年1月に「秋田港・能代港洋上風力発電所」が営業運転を開始したほか、「津軽洋上風力発電所」「八峰能代沖洋上風力発電所」および「秋田県男鹿市、潟上市および秋田市沖洋上風力発電所」における開発を進めています。

バイオマス発電については、2024年11月に、当社グループとして初めての専焼バイオマス発電である「鳥海南バイオマス発電所」が、12月には「新潟東港バイオマス発電所」が営業運転を開始しています。



運転開始した鳥海南バイオマス発電所

上記のほか、水力では新上松沢発電所(当社)、地熱では木地山地熱発電所(東北自然エネルギー(株))に代表される各電源の建設にも取り組んでいます。

※ 全ての開発案件が事業化された場合



再生可能エネルギー等に対する取り組み>開発状況一覧
<https://www.tohoku-epco.co.jp/oshirase/newene/archive.html>

水力・地熱の経年設備の抜本改修などによる発電量維持拡大

持続的な利益創出のため、既存設備の発電量の維持および拡大に向けた取り組みを進めています。

当社においては、高経年化した生保内発電所(水力、最大出力31,500kW)のリパワリング工事により、発電効率の向上を図ることで、出力を32,500kWへと増加させ、2024年2月に営業運転を再開しました。

東北自然エネルギー(株)においては、1983年に運転開始した長者原発電所(水力、最大出力12,400kW)の全面改修工事を行い、出力を12,900kWへと増加させ、2023年12月に運転を再開しました。

また、1966年に運転開始した松川地熱発電所は、日本初の商用地熱発電所として培った約60年の運転実績と最新の知見を踏まえ、2025年10月の運転再開に向けリプレース工事を進めています。



リプレース工事を進めている松川地熱発電所(完成予想図)

バリューチェーン全体での事業機会拡大

風力・太陽光設備のメンテナンス事業の推進や、太陽光パネルのリユース・リサイクルの事業化検討など、再生可能エネルギーに関わるバリューチェーン全体での事業機会拡大に取り組んでいます。

使用済太陽光パネルのリユース・リサイクル

当社は、太陽光パネルの適正処理スキームを構築することを目的に、使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する「環境省実証事業」を行っています。

また、PV CYCLE JAPANの特別会員として、スキーム構築に向けた活動を行うとともに、自治体、関連企業や大学と連携強化を図り、課題解決へ向けたさまざまな取り組みを行っています。

これらの取り組みを通じて国内資源の循環促進に寄与し、使用済太陽光パネルの大量廃棄という社会課題にも積極的に取り組んでいきます。

風力・太陽光設備のメンテナンス事業

東北電力リニューアブルエナジー・サービス(株)では、東北・新潟地域における風力・太陽光設備のメンテナンス事業を主軸に、「風力トレーニングセンター秋田塾」でのGWO[※]-BST(Basic Safety Training:基礎安全訓練)、「風力トレーニングセンター能代塾」での風車メンテナンス訓練の提供や、電気主任技術者派遣事業にも取り組んでいます。

2024年5月からは、日本郵船(株)および日本海洋事業(株)で構成される「風と海の学校あきた」(秋田県男鹿市)と連携し、シーサバイバル訓練を含めたBSTの提供も行っていきます。

※ GWO(Global Wind Organisation):2012年に設立されたGE、Vestas、Siemens等の風力タービンメーカーや風力発電設備のオーナーなどから構成される非営利組織。

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・
ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
次世代エネルギーサービス事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・
ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

次世代エネルギーサービス事業

分散型エネルギーリソースを活用した
新たなビジネスで、
カーボンニュートラルの推進、
電力の安定供給に貢献します



東北電力株式会社
常務執行役員

小山 光雄

中長期ビジョン実現に向けて

今後、国内の電力需要の増加が見込まれる中、カーボンニュートラルやエネルギー安全保障の観点から再エネ電力のニーズがますます高まっています。

一方で、自然条件により発電量が左右され、また、小規模容量の電源が多い再エネ電力の活用には難しさがあります。



その課題を解決し、電気の価値を最大化するため、アグリゲーションビジネスに取り組んでいます。

具体的には再エネ発電事業者や系統用蓄電池事業者のリソース（DER）および需要家リソース（DR）を統合・制御し、最経済な市場取引等を通じて電気の価値（kW、kWh、ΔkW、非化石価値）を最大化していくことです。

取り組みの進捗状況

2024年度は既存の卸電力市場に加え、容量市場の実需給が始まったほか、需給調整市場で全商品の取引が開始される中、再エネ発電事業者向けに、発電量予測や発電計画の提出代行、インバランスリスクの低減を支援するなどの需給管理・運用サービスを拡充しております。また、系統用蓄電池やVPP（仮想発電所）・DR（需要応答）リソース事業者への需給運用サービスも始めています。

さらに、関連する事業として自社系統用蓄電池の設置・運用、需要家への太陽光・蓄電池設置など、グリーンビジネスでのバリューチェーン拡大を図っています。

今、国の審議会では「同時市場」の導入など新たな電力取引制度の議論が進んでおり、当社はこうした変化を的確に捉え、持続的に利益を生み出すビジネスモデルを構築してまいります。



2025年3月に運用開始した弥藤吾蓄電池所

関連>電気事業制度・用語解説>電力市場>P.96

事業環境認識

機会

- 2024年度から容量市場の実需給開始、需給調整市場の全商品の取引が開始
- カーボンニュートラルの進展に伴う再エネおよび調整力の価値上昇

強み

- 電気事業で培ったエネルギーノウハウを活かした高精度な発電量予測

リスク

- 燃料・電力調達コストの高騰や需給構造の変化
- 資機材価格の高騰
- 新サービス提供事業者の台頭や競争激化

課題

- 各種市場がまだ揺籃期であること
- カーボンニュートラル価値が市場価格化の過程

戦略の方向性・重点取り組み

市場の動向およびお客さまのニーズを捉えたサービス開発とエリアにとらわれない事業展開

- 再エネ等事業者リソースおよび需要家リソースの獲得
- 系統用蓄電池の地点開発、太陽光・蓄電池事業等によるバリューチェーン拡大
- 低圧DR（EV活用含む）のビジネスモデルの検討、EV導入支援サービスの開発、東北・新潟地域へのサービス展開

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
次世代エネルギーサービス事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

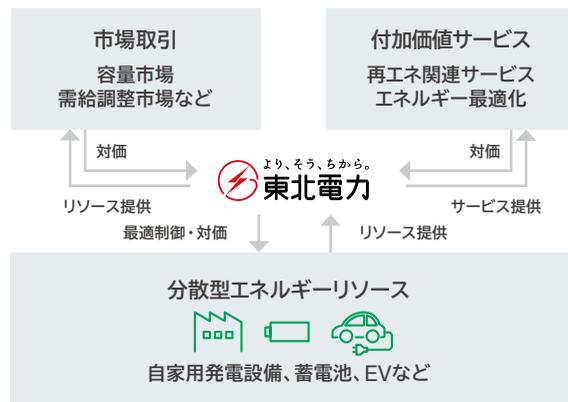
IRサイト >>>

VPP (バーチャル・パワー・プラント) 事業

CN

VPP (バーチャル・パワー・プラント) 事業は、お客さまの分散型エネルギーリソースを集約し、あたかも一つの発電所のように活用する取り組みです。お客さまの発電設備や生産設備を活用して需要抑制のためのリソースを確保し、容量市場等で運用することで得られた収益の一部をお客さまに還元するサービスを提供しています。

また、当社は、電力市場価格の変動や需給ひっ迫などに応じて、産業関連のリソースだけでなく、ご家庭の蓄電池やエコキュートを遠隔で制御する家庭向けデマンドレスポンスサービスにも取り組むなど、お客さまの省エネ・省コストに加えて、電力の安定供給・需給最適化にも貢献できるサービス開発を進めています。



再エネアグリゲーションサービス事業

CN

太陽光や風力などの再生可能エネルギーは出力変動が大きいいため、需要と供給をバランスさせることが難しく、計画値同時同量制度の下で高度な運用管理技術が求められます。そのため、多くの再エネ発電事業者にとって再エネ電源の日々の運用管理は負担になっています。当社はこれまで培ってきた知見を活用し、発電量予測、インバランス負担、電気と環境価値の取引など、再エネ発電事業者の業務を代行する再エネアグリゲーションサービスを提供しています。事業者の運用管理負担の軽減や、事業収益の安定化を通じて、再生可能エネルギーの自立的な導入拡大をサポートする取り組みを進めています。

また、法人のお客さまが再エネ電力を調達する手段として、再エネ発電事業者と長期間の電力契約を結ぶコーポレートPPAのニーズが高まっております。当社は再エネアグリゲーションの技術を活かしてこのようなニーズにもお応えしていきます。

さらに、東北・新潟エリアに限らず、全国（沖縄県を除く）にサービスの提供エリアを拡大

することにより、わが国のカーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、事業機会を捉えた収益の拡大に努めています。

関連>グリーンエネルギーサービス事業>
コーポレートPPAサービスの販売拡大>P.43

系統用蓄電池事業

再生可能エネルギーの導入拡大を図っていく上で、季節や天候によって変動する発電量に対応する調整力の確保や、電力需要が少ない時間帯に発生する余剰電力を有効活用することが課題となっています。こうした課題に対し、大型の蓄電池を電力系統に接続し、再エネによって生じる電力の余剰や不足にあわせて充放電をすることで、電力需給を安定させ、再エネのさらなる有効活用につなげるとともに、蓄電池を用いた電力の売買による収益化を目指していきます。また、自社で系統用蓄電池を設置、運用するだけでなく、他社事業者蓄電池の運用受託など、事業環境の変化を捉えた事業開発を進めていきます。



菫塚蓄電池所



小角田蓄電池所

名称	やとうご 弥藤吾蓄電池所	にらづか 菫塚蓄電池所	こすみだ 小角田蓄電池所
設置場所	埼玉県熊谷市	群馬県伊勢崎市	群馬県太田市
運用開始時期	2025年3月	2025年6月	2025年6月
出力/容量	1.96MW/7.46MWh	1.96MW/7.46MWh	1.99MW/7.40MWh
蓄電池の活用方法	卸電力市場・需給調整市場・容量市場		

グリーンエネルギー
サービス事業

電力小売事業

ソリューション
サービス事業

グループワイドの事業展開で、 お客さまへの新たな価値提供と 利益最大化を実現します

東北電力株式会社
常務執行役員
販売カンパニー長

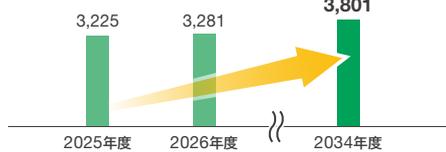


佐々木 秀明

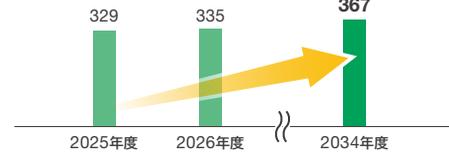
中長期ビジョン実現に向けて

データセンター・半導体工場の新増設等により全国の電力需要は増加が見込まれ、東北・新潟地域における電力需要（産業用その他）は今後10年間で38億kWhの需要増が予想されており、当社にとって大きな成長機会と捉えています。一方で、卸電力市場の低位な価格を背景とした競争激化、燃料市況動向の不透明性の高まりなど、事業環境は刻々と変化しています。

全国の電力需要（産業用その他）
（億kWh）



東北・新潟地域の電力需要（産業用その他）
（億kWh）



出典：電力広域的運営推進機関「全国及び供給地区ごとの需要想定（2025年度）」2025年1月22日

このような中、販売カンパニーでは「よりそう next⁺PLUS」の財務目標の達成に向け、電力小売事業においては東北・新潟地域を軸に、エリアにとらわれない事業展開と電化推進によるさらなる販売拡大・利益最大化を実現します。具体的には、最適な電源調達と電気料金メニューの多様化を進めるとともに、当社グループ一体となった商品ラインナップの充実や提案力のさらなる強化により、より一層の販売電力量の拡大を進めてまいります。また、CO₂排出削減ニーズに応えるグリーンエネルギーサービス事業やエネルギー利用の最適化などお客さまの課題解決をサポートするソリューションサービス事業との相乗効果で提供価値を高めます。

私たちは「売り手」にとどまらず、「お客さま（=買い手）」の視点に立ち、先読みした価

値提供でお客さまの心を動かし、「社会全体（「=世間）」のカーボンニュートラル実現に貢献します。その先にあるのは「三方良し」の実現です。地域とともに、社会とともに、持続可能な未来を切り拓いてまいります。

取り組みの進捗状況

販売カンパニーにおいては、販売拠点の見直しを契機とした事務手続きの効率化と提案力の強化、および調達コスト削減に取り組み、競争が一層激化する市場環境においても、電力小売事業として609億kWhを販売しました（2024年度実績）。

グリーンエネルギーサービス事業としては、再生可能エネルギーへの高まるニーズに的確に対応し、コーポレートPPAサービスの受注件数を着実に伸ばすことができました。また、ソリューションサービス事業としては、法人向けでは最適なユーティリティ設備の導入から保守・運用までを一貫して担うことで事業運営を幅広くサポートし、設備受託サービスの受注を伸ばしております。ソリューションサービス事業の個人向けでは生活関連の課題に的確に対応し、住宅設備の定額制修理サービス「すまい安心サポート」をはじめとする「くらしサービス」の契約件数を大きく伸ばすなど、ご愛顧いただいております。

2025年度はデータセンターなどの大規模需要や再エネ電源の獲得を含めて、さらなる競争の進展が予想される中、資材高騰による再エネ電源の調達コストの増加も顕在化しております。こうした厳しい環境下においても、電源の調達ポートフォリオの見直しによるコスト低減と競争力確保に取り組むとともに、お客さま起点でのサービス開発や電気料金メニューの多様化を進め、需要を獲得してまいります。特に、データセンターなど大規模需要獲得に向けた情報収集力の一層の強化、くらしサービスの提供エリア拡大に向けた地場事業者とのさらなる連携、ヒートポンプ機器や太陽光発電・蓄電池などの普及拡大を通じたスマートライフ電化の推進に尽力することで、多様化するお客さまニーズを先取りして、期待を超えるサービスと新たな価値を提供し、利益最大化を実現します。

そして、東北電力グループの「カーボンニュートラルへの挑戦」を踏まえ、販売カンパニーは2030年度までに「電化の推進とエネルギー利用の最適化を通じたCO₂削減への貢献（削減貢献量）250万t-CO₂以上」の目標を掲げ、お客さまの脱炭素への取り組みを支援します。

私たちは、エネルギーの未来を担う責任と覚悟を胸に、企業価値向上とともに、東北・新潟地域における持続可能な脱炭素社会の実現に向けて、全力で挑み続けます。

関連>グリーンエネルギーサービス事業>
コーポレートPPAサービスの販売拡大>P.43

関連>電力小売事業>
顧客のCO₂排出量削減への貢献>P.44

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・
ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
次世代エネルギーサービス事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・
ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

事業環境認識

- 機会**
- お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速と再エネニーズの高まり
 - データセンター・半導体工場の新増設等による電力需要の増加
 - 東北・新潟地域の豊富な自然エネルギー資源

- リスク**
- 事業環境を取り巻く制度変更・規制等による影響
 - グリーンエネルギー領域における競争の進展

- 強み**
- 再エネを積極的に活用した事業展開の推進
 - 電力事業で培った需給運用のノウハウ
 - 東北・新潟地域に根差した事業展開による顧客基盤・取引先との人的ネットワークを通じた情報収集力
 - 東北電力グループの総合力を活かしたワンストップでのサービス提供

- 課題**
- 資材高騰による再エネ電源調達コスト増への対応

戦略の方向性・重点取り組み

電力小売やソリューションサービスとの組み合わせによる当社グループ一体となった最適なグリーンエネルギーサービスの提案により、お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献し、企業価値向上と利益創出を図る

- 東北・新潟地域の豊富な自然エネルギー資源を最大限に活かし、再エネ先進地域としての可能性を力強く広げる

社会全体の環境意識の高まりをサービス拡大の原動力に

グリーンエネルギーサービス事業の方向性

お客さまの環境意識の高まりなどによるニーズの多様化に対応するため、当社はコーポレートPPAサービスをはじめとするさまざまな「グリーンエネルギーソリューション」を組み合わせた最適なお提案を行っています。

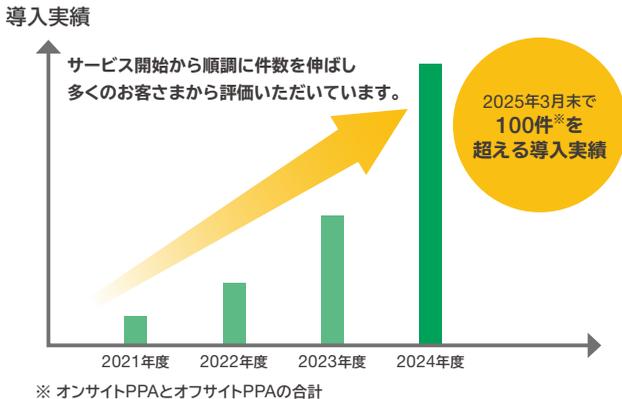
これにより、お客さまのCO₂排出量削減を支援するとともに、地域社会におけるカーボンニュートラルの実現に貢献し、企業価値の向上および利益の創出を目指していきます。

お客さまにとって、初期の導入コストをかけず、再エネ電気や環境価値を長期間安定的に調達できるメリットがあり、当社グループで提供する「オンサイトPPA」「オフサイトPPA」の2つのサービスは年々受注が拡大しています。

オンサイトPPAサービスでは、当社グループの東北エネルギーサービス(株)が設備の設計、施工および施工後のメンテナンスを実施するため、ワンストップでのサービス提供が可能です。

また、オフサイトPPAサービスでは、東北・新潟地域をはじめ、全国各地で導入が進んでいる太陽光のほか、風力、水力、バイオマスといった多種多様な電源を調達し、お客さまのニーズや電力需要に応じた柔軟かつ最適なお提案が可能です。

再エネ電源の調達手段の多様化によりコスト増加影響の抑制とお客さまニーズへの対応を行い、サービスの加入拡大を図るとともに、再エネ由来の電気を電気と環境価値に分離し、環境価値だけをお客さまに提供する「バーチャルPPA」サービスのご提案も進めていきます。



コーポレートPPAサービスの販売拡大

CN

コーポレートPPAサービスは、企業や自治体などの法人のお客さまが、再エネ由来の電気を購入するための契約方法の一つで、再エネの導入により、お客さまのCO₂排出量の削減に貢献します。

財務基盤・事業展開

GFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

次世代エネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・

ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

事業環境認識

機会

- お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速
- データセンター・半導体工場の新增設等による電力需要の増加
- 価値観や暮らし方の多様化によるニーズの多様化
- 東北・新潟地域の電化率向上のポテンシャルの高さ

強み

- 東北・新潟地域に根差した事業展開による顧客基盤と人的ネットワークを通じた情報収集力
- 電気事業を通じて培った需給運用などのノウハウ
- お客さまにより沿った専任対応スタッフ「エネルギー・ソリューション・パートナー」をはじめとした当社グループ一体となった提案力

課題

- 価格競争への対応力と持続的に成長するための競争力の確保
- 物価高騰によるコスト増加への対策

リスク

- 競合他社との競争激化
- 燃料市況動向の不透明性の高まり
- 人口減少や物価高騰等を受けたエネルギー需要の伸び悩み

戦略の方向性・重点取り組み

地域資源を活かしながら、持続可能で競争力のあるエネルギー供給体制を構築し、東北・新潟地域を軸にエリアを超えた事業展開を進めて販売拡大を図る

- 調達から販売までのバリューチェーンを強化するとともに、当社グループ一体となって付加価値を提供する
- 電化推進や燃料転換支援を通じて、カーボンニュートラルへの貢献と顧客課題への迅速な対応を実現する

旺盛な電力需要の取り込み

全国・東北エリアいずれもデータセンター・半導体工場の新增設や、2050年カーボンニュートラル実現に向けた電化需要の増加により今後の電力需要は増加が想定されています。また、再エネや省エネに関するお客さまのニーズも多様化しています。

さまざまなニーズに対応し、かつ価格競争力のある電力を安定的に供給するため、最適な電源調達の強化を進めています。省エネや熱源の電化に関するご提案および多様なメニューの開発などお客さまのニーズを先取りし、さらにはエリアにとらわれない積極的な事業を展開して、当社グループ全体での価値提供で収益機会の拡大と利益の最大化を図ってまいります。

顧客のCO₂排出量削減への貢献

CN

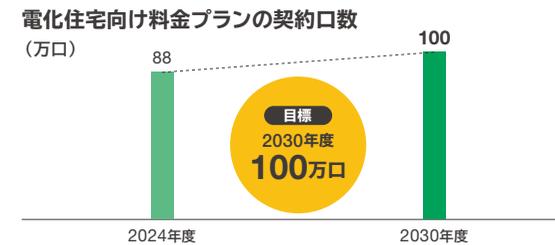
スマートライフ電化

オール電化に太陽光発電や蓄電池、お客さまの暮らしに役立つさまざまなサービスを組み合わせる「スマートライフ電化」のご提案を強化しています。

寒冷地を抱える東北・新潟地域では暖房・給湯利用によるエネルギー消費が多いため、大幅なCO₂排出量削減が期待できるヒートポンプエアコンやエコキュートなどの普及拡大(=電化推進)により、お客さまの省エネ・省コスト、CO₂削減に貢献します。

また、グループ企業の東北電力Eライフ・パートナーズ(株)、東北電力ソーラーeチャージ(株)で提供する、家庭用太陽光・蓄電池の設備導入支援をはじめとしたさまざまなサービスとの組み合わせにより、安心・快適、エコな暮らしの実現を目指しています。

関連> 気候変動関連の情報開示(TCFD)> 地域ブロック別の電化率> P.56



ガス販売

グループ企業の東北天然ガス(株)と連携し、石炭・石油からCO₂排出量が少ない天然ガスへの燃料転換をご提案するとともに、お客さまの多様なニーズに対応するため、カーボンクレジットの提案活動なども展開しています。



財務基盤・事業展開

GFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
次世代エネルギーサービス事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

事業環境認識

機会

- カーボンニュートラル進展に伴う省エネニーズの高まり
- 高齢化に伴う暮らしサービスの価値とニーズの向上
- DX進展に伴う顧客データの活用活発化
- 東北・新潟地域の電化ポテンシャルの高さ

リスク

- 人口・世帯減による暮らしサービス関連市場の縮小
- 新サービス提供事業者の台頭・競争激化

強み

- 地域に根差したブランド力
- 電気事業を通じて培った受変電設備や空調設備などのユーティリティ設備の施工、エネルギーマネジメントなどのノウハウ
- 東北電力グループの総合力を活かした企業グループの各商材を含めた独自サービスの開発やワンストップでのサービス提供
- 東北・新潟地域における顧客基盤と地場事業者との連携網

課題

- カーボンニュートラル進展に伴う技術力・サービス開発力のさらなる高度化
- 事業・エリア拡大に資する担い手（提携パートナー）の確保

戦略の方向性・重点取り組み

顧客起点の価値創造と外部との連携によるサービス拡充を通じて、持続的な関係性構築と販売力強化を図り、事業成長と利益創出を目指す

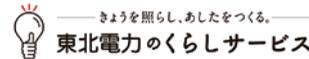
- お客さま目線のサービス開発や持続的な関係構築に基づく潜在ニーズを先取りして、お客さまの期待を超えるサービスを創出する
- サービス提供エリア・サービスの拡充と提携パートナーの拡大を行い、販売力を強化する

お客さま目線で事業運営を幅広くサポートする
法人向けソリューションサービス



グループ企業の東北エネルギーサービス（株）と連携し、お客さまに最適なユーティリティ設備の導入から保守・運用までを一貫して担うことで、お客さまが安心して本業に専念できる事業環境づくりを支援しています。

また、電力事業で培ったノウハウを活かして、「エグゼクツ SOLA」などの当社独自サービスで、GHG 排出量の可視化や削減ロードマップ作成、省エネ施策の実行支援等、お客さまの脱炭素化やエネルギー利用最適化を後押しし、信頼と実績を重ねています。今後も、電力供給分野にとどまらず、お客さまの多様で幅広いニーズにお応えできるサービスの開発・提案を進めてまいります。あわせて、東北・新潟地域外のお客さまへの販売拡大と提携パートナーの強化を通じて、事業の成長を一層加速してまいります。

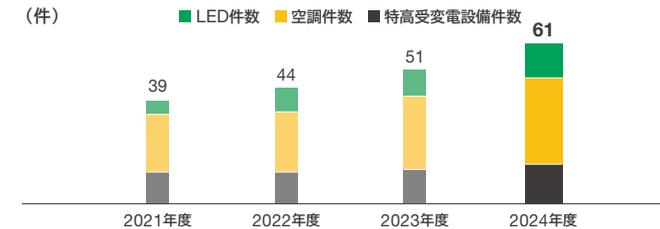


顧客基盤やネットワークを活かした暮らしサービス提供

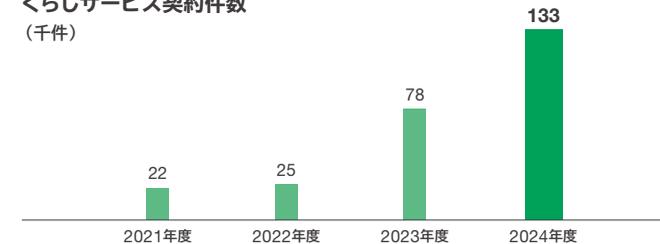
家のライフサイクルを軸とした暮らしの困りごとを解決する「暮らしサービス」を展開しています。

高齢化の進行や共働き世帯の増加などの社会情勢の変化に伴い、ご自宅の暮らしの中で発生するさまざまな課題解決の一助となるべく、「ハウスクリーニング」、住宅の電気設備・水まわりのトラブルに対応する「すまい安心サポート」、「リフォーム・リノベーションサービス」などのメニューを提供しており、10万件を超える多くのお客さまにご利用いただいています。今後も地場事業者との連携を拡充し、提供エリアの拡大を図るとともに、デジタル技術の活用による事業効率化や顧客満足度の向上と、お客さまのさまざまなニーズを踏まえたサービスの拡充により、さらなる成長に取り組んでいきます。

設備受託サービス受注実績
(件)



暮らしサービス契約件数
(千件)



財務基盤・事業展開

GFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・
ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
次世代エネルギーサービス事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・
ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

送配電

送配電事業

電力ネットワークを通じ、
地域社会の安全・安心・快適な暮らしを支え、
ともに発展・成長していきます



東北電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長

高野 広充

中長期ビジョン実現に向けて

東北電力ネットワーク(株)は、東北6県・新潟県を供給エリアとした一般送配電事業者として、電力の安定供給を担っています。

私たちの使命は、電力の安定供給、カーボンニュートラル達成への貢献、コスト低減や収益確保による事業基盤の安定・強化であり、この使命達成に向けて、送配電事業の中立的・公平性を確保しながら、安全最優先で取り組んでいます。

取り組みの進捗状況

現在、2023年度から導入されたレバニューキャップ制度の下、高経年化設備の更新や再生可能エネルギー導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築などの設備投資を計画的に進めており、東北・東京エリア間の50万ボルト送電線(以下、東北東京間連系線)の2ルート化等の大規模系統整備が最盛期を迎えています。

一方で、送配電事業を取り巻く環境を見ると、自然災害の頻発・激甚化、人口減少、労務費単価や物価等の上昇など、多くの課題に直面しています。

このため、事業基盤の安定・強化に向けて、まずは徹底的な効率化によるコスト削減に力を入れています。東北東京間連系線の2ルート化における効率化はもとより、日々の保守・点検業務についても見直しを実施しているほか、設備管理の高度化に資するアセットマネジメントシステムの利用を開始するなど、今後もコスト削減に向けた効率化の取り組みを継続してまいります。

さらに、収益確保に向けて電力需要の拡大の取り組みも推進しています。具体的には、各県に企業誘致活動を支援する担当者を配置するとともに、データセンターなど電力多消費型施設の立地を希望する企業の皆さま向けに、供給設備の面から比較的早期に対応が可能な候補地点(ウェルカムゾーン)を2025年1月に東北電力ネットワーク(株)ホームページ上で公表するなど、企業誘致の支援に向けた対応を加速しています。また、電力スマートメーターを活用した水道・ガスの使用量を自動検針するサービスや、事業所外壁の広告利用、送電鉄塔の貸し出しサービスなど、保有資産を活用した多様な新規事業も推進しています。

なお、レバニューキャップ制度の導入以降、当初想定していなかった物価などの上昇や金利上昇といった事業環境の変化が生じております。こうした状況を踏まえ、国の審議会において制度見直し等に関する議論が行われており、当社としては、その動向を注視しつつ、今後も見直しの早期実現等について要望してまいります。

最後になりますが、東北電力ネットワーク(株)にとって、今後も東北6県・新潟県にしっかりと軸足を置きながら、電力の安定供給やカーボンニュートラル達成への貢献に向けて取り組むという使命は不変です。電力の安定供給を支えるプロ集団として、お客さまの豊かさを広げ、地域を支える、的確かつ質の高いサービスの提供に努めてまいります。

事業環境認識

機会

- レバニューキャップ制度に伴う計画的な設備投資機会の確保
- 脱炭素、分散化、デジタル化の進展に伴う技術革新

リスク

- 激甚化する自然災害による安定供給や設備などへの影響
- 人口減少の顕在化や電力需給構造の変化

強み

- 東北6県・新潟県の再生可能エネルギー適地としての期待
- 震災等の教訓を踏まえた災害対応力

課題

- 労務費単価や物価等上昇による影響
- 協力会社を含めた担い手の確保・育成

戦略の方向性・重点取り組み

電力の安定供給・レジリエンス強化

- 安全最優先の下、効率的かつ災害に強い設備の形成
- ハード・ソフト両面の災害対応力の維持・強化

カーボンニュートラルへの貢献

- 大規模系統整備の着実な推進
- 既存送電線の有効活用による再エネ導入拡大・最大限活用

コスト低減・新規事業創出・電力需要拡大

- IoT・AI等の新技術を活用したコスト低減
- 保有資産等を活用した新規事業創出・企業誘致支援等による電力需要拡大

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
次世代エネルギーサービス事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

電力の安定供給・レジリエンス強化

送配電設備の効率的かつ的確な形成と運用による安定供給確保

東北電力ネットワーク(株)は、国土の約2割を占める「広大な供給エリア」と、国内屈指の豪雪地帯などの「厳しい自然条件」の中で、多くの設備を維持・管理しています。

また、近年では自然災害が頻発・激甚化しており、これら自然災害を経験する中で得られたノウハウや技術力を積み上げ、それら災害から得られた教訓を基に、次なる災害への体制を強化しています。

今後も、アセットマネジメントシステム(次頁コラム参照)や、デジタル技術などの新技術を活用し、高経年化設備の計画的・効率的な更新に向けた取り組みを進め、送配電設備の健全性を維持し、安定供給を確保していきます。

レジリエンス強化の取り組み

これまでに経験した数多くの自然災害から得られた教訓を踏まえて、自律型復旧体制の構築や復旧用資機材の開発、他の一般送配電事業者・自治体・防災関係機関との連携強化など、ハード・ソフトの両面からレジリエンス強化の取り組みを進めています。

2024年7月の山形・秋田豪雨災害をはじめ、近年、災害は頻発・激甚化していますが、これら災害で得られた経験・知識から、2024年度は、二次被害防止に向けた作業継続要否の判断基準整理などの取り扱いの見直しを導入しました。

引き続き、安全を前提とした早期復旧に向けて、得られた教訓を活かし、レジリエンス強化に取り組んでいきます。

社員インタビュー

2024年7月の豪雨災害では、山形県・秋田県の広範囲で多数の東北電力ネットワーク(株)の設備が被災し、私も酒田市内で現地対応にあたりました。所員は冠水した道路を避けながら復旧ルートを確認し、県内外からの応援隊や自治体へ派遣したりエゾンとの連携により、早期に復旧することができました。災害現場での経験を通じて、若手社員をはじめとする多くの社員の災害への対応力が向上していると実感しています。

今後も、「安全最優先」を基本とし、災害が発生するたびに教訓を共有し、機材や体制の改善や関係個所との連携を高めながら、経験を次世代へ継承し、レジリエンス強化に努めてまいります。



酒田電力センター
配電工事課

菅原 和弘

関連>サステナビリティデータブック>安定供給・公衆安全>P.45

再生可能エネルギー導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築

CN

東北6県・新潟県は、風力発電などの再生可能エネルギーに適した地点が多く、2050年カーボンニュートラル達成に向けては、その発電電力を最大限送電し、活用することが求められるため、東北電力ネットワーク(株)が果たす役割は非常に大きいものと認識しています。

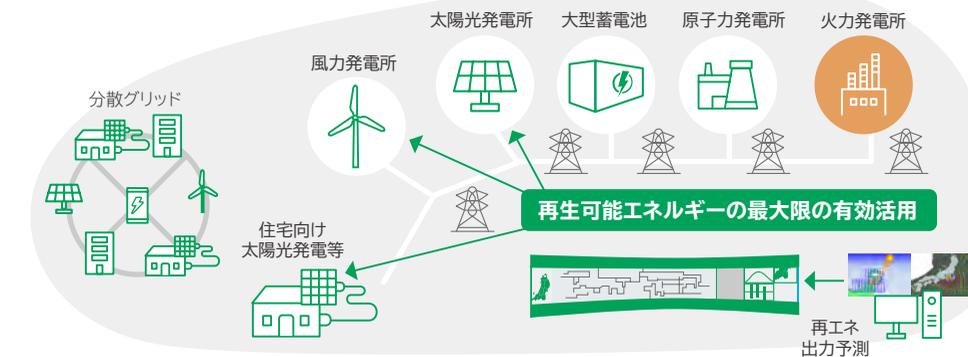
現在、その実現に向けて、東北東京間連系線の2ルート化や日本海側の50万ボルト送電線の建設等の大規模系統整備について、着実に推進するとともに、既存送電線の容量を有効に活用できるノンファーム型接続^{※1}などにより、再生可能エネルギーの系統接続量と送電量の拡大に取り組んでいます^{※2}。

また、再生可能エネルギーの系統接続後においては、その出力制御量の低減に向け、「再生可能エネルギー出力予測のさらなる精度向上」や「出力制御のオンライン化推奨」など、系統・需給運用技術の高度化にも継続的に取り組んでおり、再生可能エネルギーの発電量最大化と電力の安定供給・品質維持の両立を図っています。

さらに、近年、大型蓄電池の系統接続が増加していますが、蓄電池は、再生可能エネルギーの余剰電力を充電し、電力不足時に放電できることから、その接続量の拡大にも取り組んでいます。

※1 送電線に流れる電力の大きさに応じて発電出力を制御いただくことにより、送電線整備を行うことなく電源を接続することを可能とする仕組み。
※2 2024年度末の再生可能エネルギー系統接続実績：約2,161万kW

- 東北東京間連系線の2ルート化や日本海側の50万ボルト送電線の建設等の大規模系統整備の着実な推進
- ノンファーム型接続をはじめとした日本版コネクタ&マネージ等の既存系統の有効活用の推進
- 中長期的なエネルギー政策を踏まえて電力広域的運営推進機関が策定したマスタープランへの適切な対応



関連>電気事業制度・用語解説>P.95

- 「再生出力予測の精度向上」や「出力制御のオンライン化推奨」など、系統・需給運用の高度化に継続的に取り組み、再生の発電量最大化と電力の安定供給・品質維持を両立

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

次世代エネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・

ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

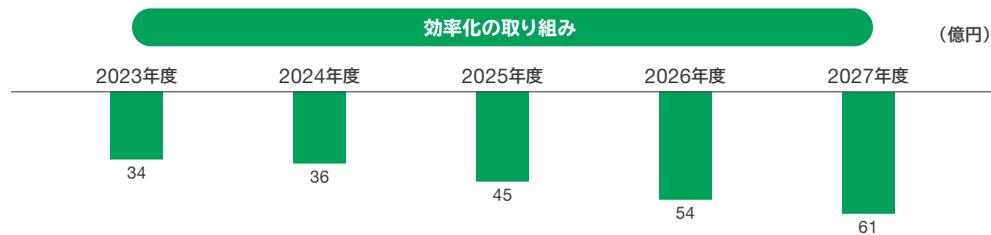
中長期視点での事業基盤の安定・強化

効率化によるコスト削減に向けた取り組み

レバニューキャップ制度における第1規制期間（2023～2027年度）の事業計画に示した5年間の目標推進に向けて、取り組みを進めています。

効率化の取り組みについては、「収入の見通し」に織り込んだ2023～2024年度対象の効率化額70億円を達成しており、引き続き、さらなる深掘りも含めて取り組んでいきます。

「収入の見通し」に織り込んだ効率化額



関連>電気事業制度・用語解説>レバニューキャップ制度>P.95

新技術を活用した効率化

DX

送配電設備へのドローンやAIなどのデジタル技術活用による効率化に向けた取り組みも進めています。2023年度は、ドローン・AI画像診断を活用した送電鉄塔点検や、スマートグラスを活用した変電所操作支援の実証試験を進めてきましたが、2024年度は、これら取り組みで得られた知見の通信鉄塔点検への適用を検証するなど、デジタル技術の展開にも取り組んでいます。

これらデジタル技術を活用した効率化は、コスト削減に加え、設備のレジリエンス強化や電力保安業務の高度化にも資する取り組みとなります。今後は、設備分野ごとの具体的施策を、グループ・部門横断で一層進めていきます。



ドローンによる送電線の巡視状況

電力需要・新規事業拡大に向けた取り組み

電力需要拡大に向けた取り組みとして、2025年1月より、データセンターなどの電力多消費型施設への供給に対し、供給設備の面から比較的早期に対応が可能な候補地点（エリ

ア)を「ウェルカムゾーン」として公開するなど、積極的な情報発信に努めています。



東北電力ネットワーク(株) HP (ウェルカムゾーンに関するご案内)
https://nw.tohoku-epco.co.jp/danchi/pdf/energy_resource.pdf

また、保有資産やノウハウを活用した新規事業・サービスの創出も推進しており、例えば事業所の外壁などを利用した広告事業や、電柱・鉄塔の位置情報検索サービス、社有地を活用したカーシェアリングなどの事業を展開しています。

なかでも、水道・ガス事業者向けの電力スマートメーター通信ネットワークを活用した自動検針サービスについては、検針業務の効率化や検針員不足の解消、保安業務の高度化など、社会課題解決への貢献も見込まれるため、さまざまな自治体と実証試験を進め、事業拡大に向けて取り組んでいます。今後もこうした新規事業をさらに推進し、収益の拡大を図ってまいります。

「ウェルカムゾーン」の掲載イメージ

- 供給可能容量(目安) 30万kW
- 供給可能容量(目安) 10万kW
- 主な工業団地



アセットマネジメントシステムの活用効果

アセットマネジメントシステムは、設備関連情報（設備台帳や劣化状態、工事情報等）を一元管理し、それら情報を基に、電力広域的運営推進機関が定めた「高経年化設備更新ガイドライン」を踏まえたリスク評価を行い、施工力等の制約も考慮した合理的な工事計画策定を可能とするシステムであり、2025年3月から利用を開始しています。

本システムを活用していくことで、リスク量評価等の制度対応に伴う追加業務の抑制や工事実績管理といった既存業務の効率化等のコスト削減に加え、将来的にはAIやドローン等とのデータ連携基盤として活用することで保安業務の高度化にも貢献できるシステムです。

設備状態管理

- ・設備台帳や劣化状態等の設備関連情報および関連する経理情報を一元管理
- ・将来的なAI・ドローン等を活用した点検データ等の連携



リスク量評価 / 更新計画策定

- ・設備関連情報等から算出した故障確率および故障影響度による定量的な設備のリスク量評価を実現
- ・設備ごとのリスク量のほか、更新費用、施工力や資機材等のリソースの制約条件を踏まえた工事計画を策定



一連業務のシステム化

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
次世代エネルギーサービス事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ...>

事業環境認識

- 機会**
- カーボンニュートラル実現に向けた取り組み加速
 - 各種インフラの老朽化進展

- リスク**
- 資機材や人件費の高騰
 - 担い手不足の深刻化

- 強み**
- 電力関連設備工事を通じて培ってきたノウハウと施工実績
 - 東北・新潟エリアを中心とした強固な顧客基盤

- 課題**
- 協力会社を含めた担い手の確保・育成
 - 保有技術を活用した新規事業の創出

戦略の方向性・重点取り組み

安定供給の一翼を担いながら、既存事業の深化と成長分野への展開を加速し、事業規模を拡大

- データセンター、地域熱供給等の成長分野における受注の拡大
- 再エネ関連工事の体制強化
- ベトナム事業を起点としたODA案件を含む海外事業の展開
- 新規事業の研究開発

既存事業の深化と成長分野への展開

総合設備エンジニアリング事業を担う3社（（株）ユアテック、東北発電工業（株）、東北緑化環境保全（株））の保有技術・ノウハウを活用し、一般市場からの収益拡大に取り組んでいます。

屋内配線・空調管・情報通信（（株）ユアテック）

- 関連設備の一括受注、リニューアル営業の深掘りによる受注拡大
- 東北・新潟以外のエリア展開の強化
- ベトナム国を中心とした大型ホテルや複合ビル等の屋内配線・空調管工事の受注拡大



Water Front City Project
（ベトナムにてユアテックGが機械設備を施工）

産業用設備の建設・保守・運転（東北発電工業（株））

- プラント向け電源設備等の建設・保守拡大
- ボイラ灰付着低減等のソリューションサービスの展開
- 木質バイオマス灰循環利用に係る基礎研究

ESG関連（東北緑化環境保全（株））

- ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラル実現に向けた“人と自然に優しい環境づくり”
- ピオトープをはじめとした緑の環境保全・創出
- 生物多様性や自然再興のための環境コンサルティング・環境調査
- 健全な環境確保のための有害物質等の測定・分析

事業環境認識

- 機会**
- 不動産価格・賃料の上昇
 - 好立地の不動産への関心

- リスク**
- 金利の上昇
 - 建設費の高騰

- 強み**
- 利活用可能な不動産を保有
 - グループ企業が保有する不動産に係るアセット・ノウハウ

- 課題**
- 一般向け事業の実績不足
 - 事業進展に伴う資産の増加

戦略の方向性・重点取り組み

保有資産の利活用を中心に事業を展開

- 仙台圏等における賃貸オフィス・レジデンス等の開発
- 事業を通じ、地域の活性化や開発エリア全体の価値向上に貢献

地域発展・利益創出に向けた取り組み

当社グループにおいて不動産事業を担う東日本興業（株）が保有し仙台市中心部に位置する電力ビルについて、街区一体再開発事業を推進しています。

本事業では、「働く場所」「楽しむ場所」として多くの人を集め、にぎわいと交流を創出し、持続的な経済活力を生み出すことを目指しています。当社グループとしても、市民に親しまれている電力ビルのイメージを継承・発展させることで、地域の発展や活性化に貢献します。

また、今後は当社グループの保有資産の利活用を中心に、オフィス・レジデンスを開発するなど不動産事業での一般向け収益拡大に取り組んでいきます。



電力ビル再開発イメージ

財務基盤・事業展開

GFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
次世代エネルギーサービス事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業

DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ...>

事業環境認識

機会

- DXの社会的ニーズの高まり
- デジタル技術の飛躍的進化

強み

- エネルギー事業やITサービスの提供を通じて得た技術やノウハウ
- 東北・新潟地域における顧客基盤

リスク

- 技術革新への対応遅れに伴うビジネス機会の損失

課題

- DX・IT関連人財の確保・育成

戦略の方向性・重点取り組み

DXのニーズの高まりを収益機会として、魅力的なサービスを展開

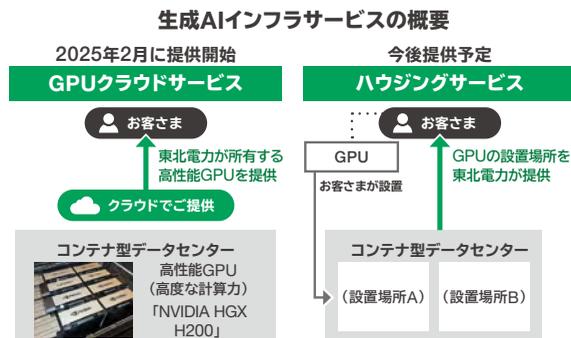
- 労働力不足に対応したAIサービスなど、地域課題の解決に向けたトータルソリューションの提供による収益拡大
- 当社グループにおけるDXの取り組みで得た成果の地域への展開
- 高度DX・ITスキルを有する人財の確保

AI関連サービスをはじめとする新たな価値創出への挑戦

DX

生成AIの急速な普及に伴い、その開発や利用に必要なGPUの需要も拡大しているため、「生成AIインフラサービス」の創出に取り組んでいます。2025年2月に「GPUクラウドサービス」を開始、年度内にはお客さまのGPUの設置場所を提供する「ハウジングサービス」を開始する予定です。また、(株)エクサウィザーズとの業務提携の下、東北6県および新潟県の人材不足などの課題解決に資する「法人向けAIサービス」の提供を開始しました。

さらに、お客さまのDX推進に不可欠なITサービスであるネットワーク、クラウド、セキュリティ、IoTを含むトータルソリューションについて、当社グループがエネルギー事業やITサービスの提供を通じて得た技術やノウハウを活かし、新たなサービスの拡充に取り組めます。



新たな領域へのチャレンジ

地域森林資源利活用事業(新規事業)

地域における資源循環システムの構築を目的として「横手湯沢フォレストサイクル(株)」を2024年5月に設立しました。地産地消を前提に、地域に賦存する森林資源を利用したバイオマス発電や熱供給を行うとともに、植林・造林等による森林整備を通じて資源循環システムの構築を目指します。



横手発電所(完成予想図)

海外発電事業

国内で培ってきた発電事業に関する技術や経験等を活用し、ランタウ・デダップ地熱発電事業(インドネシア)およびギソン2石炭火力発電事業(ベトナム)に出資参画しています。

引き続き、本事業の安定稼働に向けて着実に取り組んでいきます。



ランタウ・デダップ地熱発電所(インドネシア)

当社が出資参画しているプロジェクト

	ランタウ・デダップ 地熱発電事業	ギソン2 石炭火力発電事業
所在国	インドネシア	ベトナム
出力規模(千kW)	98	1,200
当社持分出力(千kW)	14.3	120
運転開始時期	2021年12月	2022年7月

財務基盤・事業展開

GFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
次世代エネルギーサービス事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業
DX・IT事業

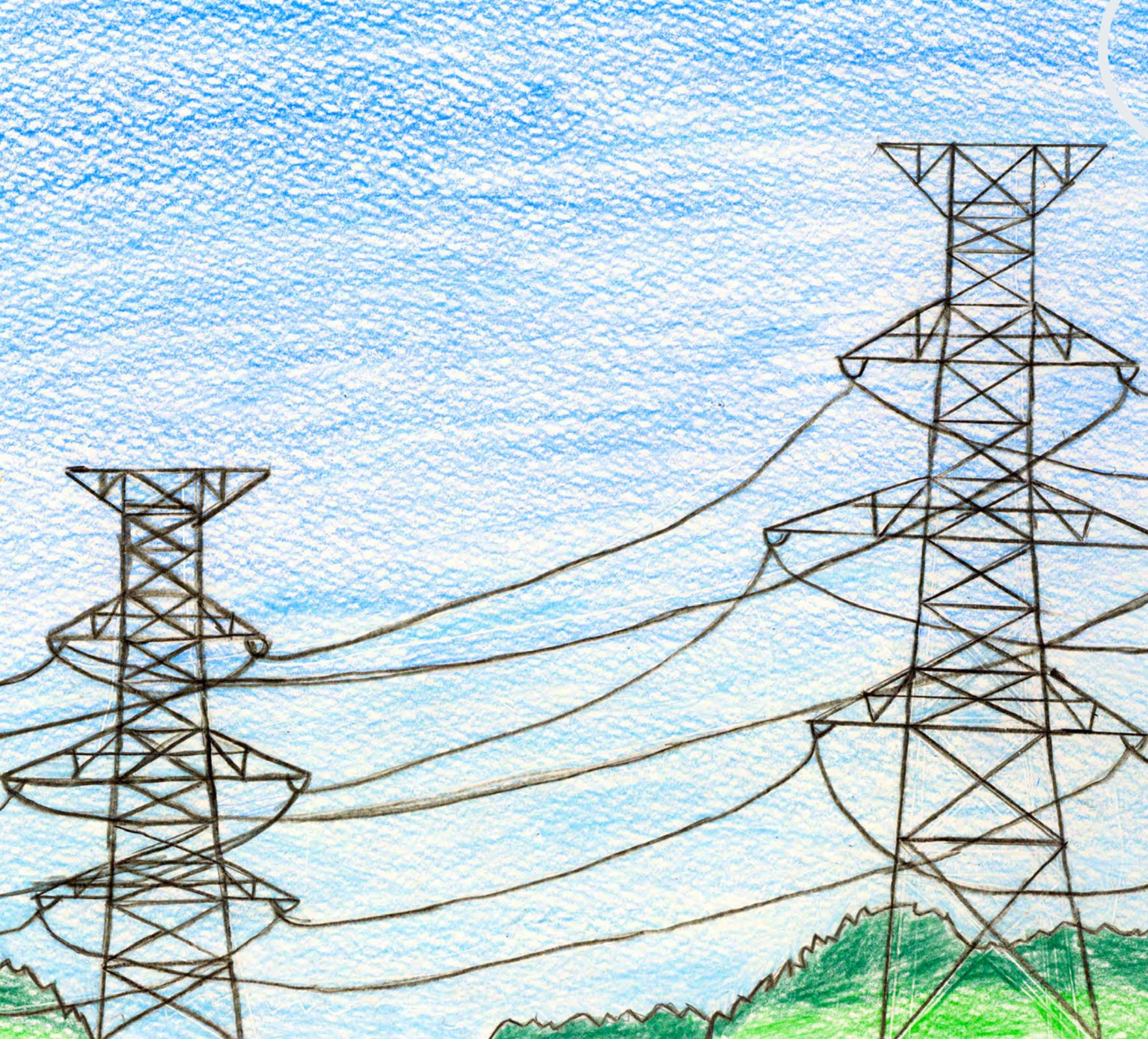
新たな領域へのチャレンジ
海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>



CHAPTER 3 ○

経営基盤・ 各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略	52
気候変動関連の情報開示 (TCFD)	55
循環型社会形成	60
生物多様性の保全	60

人的資本

人財戦略	61
------	----

知的資本

DX戦略	64
研究開発・知的財産	66

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント	67
------------------	----

カーボンニュートラル戦略

カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

当社グループは「再生可能エネルギーと原子力の最大限の活用」「火力の脱炭素化」「電化の推進とエネルギー利用の最適化」を3つの柱として、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを進めており、この過程において、2030年度目標である「2013年度比で半減」の達成も目指していくこととしています。

再エネについては、2030年代早期に風力を中心とした200万kWの開発を行う一方、既存電源の発電電力量の維持・向上に努めています。再エネ導入拡大に向けて、送配電網の整備・拡充や次世代ネットワークの構築も進めています。また、原子力については、安全確保を大前提として再稼働基の安定運転・稼働率の向上に努めていくほか、未稼働基の早期再稼働に向けて、対応すべきことを一つひとつ着実に進めています。

火力の脱炭素化については、石炭火力発電所でのバイオマス・アンモニアの活用や、LNG火力発電所での水素等の活用を見据えた検討・実証を進めています。また、火力発電所から排出されるCO₂の分離・回収(CCS)に係る当社設備への適応可能性評価を行っています。

電化の推進とエネルギー利用の最適化については、安心・快適なオール電化の提案に加え、太陽光発電や蓄電池、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)などを組み合わせ、電気を快適かつ賢くご利用いただける「スマートライフ電化」を推進するとともに、VPP技術の活用やコーポレートPPA等の分散型電源設置サービスといったグリーンビジネスの事業拡大に取り組んでいます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略
研究開発・知的財産

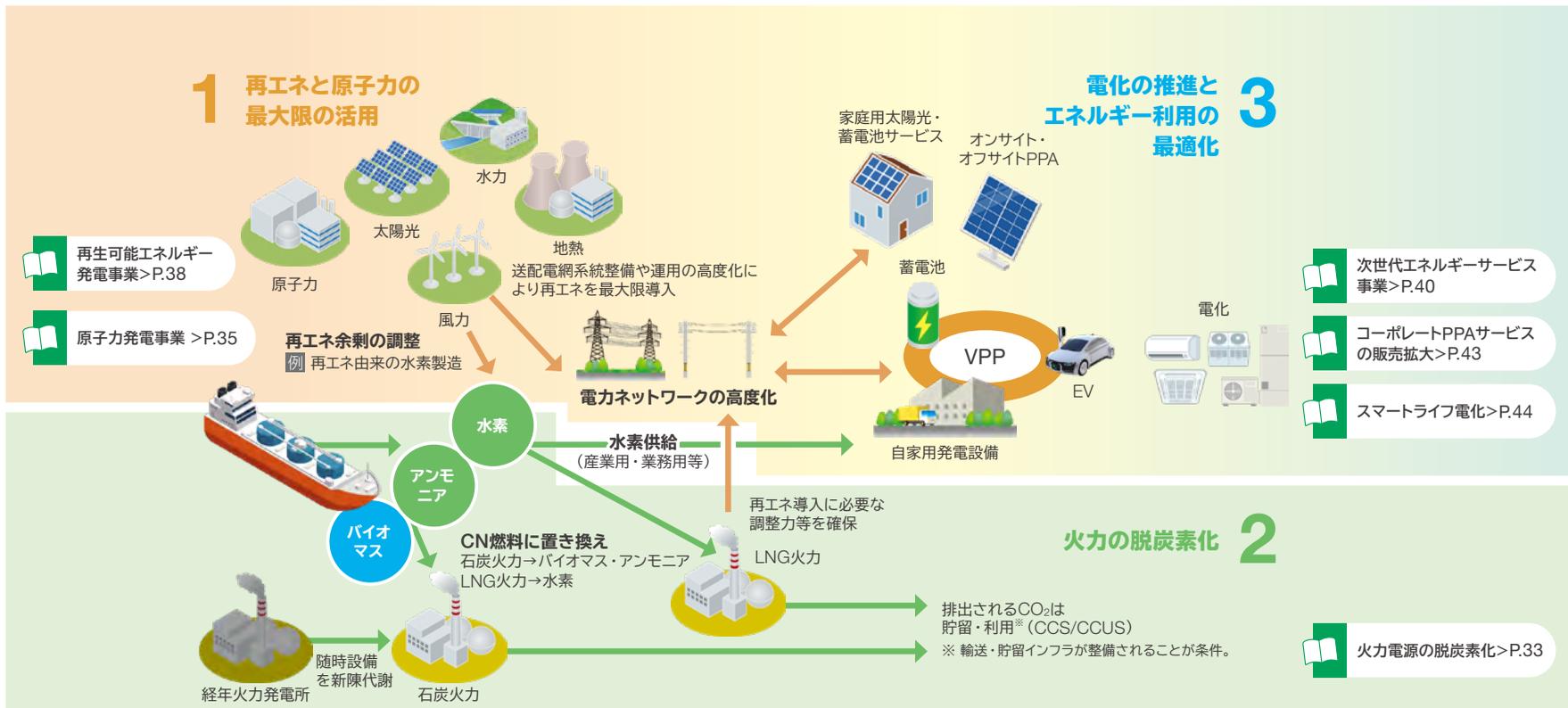
社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>



カーボンニュートラル戦略

CO₂排出削減目標

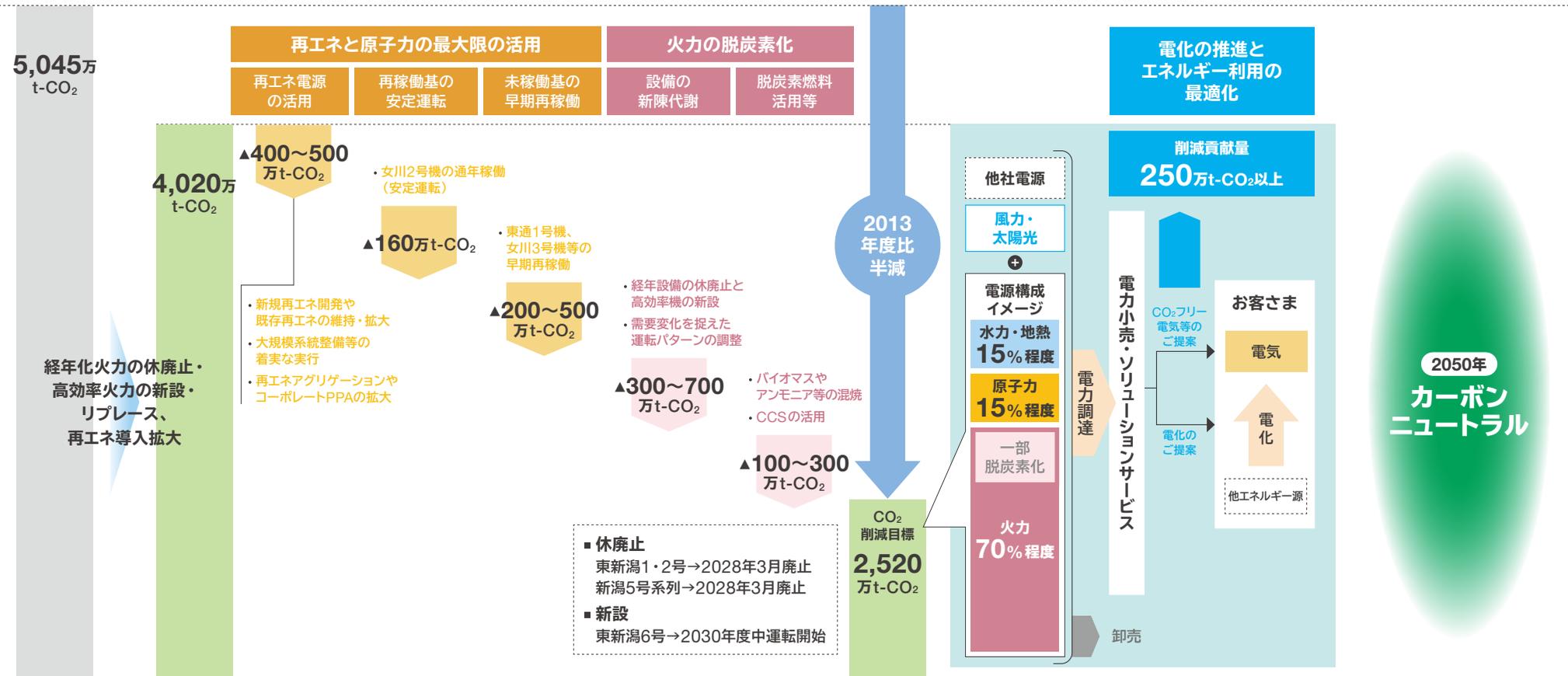
当社グループでは、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、2030年度のCO₂排出量[※]を2013年度比で半減させることを当面の目標としており、電力需給見通しや低・脱炭素化の進捗を的確にモニタリングしながら取り組みに反映させていきます。

※ 当社グループの発電事業におけるCO₂排出量。

2024年度は、女川原子力発電所2号機の再稼働や秋田火力発電所4号機の廃止等による削減効果を得られた一方で、一部石炭火力発電所の稼働増加があり、全体の排出量は前年度からほぼ横ばいの4,020万t-CO₂となりました。

なお、女川2号機の再稼働による排出削減効果は約140万t-CO₂です。

2030年に向けた今後のCO₂削減対策[※]



※ 各対策のCO₂削減効果は現時点で一定の仮定を置いて試算したものであり、今後の電力需要動向や脱炭素技術の開発動向、脱炭素技術導入・活用に係る国の制度動向等により変動する可能性があります。よって、進捗や見通しを踏まえて取り組みを継続的にチューニングしながら、目標達成の確度を高めていきます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

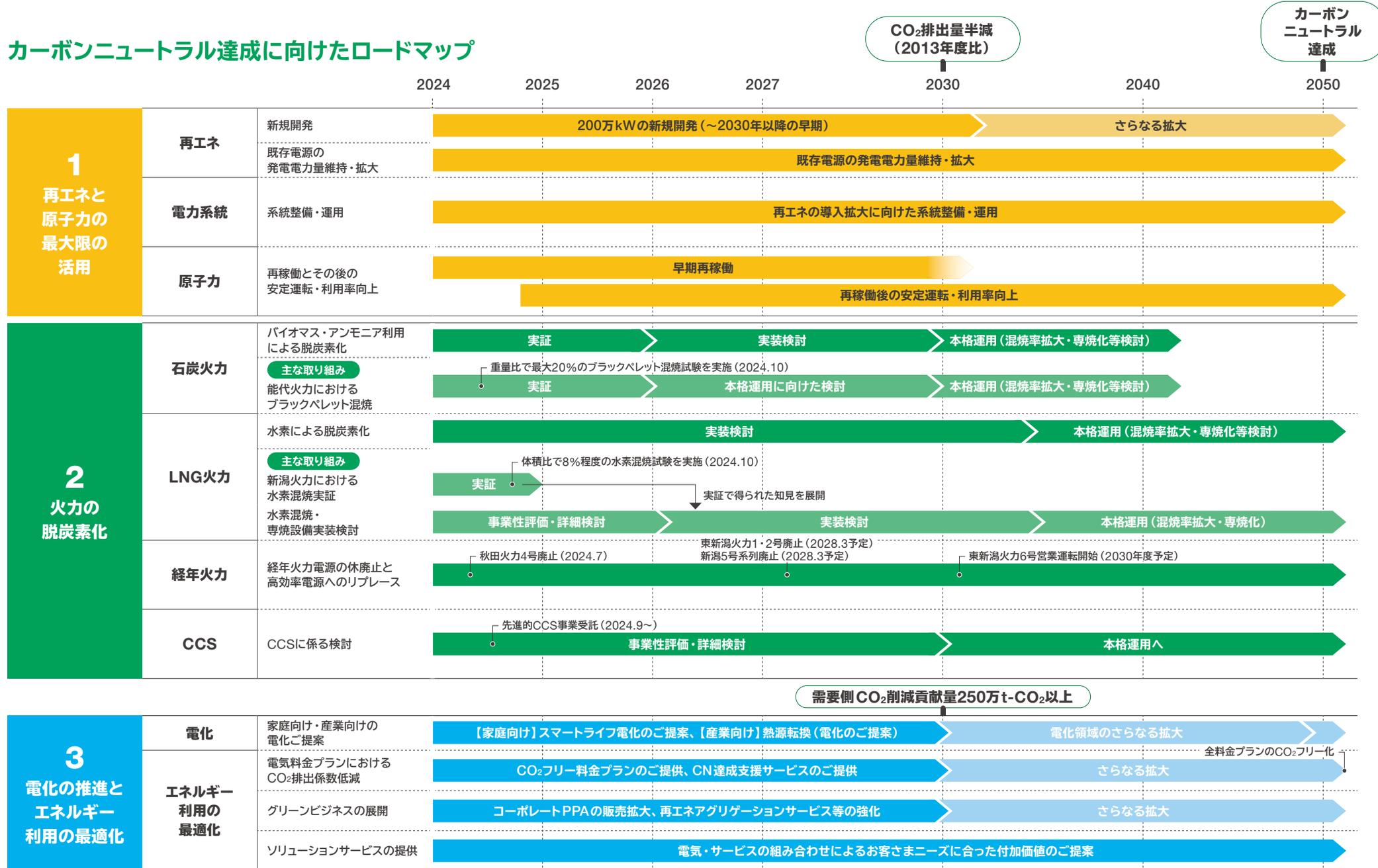
コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ...

カーボンニュートラル戦略

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ



イントロダクション
価値創造ストーリー
財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

- 自然資本
 - カーボンニュートラル戦略
 - 気候変動関連の情報開示 (TCFD)
 - 循環型社会形成
 - 生物多様性の保全
- 人的資本
 - 人財戦略
- 知的資本
 - DX戦略
 - 研究開発・知的財産
- 社会・関係資本
 - ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス データセクション

IRサイト >>>

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

当社は気候変動によるリスクと機会を重要な経営課題であると認識し、CO₂等の温室効果ガス排出削減に向けて需給両面で取り組みを進めてきました。2019年4月のTCFD提言への賛同を契機として、気候変動関連情報開示の継続的な改善を図ること

ガバナンス

当社は取締役会において、気候関連リスクと機会の認知および対応策の検討、目標の進捗状況のモニタリングと監督を通じて気候変動への対応を強化し、経営戦略に取り込んでいくことを意思決定しています。

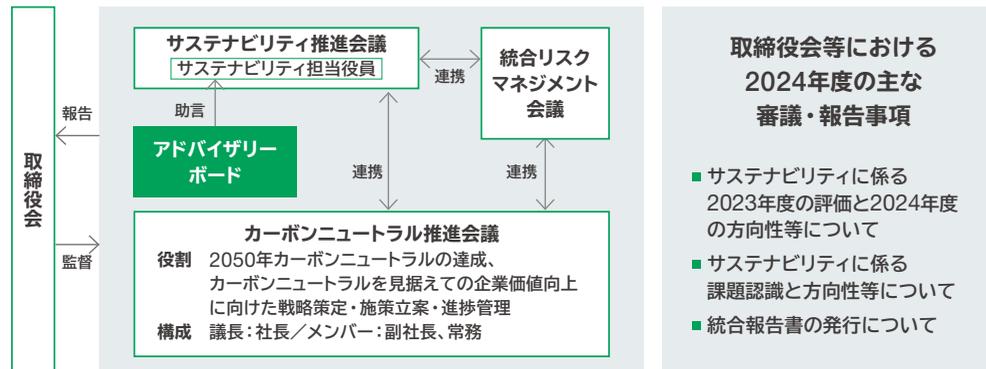
社長執行役員は、カーボンニュートラル推進会議およびサステナビリティ推進会議の議長を務めています。

カーボンニュートラル推進会議は、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた戦略策定や施策立案・進捗管理の統括を担っています。

サステナビリティ推進会議はマテリアリティへの取り組み全体の統括を担っており、当社企業グループのマテリアリティの一つとして「カーボンニュートラルへの挑戦」を特定し、指標・目標をモニタリングしています。この進捗状況については、サステナビリティ推進会議を経て、毎年取締役会に報告することとしています。

なお、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬で構成し、短期業績連動報酬についてはESGに関する取り組み結果を加味します。

関連>取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続>P.78



取締役会等における2024年度の主な審議・報告事項

- サステナビリティに係る2023年度の評価と2024年度の方向性等について
- サステナビリティに係る課題認識と方向性等について
- 統合報告書の発行について

はもとより、気候関連リスクと機会を経営戦略に適切に反映していくことが重要と考えており、機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントの場も活用していきます。

リスク管理

当社は、各業務執行部門が抽出し財務的な影響度を評価した全社の気候関連リスクおよび機会を集約・一覧化し、各リスクへの対応の優先度を財務影響の度合いにより把握しています。経営上影響の大きな気候関連リスクについては、全社的な対応方針とともに統合リスクマネジメント会議を経て、年2回取締役会に管理状況を報告し、監督を受けることとしています。

関連>リスクマネジメント>P.86

有価証券報告書2024年度>事業等のリスク>P.27
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir_n/report/security/pdf/2024_ho.pdf

戦略

シナリオ分析

将来の気候関連リスクおよび機会が与える財務上の影響を把握するため、当社はシナリオ分析を継続して行っています。シナリオ分析においては、わが国のエネルギー基本計画等を踏まえて当社事業への影響度が大きいものを抽出し、日本においてどのリスク・機会が増大するか分析しました。

気候変動に関するシナリオとしては、気温上昇を1.5°C未満に抑えるために温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指し、脱炭素技術が進展し政策や社会全体の行動様式が大きく変化する「1.5°Cシナリオ（2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ）」と現状を上回る追加の気候変動対策をとらず低炭素化が進まない場合の「4°Cシナリオ」を選定し、中長期的な時間軸で2050年以降を念頭にシナリオ分析を行っています。

当社グループはいずれのシナリオにおいても事業を継続できるよう、気候関連リスクと機会の分析を継続し、リスクの経営への影響を最小限にとどめるとともに、機会を捉え迅速に経営戦略に反映させ進捗状況を管理することにより気候レジリエンスを確保していきます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

1.5°Cシナリオ

パリ協定を踏まえて厳しい対策をとり、産業革命時期比で今世紀末の気温上昇を1.5°C未満に抑えるシナリオ
参照シナリオ IEA WEO2024 (NZEシナリオ) など

想定される当社にとってのリスクと機会

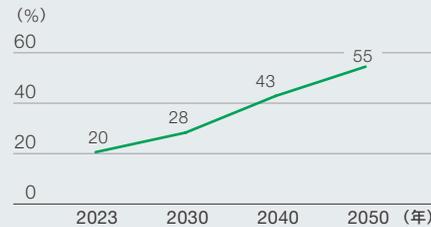
1.5°CシナリオにおいてはCO₂排出規制の強化、炭素価格の上昇、化石燃料からのダイベストメント加速、資金調達コスト増加といった移行リスクがある一方、電化率の上昇等による電力需要の増加や非化石電源の競争力向上により収益機会拡大といった機会も想定されます。

1.5°Cシナリオにおける先進国の炭素価格の推移



出典: IEA World Energy Outlook 2024 より作成

1.5°Cシナリオにおける世界の電化率の推移



出典: IEA World Energy Outlook 2024 より作成

地域ブロック別^{※1}の電化率^{※2} (家庭部門)

- 40%未満 (ランク1)
- 40~50%未満 (ランク2)
- 50~60%未満 (ランク3)
- 60%以上 (ランク4)



当社が事業基盤を置く
東北・新潟地域

※1 地域ブロックは総務省が定める「地域別表章に関するガイドライン」の類型Iをベースに、新潟県のみ北陸から東北に組み替えて電化率を算定しています。

※2 電化率=電力消費量÷最終エネルギー消費量

出典: 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計 (2022年度暫定値)」より作成

当社は、IEA (国際エネルギー機関) やIPCC (国連気候変動に関する政府間パネル) などが示す複数の気候関連シナリオなどを参照しながら、シナリオ分析の段階的な改善を図っています。本シナリオ分析は長期的な将来について、ある前提の下で起こり得る事象と当社として考え得る対応策を検討したものであり、結果の実現を保証するものではありません。

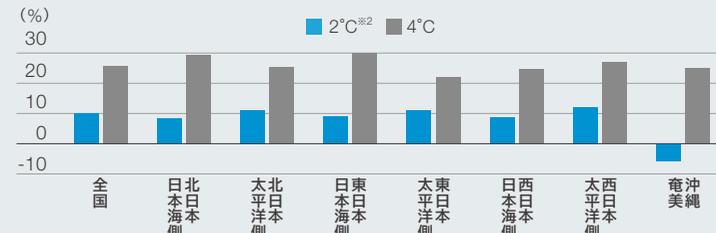
4°Cシナリオ

現状を上回る追加的な気候変動対策をとらず、産業革命時期比で今世紀末の気温が3.2~5.4°C上昇するシナリオ
参照シナリオ IPCC 第6次評価報告書 (SSP5-8.5シナリオ) など

想定される当社にとってのリスクと機会

4°Cシナリオにおいては気象災害の激甚化、降水・降雪パターンの変化が想定されます。気象災害の激甚化は大雨による災害発生などの急性な物理リスクをもたらす、積雪量の減少は翌年度の融雪出水量の減少に伴う渇水という慢性の物理リスクをもたらします。

将来における大雨降水量の増加率^{※1} (4°Cシナリオ)

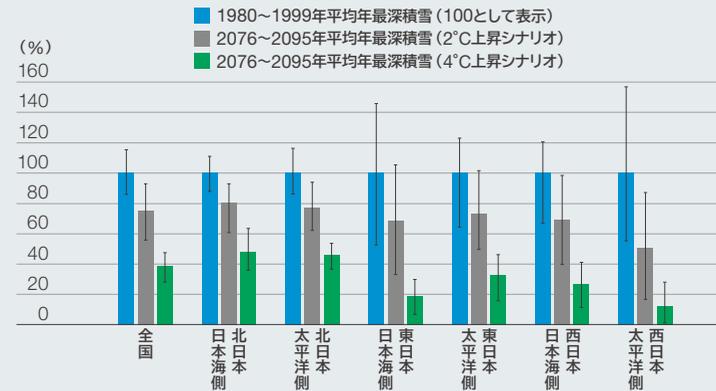


※1 現在 (1984~2004年平均) を基準とした、将来 (2080~2100年平均) の4°Cシナリオにおける大雨降水量の増加率を示したグラフ。大雨降水量とは、「年間降雨日における1日あたりの降水量」の上位5%の平均値として定義。

※2 2°CシナリオはRCP2.6を参照したものを。

出典: 環境省および気象庁「21世紀末における日本の気候」を基に当社作成

将来の年最深積雪



※ 細棒は年々の変動の幅を示す。

出典: 文部科学省および気象庁「日本の気候変動2025 - 大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書 -」(詳細編、図6.2.8) を基に当社作成

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

1.5°Cシナリオにおける移行リスクと機会の分析結果と当社の対応

1.5°Cシナリオにおいては、温室効果ガス排出抑制に向けた社会・経済環境の急速な変化により、火力電源の事業機会縮小・競争力低下や、火力電源による既存ビジネスモデルの収益性低下などが懸念されます。

一方で、再生可能エネルギーや原子力などの非化石電源の事業機会拡大、競争力向上が期待されるため、お客さまニーズを捉え、利益創出につなげることが必要と考えています。

なお、想定されるリスク・機会については、顕在化時の財務影響も把握の上、都度アップデート

トしながら的確な対策を講じることにより、リスクの抑制と事業機会の拡大につなげていきます。

このようなリスクと機会を踏まえ、当社グループは長期に相当する2050年のカーボンニュートラル達成に向け、中期に相当する2030年度のCO₂排出削減目標を設定し、「再エネと原子力の最大限の活用」「火力の脱炭素化」「電化の推進とエネルギー利用の最適化」の3つを柱としてCO₂排出削減に取り組んでいます。

 [関連>カーボンニュートラル戦略>P.52](#)

大項目	中項目	小項目	リスク・機会	影響時期	財務インパクト
政治・政策	温室効果ガス排出規制の強化	カーボンプライシング等の導入に伴う火力発電コストの上昇	移行リスク	短中長期	100億~数百億円/年の費用増
		電化領域の拡大による電力需要の増加	機会	中長期	オール電化住宅契約口数増加目標達成時 (2030年度:88万口→100万口) 売上増加額 84億円/年程度 ^{※1}
	電気に対するお客さまニーズの変化	火力電源由来の電気からの離脱増加	移行リスク	中長期	
		非化石電源のニーズ拡大	機会	中長期	卸売・小売の販売電力量が 1億kWh変動した場合の売上高影響額 25億円/年程度 ^{※2}
経済・市場	電力需給構造の変化	省エネの進展や分散型電源・再エネ電源の拡大による火力電源の稼働率低下	移行リスク	中長期	
		社会のデジタル化進展による電力需要の増加	機会	中長期	東北・新潟地域へのデータセンター立地による 電力売上高の増加ポテンシャル 500億円/年以上(2050年度)
	化石燃料取引の潮流変化	化石燃料からのダイベストメントにより燃料の安定・低廉な調達難化	移行リスク	中長期	大
社会・評判	ステークホルダーの評価変化	火力電源の有無やCO ₂ 排出削減の進捗等に応じた資金調達環境の悪化・株価の押し下げ	移行リスク	短中長期	金利1%変動影響額 20億円/年程度
	地域社会の脱炭素化進展	分散型電源やエネルギーマネジメント等に係るお客さまニーズの拡大	機会	中長期	「グリーンエネルギーサービス事業」および 「次世代エネルギーサービス事業」における目標達成時売上額 200億円以上(2030年度)
技術	DX・GXを組み合わせた技術開発の進展	既存ビジネスモデルの収益性低下、新規設備投資額の増加	移行リスク	短中長期	大
		新規ソリューションサービスの拡大	機会	短中長期	大

財務インパクト 大:100億円/年以上、中:10億円~100億円、小:10億円未満 影響時期 短期:~2027年度、中期:~2030年度、長期:~2050年度
 ※1 環境省令和4年度「家庭部門のCO₂排出実態調査」より、東北地方における世帯あたりの灯油・都市ガス・LPガスの熱量が電灯使用量に置き換わると想定して算定
 ※2 2024年度の発電・販売セグメントの外部顧客に対する売上高、および小売・卸売販売電力量より算出

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) >>>

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

4°Cシナリオにおける物理リスクの分析結果と当社の対応

物理リスクの大きい4°Cシナリオにおいては日本の気候変動の影響が顕著となり、気象災害の激甚化や降水・降雪パターンの変化が想定されます。

急性リスクとして気象災害の頻発化・激甚化による当社設備被害・供給支障の増加が想定されるため、レジリエンスの重要性が高まります。また、慢性リスクとして降水・降雪パターンの変化による水力発電などへの影響が想定されます。

当社は、頻発化・激甚化する気象災害のリスクに備え、設備の強靱化と復旧対応力を高め、レジリエンスの向上を図っていきます。

区分	大項目	小項目	影響時期 [※]	財務インパクト
急性	気象災害の激甚化	激甚化した防風・豪雨等の頻発により、設備被害や電源の停止が発生	短中長期	2019年度東日本台風の特別損失 61億円
慢性	降水パターンの変化	水力発電の発電電力量が減少	長期	出水率1%低下によるコスト増 13億円

当社の対応

電力レジリエンスの向上

- 電源・供給設備の強靱化（防水壁の設置、重要機器の高上げ、浚渫の実施等）
- 復旧対応力の向上（災害対応訓練の実施）

※ 影響時期 短期：～2027年度、中期：～2030年度、長期：～2050年度

戦略投資

電気事業の変化に対応して付加価値を生む戦略投資を、2030年度までに3,000億円程度実施します。

戦略投資内訳

- 再生可能エネルギーの開発：1,000億円超
- 火力の脱炭素化：1,000億円程度
- 新サービスの開発やDX基盤の強化等：数百億円程度

指標・目標

気候関連の定量目標とその進捗状況

指標	目標	2024年度実績	備考
発電事業におけるCO ₂ 排出量	2030年度排出量を2013年度比で半減	4,020万t-CO ₂	2023年度実績 4,036万t-CO ₂
再エネ開発量	2030年代早期に200万kW以上開発	累計約85万kW	2024年7月末時点実績 累計約80万kW
電化の推進とエネルギー利用の最適化を通じたCO ₂ 削減への貢献（削減貢献量）	2030年度250万t-CO ₂ 以上	—	2025年度新規目標設定

関連>マテリアリティ指標・目標>P.23

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

当社はグリーン/トランジション・ファイナンスを推進しています。2050年のカーボンニュートラル達成に向け、今後も最適な資金調達を行っていきます。

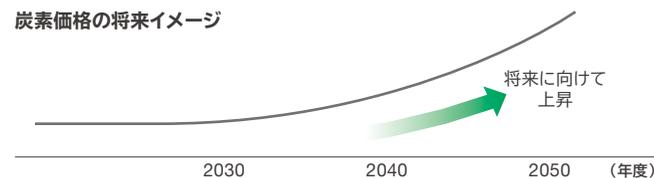
関連>グリーン/トランジション・ファイナンスの推進>P.30

内部炭素価格

当社は、カーボンニュートラルに向けた最適な設備形成の一助として、内部炭素価格を設定し、非化石電源の開発や火力電源の脱炭素化等に係る投資評価や電源運用の評価等に活用しています。

価格水準については、GX推進法に基づきカーボンプライシングが導入されること等を見据えて設定しており、漸次上昇していくものと想定しています。なお、この水準については、制度設計の詳細や脱炭素価値に係るお客さまの評価等の変化に応じ、適宜見直してまいります。

炭素価格の将来イメージ



イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

スコープ1、2、3の温室効果ガス排出量

スコープ1およびスコープ2の温室効果ガス (GHG) 排出量は、日本の「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」(省エネ法) および「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法) に基づいて算出しています。

スコープ3のGHG排出量は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver2.7)」に基づいて算出しています。

(単位: 万t-CO₂)

項目		2023年度実績	2024年度実績
スコープ1 (事業者自らによるGHGの直接排出)		3376.0	3247.7*
スコープ2 (他社から供給された電気・熱・蒸気の使用、送配電ロス*に伴うGHGの間接排出) ※上段はマーケット基準、下段はロケーション基準		0.1	37.2*
スコープ3 (スコープ1、2以外のGHGの間接排出)		1670.5	1597.6
カテゴリ1	購入した物品・サービス	93.7	98.2
カテゴリ2	資本財	131.0	126.7
カテゴリ3	燃料・エネルギー関連の活動	1373.4	1248.2*
カテゴリ4	上流の輸送・物流	0.1	0.1
カテゴリ5	事業において発生した廃棄物	1.6	1.7
カテゴリ6	出張	0.3	0.3
カテゴリ7	従業員の通勤	1.6	1.6
カテゴリ11	販売した製品の使用	68.6	120.7*

スコープ1はGHG排出源からの直接的な排出、スコープ2は他社から供給を受けた電気・熱・蒸気の使用に伴い発生した電気・熱・蒸気の生成段階における間接的な排出、スコープ3はスコープ1およびスコープ2には含まれない、事業活動に伴い発生する間接的な排出です。

スコープ1、スコープ2およびスコープ3 (カテゴリ3、11) 排出量については、第三者保証を受けています。

★:KPMGあずさサステナビリティ (株) による第三者保証を受けています。

算定方法

スコープ1およびスコープ2についてはグループの主要企業である当社および東北電力ネットワーク (株) に加え、連結子会社 (火力発電事業) 1社の排出量を算定しています。

* 2024年度より、送配電ロス分の計上区分を「GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard」および「GHG Protocol Scope2 Guidance」に従い、スコープ3カテゴリ3からスコープ2へ変更をしています。

スコープ3のカテゴリ1 (2024年度実績のみ)、2、6、7については連結企業グループで算定しています。

スコープ3のカテゴリ1の2023年度実績は当社および東北電力ネットワーク (株) で算定しています。(連結企業グループでは92.1万t-CO₂になります。)

排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.5)」及び「IDEA Ver.2.3」の値を使用しています。

スコープ3のカテゴリ3、4、5は当社および東北電力ネットワーク (株) で算定しています。

スコープ3のカテゴリ11は当社および東北電力ネットワーク (株) に加え、連結企業グループのガス事業を対象に算定しています。

スコープ3のカテゴリ8~10、12~15については事業特性上の理由等から算定対象外としています。

- カテゴリ 1: (購入した物品・サービスの金額データ) × (排出原単位)
- カテゴリ 2: (設備工事費) × (排出原単位)
- カテゴリ 3: (他社受電電力量 - 送配電ロス電力量) × (実績値・代替値の排出係数) + (燃料の種類別使用量) × (排出原単位) + (他社受電電力量) × (燃料調達時の排出原単位)
- カテゴリ 4: (車両および船舶等の種類別消費熱量) × (排出原単位)
- カテゴリ 5: (産業廃棄物最終処分量) × (排出原単位) + (産業廃棄物リサイクル量) × (排出原単位)
- カテゴリ 6: (従業員数) × (排出原単位)
- カテゴリ 7: (勤務形態・都市区分ごとの従業員数) × (営業日数) × (排出原単位)
- カテゴリ11: (燃料販売量合計) × (排出原単位)

2024年度より、GHG Protocolに従い、算定方法の見直しを実施しています。

なお、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

循環型社会形成

資源循環への取り組みの考え方

当社グループは、従来3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動により、産業廃棄物の発生抑制と再資源化率向上に取り組んでいます。

社会の脱炭素化の潮流に伴う再生可能エネルギー・蓄電池関連製品の需要の高まりや、緊迫化する世界情勢によって顕在化した資源の供給途絶リスクなど、社会全体で循環型社会への移行が求められています。

こうした中、当社グループはプラスチックの再資源化の取り組みや、2030年以降に大量廃棄が見込まれる太陽光パネルについては、自社産廃だけでなく地域のリユース・リサイクルに向け取り組むなど、循環型社会の形成に貢献していきます。

関連するマテリアリティの指標・目標

指標	目標／年度（範囲）	2024年度実績
産業廃棄物再資源化率	90%以上／毎年（G）	89.3%
石炭灰以外の産業廃棄物再資源化率	95%以上／毎年（TD・TN）	93.7%
廃プラスチック類排出量	プラスチック使用量の少ない製品または代替製品の可能な範囲での選択／毎年（TD・TN）	808.9t （再掲）TN:712.9t
廃プラスチック類再資源化率（サーマルリサイクル含む）	90%／毎年（TD・TN）	83.5% （再掲）TN:89.3%

関連>サステナビリティデータブック>循環型社会の形成>P.22

資源循環の取り組み

廃プラスチック

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、定量目標等を設定（マテリアリティ）。その達成に向けて、現在の再資源化の取り組みを維持するとともに、新たに廃スマートメーターのリペレット化など、サーマルおよびマテリアルリサイクルに取り組んでいます。

日常的に発生する廃棄物

従来の3R活動の中で再資源化に取り組んでいた廃棄物については、現在の取り組みの継続を基本として取り組みます。

太陽光パネルのリユース・リサイクル

当社も含め、日本全国で太陽光パネルの廃棄のピークを2030年以降に迎えることから、大量廃棄といった将来的な社会課題に備え「PV CYCLE JAPAN」を通じ、使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する実証事業に参画しています。

関連>使用済太陽光パネルのリユース・リサイクル>P.39

生物多様性の保全

生物多様性の保全への取り組みの考え方

当社グループは、環境行動四原則の一つに「豊かな自然環境を守り、共生します。」を掲げ、自然と共生する東北・新潟地域の伝統的な価値観を大切にしながら、生物多様性が生み出すさまざまな恩恵に感謝し、事業活動によって発生する環境負荷が生物多様性に与える影響を回避・最小化することに取り組みの基本としています。

関連するマテリアリティの指標・目標

指標	目標／年度（範囲）	2024年度実績
—	事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化／毎年（TD・TN）*	• 既存の環境保全・希少動植物保護等を継続実施。 • TNFD提言に基づく開示を開始。資本市場から良好な評価を得た。

* 2025年度からは、指標・目標の範囲を「G（グループ全体）」に拡大。

発電・送配電事業における生物多様性への配慮

設備形成段階

発電所や送配電設備の形成時には、環境影響評価法や環境影響評価条例での求めに応じて環境アセスメントを実施し、専門家等の意見を踏まえて必要な対策を実施しています。

また、法・条例による求めがない場合でも、現地の状況に応じて自主的に環境アセスメントや動植物調査等を行い、必要な保全対策を施した上で工事を実施しています。

事業運営段階

設備が運用を開始した後も、環境保全に関する法令遵守はもちろんのこと、定期的な環境測定や設備状況の監視等、必要な対策を実施し、環境の保全に努めています。

具体的な取り組みについてはサステナビリティデータブックをご参照ください。

関連>サステナビリティデータブック>生物多様性保全の取り組み>P.17

TNFD提言への対応

サステナビリティデータブックにおいて、当社の発電事業、東北電力ネットワーク（株）の送配電事業、東北自然エネルギー（株）の地熱発電事業、および鳥海南バイオマスパワー（株）のバイオマス発電事業を対象として、生物多様性を含む自然資本との関わりについてTNFD提言に基づく開示を行っています。

関連>サステナビリティデータブック>TNFD提言に基づく開示>P.11

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示（TCFD）

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

人財戦略

担当役員メッセージ



東北電力グループは、創業以来「地域社会との共栄」を経営理念に掲げ、電力の安定供給を通じて人々の暮らしと産業を支えてきました。その根幹を担うのは、まさに“人財”の力です。「人は財（たから）である」との考えの下、私たちは従業員一人ひとりに寄り添い、その力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

少子高齢化や雇用の流動化が進む中、働き方や価値観は多様化し、企業に求められる人財戦略も大きく変化しています。こうした社会構造の変化を踏まえ、当社はマテリアリティとして「多様な人財がイキイキと働く職場作り」を掲げ、人事・賃金や福利厚生制度の整備、柔軟な勤務制度の導入、健康経営の推進など、働きやすさと働きがいの両立に向けた施策を強化しています。

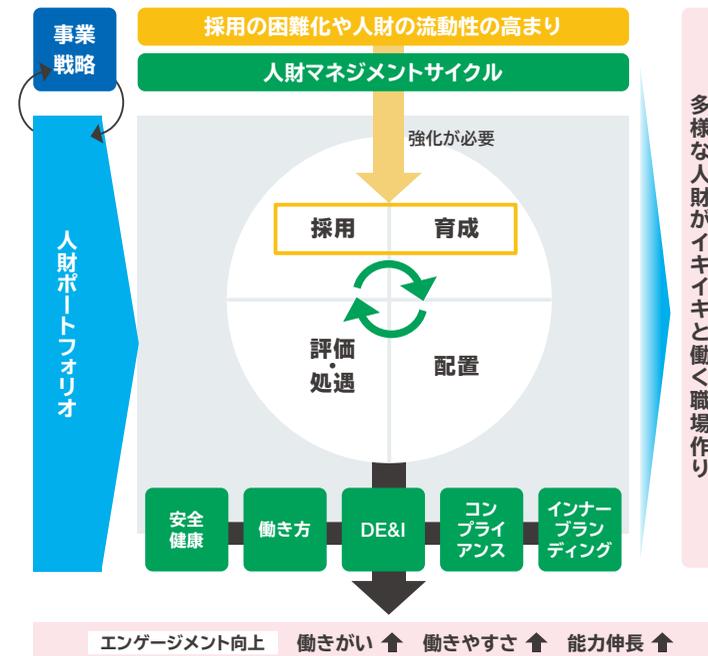
さらに、自律的なキャリア形成を支援するため、教育プラットフォーム「T-next」や外部学習支援制度を通じて、従業員の主体的な学びと成長を後押ししています。また、従業員エンゲージメントの向上にも注力し、従業員の声に耳を傾けながら、「この会社で働きたい・働き続けたい」と思える企業づくりを目指し、組織文化の醸成やコミュニケーションの活性化にも取り組んでいます。

こうした取り組みを基盤に、当社グループは事業戦略と連動した人財ポートフォリオを策定しています。将来の事業展開に必要なスキルタイプを定義し、その人員数とスキルを可視化することで、現状と将来のギャップを定量的に把握しています。その上で、人員の確保やスキルの向上、戦略的な人員配置等、人財マネジメントサイクルを効果的に運用し、人財戦略の実効性を高めることで、グループ全体の事業展開を

人的資本面から力強く支えています。

当社グループが目指す人と組織の成長には、「安定供給を支えるちから」「成長に向けてチャレンジするちから」「経営・マネジメント力」の3つの能力・マインドが不可欠です。これらを備えた人財が、電気・エネルギーを中心とした事業の利益創出・拡大に加え、中長期の成長に向けた挑戦を牽引し、組織の総合力を高めることで、経営戦略の具現化とビジョンの実現を可能にします。

今後も、地域社会との絆と安定供給への使命感を胸に、“人財”の力を原動力にしつつ、「快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会」の実現に向けて、挑戦と変革を力強く推進してまいります。人財戦略担当役員として、従業員に寄り添いながら、価値創出に必要な能力とマインドの習得・醸成を支援し、一人ひとりの力を束ねて、組織・企業としての総合力の向上を目指してまいります。



イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示 (TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略
研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ... >

人財戦略

中長期ビジョン実現に向けた人財ポートフォリオ

人財ポートフォリオでは、当社グループの事業を分野ごとに区分し、各分野で活躍できる人財を201のスキルタイプに分類の上、必要な人員数とスキルを可視化しています。

2024年度には「よりそうnext^{PLUS}」で設定した11の事業区分に合わせた組み換えを実施し、さらなる競争力強化、安定供給に向けた技術・技能の継承、事業領域の拡大等、事業戦略の遂行に必要なスキルタイプを特定の上、スキルタイプの特性に応じて、人財育成や採用などによる拡充を進めています。

また、タレントマネジメントシステムにより、社員一人ひとりのスキルなどを定量把握・分析し、人員計画や採用計画、人財育成、配置に反映しています。

採用・育成の強化と自律的なキャリア形成

当社および東北電力ネットワーク(株)では、事業戦略と連動した人財ポートフォリオの下で、特に採用と育成に関する取り組みを強化しています。

新卒採用では、新卒予定者に企業説明会や職場見学、就業体験などを通じて、事業内容や企業文化の理解を深めていただくとともに、入社後のキャリア形成のイメージ作りに努めています。また、「電力の安定供給を担う人財」および「DX・新規事業を担う専門スキルを有する即戦力人財」の確保に向けた中途採用にも力を入れています。さらには、アルムナイネットワークを通じた採用にも取り組んでいます。

社員一人ひとりが主体的に描いたキャリアを実現するために、人財育成では自律学習の取り組みを推進しています。教育プラットフォーム「T-next」において、社内外の動画学習コンテンツを用意し、時間や場所に制約されずに学習できる環境を整えています。また、大学・大学院・通信教育における学習や公的資格取得を支援する制度も整備しています。多様な人財が自らの意思で学び、多様なスキル取得やキャリア形成を実現できるよう、社員の成長を支援しています。

さらに、一人ひとりが能力を最大限発揮することを目的として、仕事の成果に対するフィードバックや今後のキャリアプラン等について、上司と定期的に1on1ミーティングを行っています。また、能力発揮および自律的なキャリア形成支援として社内公募制度を設けており、社員自らの望むキャリアにチャレンジできるとともに、
適材適所の実現にもつなげています。

関連>サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル>P.52

働きがいと働きやすさの両立

人口減少・少子高齢化の進行や雇用の流動化の高まりにより、働き方や価値観が多様化する中、従業員一人ひとりが心身ともに健康で意欲的に働き続けられる環境整備がますます大切になっています。

当社および東北電力ネットワーク(株)では、「安全と健康は何事にも優先する」という考え方の下、労働安全の徹底に取り組んでいます。また、「従業員一人ひとりが健康でイキイキと働く元気な会社」を目指して、健康保険組合と緊密に連携(コラボヘルス)し、「こころ」と「からだ」両面にわたる健康づくりに取り組むなど、健康経営をさらに推進していきます。

加えて、自身の治療や家族の育児・介護といったライフイベントと仕事を両立できる各種勤務制度を導入しているほか、従業員一人ひとりがICTツールなどを最大限活用することで効率的な働き方を実践しています。

さらに、年齢・性別などにかかわらず、多様な人財が持てる力を最大限発揮し、働きがいを実感しながら活躍し続けられるよう、2024年度より人事・賃金制度の見直しを実施し、制度面からも支援を
進めています。

関連>サステナビリティデータブック>安全>P.35

関連>サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル、ワーク・ライフ・バランス、健康経営>P.52

多様な人財の活躍によるイノベーション創出

当社グループは「DE&Iはイノベーションを創出する」という考えの下、お客さまの多様なニーズにお応えするために、一人ひとりが多様なバックボーン、個性、考え、経験を最大限に活かし、健康でイキイキと活躍することを目指し、DE&Iを推進することとしています。

具体的には、人財の流動化を機会と捉え、事業創出やDX推進、ソリューション等の各分野におけるキャリア採用やアルムナイネットワークの活用を進めています。異なる業界や職種での経験・知見を持つ人財とのコラボレーションによりイノベーションを創出し、新たな価値創造、利益創出に向けて取り組んでいます。

また、DE&I推進の一環として、女性活躍推進に取り組んでおり、勤務制度の整備や研修による「仕事と家庭の両立」「キャリア形成」への支援を行っています。加えて、女性従業員の声に着目し、社内外のネットワーク形成、管理職や職場の意識改革、キャリア相談窓口の設置などの施策を検討・実施しています。さらに、2024年度より女性従業員の自己効力感向上とキャリア挑戦意欲の醸成を目指し、キャリア研修を新設しました。

今後の確実な事業展開に向けて、性別や年齢等の属性のみならず、多様な経験や価値観を持つ人財がイキイキと活躍できる場を拡げ、DE&I推進により企業価値を向上させていきます。

関連>サステナビリティデータブック>ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン>P.57

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

経営理念や経営方針の理解浸透と組織文化の醸成

「よりそうnext^{+PLUS}」の理解促進・浸透の取り組み

従業員一人ひとりに、経営理念やビジョン・経営計画をしっかりと理解してもらうため、階層別研修や経営層による第一線事業所訪問などの機会を捉えて、定期的に説明する場を設け、双方向のコミュニケーションを通じた理解促進を図っています。

特に今後の経営展開「よりそうnext^{+PLUS}」については、2024年4月の策定以降、事務局による事業所訪問やオンライン説明会の開催、社内報での解説記事の掲載などを実施しています。「2025年度グループ経営計画」についても、社員向け解説資料の社内ポータルサイトへの掲載などにより、理解浸透に努めています。

「より、そう、ちから。」の実践

従業員一人ひとりがお客さまにより近い、地域に寄り添い、グループスローガン「より、そう、ちから。」を日常業務で体現し続けていくため、全社大で以下の取り組みを展開しています。

- 「より、そう、ちから。」に込められた想いを学ぶeラーニングツールや自発的な行動を喚起するオリジナル動画の活用
- 「より、そう、ちから。」に係る経営層・従業員の想いを深掘りするインタビュー企画の社内報展開 等



社内報での「よりそうインタビュー」企画

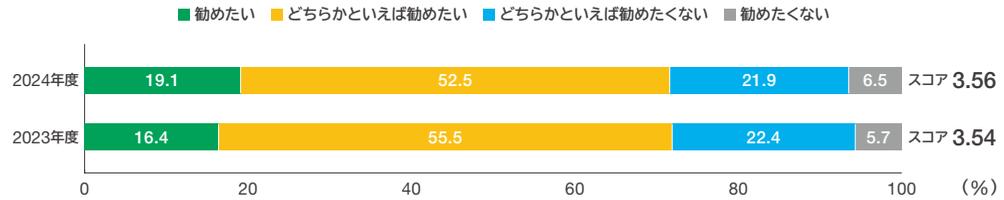
従業員エンゲージメント

当社および東北電力ネットワーク（株）では、社員一人ひとりが持てる力を最大限発揮し、働きがいを実感しながら活躍し続けられるよう、「働きがい」「働きやすさ」「能力伸長」の3つの切り口で従業員のエンゲージメント向上に向けた取り組みを進めています。

エンゲージメント向上には従業員意識の分析と課題の把握が必要であるという考えの下、2023年度より社員エンゲージメントサーベイを実施しています。具体的には、組織診断項目やエンゲージメント関連項目を調査し、9割以上が回答しています。社員エンゲージメントサーベイの中の「この会社を素晴らしい会社として知人に勧めたいか」という設問に対する回答結果をエンゲージメントスコアとしてモニタリングしており、2024年度の社員エンゲージメントサーベイでは、エンゲージメントスコアが3.56ポイント（満点5ポイント）となり、昨年度3.54ポイントから増加しました。

また、分析結果については、人財戦略委員会で報告・議論を行うとともに、職場にフィードバックし、組織改善活動等に活用するなど、人的資本の強化に向けた全社的なエンゲージメント向上施策の検討につなげています。

この会社を素晴らしい会社として知人に勧めたいですか



関連>サステナビリティデータブック>従業員エンゲージメント>P.65

TOPICS

仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいる企業として、2025年7月に、当社は「プラチナくるみん」認定、東北電力ネットワーク（株）は「くるみん」認定を受けました。

当社は、2008年5月に「くるみん認定」を受け、その後も次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定・更新してきました。従業員が安心して仕事と子育てを両立できる環境づくりへの継続的な取り組みが評価され、今回の認定につながりました。

2024年度は、育児期の社員を部下に持つ管理職向けに作成した「育児とキャリアの両立支援マニュアル」を更新し、男性の家事・育児参画に関する記載を充実化しました。あわせて、管理職を対象としたダイバーシティ・マネジメント研修を実施し意識啓発を図りました。これにより、家庭と仕事を両立しやすい職場環境の醸成に努めました。特に、男性社員の育児休職の取得促進については、第6期（2020年4月1日～2025年3月31日）の一般事業主行動計画策定当初は育児休職を取得する男性社員はほとんどいませんでした。しかしながら、管理職による積極的な声かけや業務調整等による周囲のサポート体制の整備により取得率の向上を進めた結果、2024年度には当社対象者の52.8%、東北電力ネットワーク（株）対象者の42.9%が育児休職を取得しました。また、当社および東北電力ネットワーク（株）での取得平均日数は82日間と大幅に向上しました。なお、育児休職に加えて育児目的休暇の取得者を含めると当社取得率は104.6%※、東北電力ネットワーク（株）では98.7%に上ります。

2025年度以降は、女性活躍推進法および次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画において設定した「男性労働者の育児休業・育児目的休暇の取得率を100%とする」という目標の下、男性社員の育児休業のさらなる取得を促進します。あわせて、育児中の女性社員のキャリア形成支援、年次有給休暇の取得率向上に向けた取り組みを一層強化し、性別にかかわらず全員が活躍できる職場環境を整えていきます。

※ 事業年度以前に配偶者が出産した社員が、当事業年度に育児休業を取得することがあるため、取得率が100%を超えることがあります。

関連>パートナーシップ・社外からの評価等>P.91

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示 (TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略
研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション



あらゆるビジネスシーンで、最新のデータ・デジタル技術を最大限活用する

東北電力株式会社
常務執行役員
CDO (最高デジタル責任者)
小山 光雄

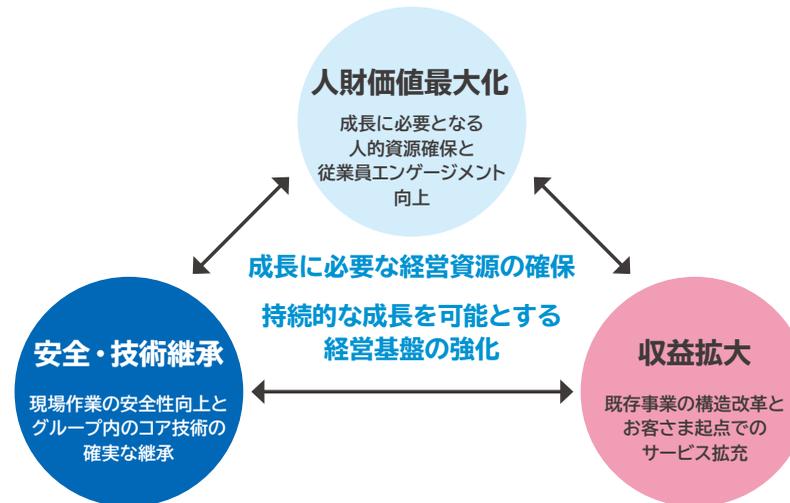
当社グループは、DXについての取り組みを加速しています。グループでPoC (Proof of Concept) と呼ばれる概念実証を120件以上実施し、そのうち生成AIを活用した自動音声文字起こし・文書検索アプリなど86件を業務に実装もしくは実装予定としており、業務システムの刷新などによる効果を合わせると合計で21億円/年の収支効果と143万時間(736人相当)/年分の生産性向上を図っております。

中長期ビジョンにおける「2030年代のありたい姿」を実現するためには、「財務基盤の早期回復」と「利益・投資・成長の好循環」の形成、事業展開を支えるための経営基盤の強化を進めていく必要があります。従って、これまで以上にDXを活用したビジネス変革、業務プロセス変革が求められます。

こうした観点から、当社グループは、「あらゆるビジネスシーンで、最新のデータ・デジタル技術を最大限活用する」ことをグループの「DX北極星」として設定し、DXを活用した「人財価値最大化」「安全・技術継承」「収益拡大」に関して特に注力してまいります。労働人口の減少など社会課題の解決におけるDXのニーズの高まりを収益機会と捉え、DX・IT事業として魅力的なサービス展開を目指していきます。こうした生成AI関連などの新サービスの開発やDX・IT基盤の強化等に戦略的に投資を行うとともに、DX人財の育成を着実に進めていきます。

私はCDOとして、AIやデータ活用を軸にグループ全体のビジネスモデルの変革をリードし、生産性・安全性向上や収益基盤の多様化を図ることで、持続可能な成長と新たな価値提供による地域社会への貢献を実現してまいります。

東北電力グループにおけるDXの重点取り組み事項



人財価値最大化

- 業務の断捨離、業務プロセス変革による自動化を推進します。
- 生成AI活用による業務の高度化を実現します。

安全・技術継承

- 人が関与しない業務プロセスへの転換を目指すとともに、過去の災害事例などのデータを活用し、労働災害を未然に防止します。
- ベテラン社員等が保有する経験・ナレッジのデータ化を推進し、次世代への技術継承を行います。

収益拡大

関連>DX・IT事業>P.50

- アセットマネジメント等による設備管理・運用の高度化を推進します。
- データの充実、ナレッジ蓄積によるお客さま視点でのサービスを提供します。
- DXの社会的ニーズを捉え、DX・IT事業による収益拡大を目指します。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示 (TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略
研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

人財価値最大化: AI活用による業務イノベーション

業務の断捨離や自動化での生産性・精度の向上による戦略的な業務へのシフトを目指し、AIやスマートデバイス（ドローン、センサー等）などの新技術の活用を踏まえた新業務プロセスの設計・実装に取り組んでいます。



文書検索アプリ画面



音声文字起こしアプリ画面

特に生成AIにおいては自社独自のアプリを開発し、社内の共通基準を参照した回答生成による文書検索や、録音データから議事録を生成する音声文字起こしへの業務適用を開始しました。

今後は、利用者からのフィードバックを反映し、閲覧者が限定されている文書を参照した回答生成が可能なアプリの展開に加え、その他業務課題解決に向けた新技術の適用検証など、より効果的なツールの整備を図ります。

関連>新技術を活用した効率化>P.48

安全・技術継承: 労働災害事例×AI=安全性向上

新業務プロセス設計に合わせ、人が関与しない業務プロセスへの転換を目指すとともに、蓄積されたデータの利活用でさらなる安全性の向上、技術継承に取り組んでいます。

データの利活用促進に向け、基盤となるデータ蓄積システムの整備を進めるとともに、繰り返し発生する労働災害の根絶を目指し、過去の労働災害事例からAIが類似事例を抽出する「労災防止AI」の運用拡大や、ノウハウ・ナレッジを形式知化し、作業指示の効率化や教育へも活用を図ります。



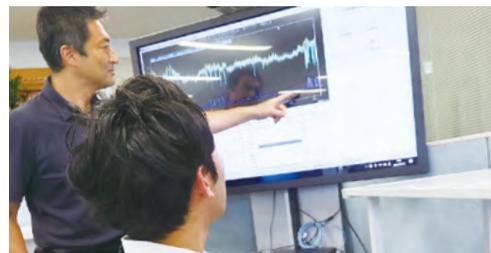
「労災防止AI」で作業前安全確認における類似災害事例を確認

関連>サステナビリティデータブック>安全>P.35

収益拡大: ノウハウを活かした商材・サービスの展開

データの充実やナレッジの蓄積により、顧客視点のサービスをタイムリーに提供することでCX（顧客体験）の向上を図ります。

また、業務の高度化・効率化事例をグループ全体に共有し、ブラッシュアップを行うことでノウハウを活かした商材・サービスの展開に取り組んでいきます。



「よりそう異常気象監視サービス ASYOMI (アスヨミ)」

関連>火力電源の運用高度化>P.32

成長・変革の基礎となるDX人材育成

2023年度より当社独自のDX人材認定プログラムの運用を開始し、2025年3月時点で、1,662名（全社DX推進者18名、高度データアナリスト21名、部門DX推進者352名、DXリテラシー社員1,271名）が認定され、スキルを活かした人材配置を進めています。

今後は、2030年度に向けて、グループ全従業員がデジタル基礎スキルを習得するとともに、DXを牽引する人材を全体の3割以上確保することを目標に掲げ、グループ全体での事業の成長と事業環境変化も踏まえた変革に継続して取り組んでいきます。

DXを牽引する人材	求める役割	2025年度目標	2030年度目標
全社DX推進者	企業変革を具現化し、全社大のDXを牽引	20人	
高度データアナリスト	高度なデータ分析の知見を活用し、DXを牽引	50人	グループ全体で3割以上
部門DX推進者	部門のDX戦略に基づき、部門DXを牽引	350人	
DXリテラシー社員	デジタル技術・データの基礎知識を理解し、DXに取り組む	2,000人	

関連>サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル>DX人材の育成>P.54

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示 (TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略
研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

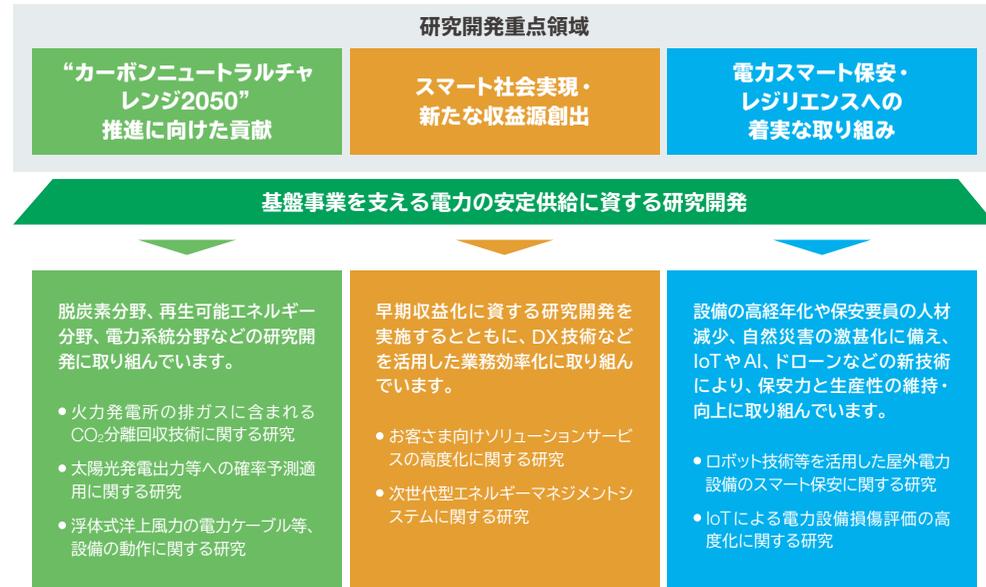
研究開発・知的財産

研究開発

ビジョンと研究開発の取り組み

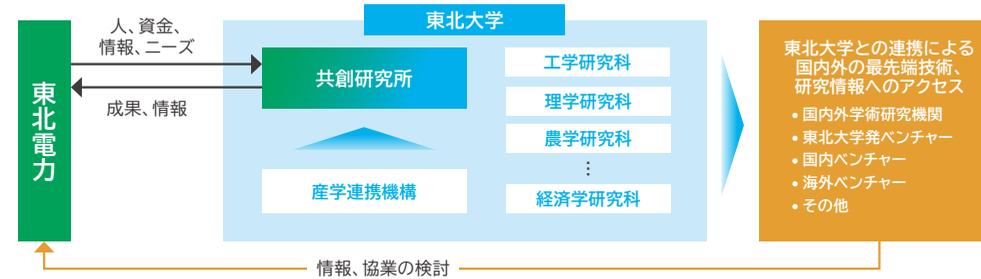
当社グループの成長に向け、イノベーションの社会実装や競争力の徹底強化につながる研究開発を推進しています。

取り組みにあたっては、収益性や将来性を踏まえて研究内容を厳選するとともに、3つの重点領域「『東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”』推進に向けた貢献」「スマート社会実現・新たな収益源創出」「電力スマート保安・レジリエンスへの着実な取り組み」を設定し、研究開発に注力していきます。



東北大学との連携による研究開発の取り組み（右上図）

当社と東北大学は研究開発の連携拠点となる「共創研究所」を2021年に開設し、材料工学分野などで共同研究を行い成果を上げてきました。さらなる成長に向けて2025～2028年を第二期とし、密接な連携を通じて研究成果や人的資源を最大限に活用し、カーボンニュートラルや競争力強化に向けたDXなどの研究開発に取り組んでいます。



知的財産

方針と指標・目標

当社グループ行動指針として、「企業グループの知的財産権を保護・活用するとともに、他人の知的財産権を尊重します。」を定めています。

目標	指標
戦略的な知財活動の推進	IPランドスケープの活用件数
知的財産権の保護	特許・実用新案・意匠・商標保有件数
産業財産権の他者権利侵害ゼロ	他者権利侵害数

取り組みと実績

- ▶ 当社における知財の相談窓口として、研究開発センターに産業財産権を専門に扱うグループを設置し、出願・維持・管理に係る業務を一括して実施しています。
- ▶ 事業戦略を踏まえた知的財産活動としていくため、プロジェクトや事業化の初期段階での発明相談や侵害調査、IPランドスケープの活用による知財・技術動向からの分析など、競争力強化やリスク回避に向けた支援・啓蒙に取り組んでいます。
- ▶ 効率的な研究開発の推進と知財の積極的な獲得・活用に向けて、知財関連業務に係る入門、実務、演習など教育を実施しています。

関連>マテリアリティ指標・目標>P.23

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示 (TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

ステークホルダーエンゲージメント

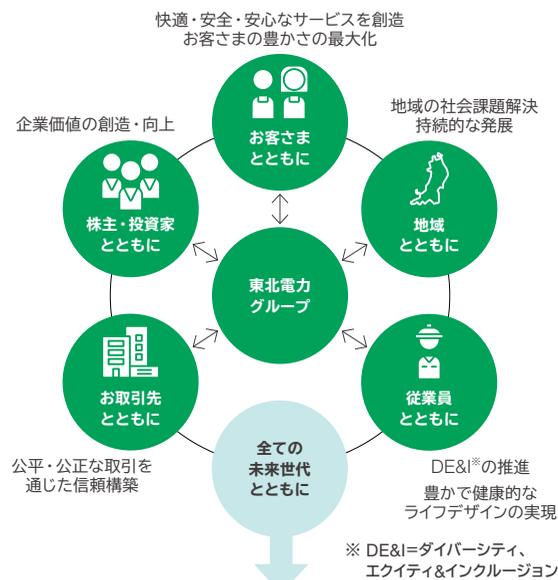
当社グループは、お客さま、地域、株主・投資家、お取引先、従業員を重要なステークホルダーと認識し、双方向コミュニケーションを通じて信頼関係を深めるとともに、いただいたご意見やご要望を事業活動に反映しています。そして、電気・エネルギーを中心とした

事業展開を通じて社会を支え、未来世代にわたるステークホルダーとともに社会価値と企業価値を共創し、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献していきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

主なコミュニケーションの機会	関連ページなど
お客さま <ul style="list-style-type: none"> ・カスタマーセンターでの各種お申し出やご意見、お問い合わせの受付 ・エネルギーソリューションサービスのご提案など、日常の営業活動 ・Web サイトでの省エネに役立つ情報発信 ・停電情報などの迅速な発信 など 	サステナビリティデータブック>地域・お客さまとのコミュニケーション>P.48
地域 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所周辺での地域活動 ・社会貢献活動の取り組み ・地域活性化に向けた支援 ・国際協力・交流活動の推進 ・発電所周辺の地域の方とのコミュニケーション(全戸訪問) ・発電所などの施設見学、出前授業の実施 ・アンケート調査 など 	原子力発電事業>P.35 地域との価値共創>P.68 サステナビリティデータブック>地域・お客さまとのコミュニケーション>P.48
株主・投資家 <ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・投資家向け説明会 ・機関投資家訪問 ・施設見学会 ・事業報告書 ・株主・投資家向けWebサイト など 	株主・投資家とのエンゲージメント>P.69 取締役と投資家のサステナビリティミーティング>P.80
お取引先 <ul style="list-style-type: none"> ・調達基本方針の開示などによる公正・公表な取引機会の提供 ・日常の調達活動 ・良好事例に関する感謝状の贈呈 ・お取引先への調査 ・お取引先との対話活動 ・研修会や安全パトロール ・サステナビリティアンケート など 	サステナビリティデータブック>サプライチェーンマネジメント>P.31 サステナビリティデータブック>安全>P.35
従業員 <ul style="list-style-type: none"> ・経営層による事業所訪問 ・上司との定期的な対話 ・社内イントラネット、社内広報誌 ・労働組合との協議 ・相談窓口、各種従業員アンケート など 	人財戦略>P.61 サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル、従業員エンゲージメント、健全な労使関係>P.52

ステークホルダーと共創する価値



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ステークホルダーと良好な関係を構築し価値を共創することで、価値創造の源泉である社会・関係資本をさらに蓄積し持続的成長へつなげていく

社会・関係資本の蓄積

当社グループとステークホルダーとの間で築かれた信頼関係やネットワーク、ブランドなど

- ・契約口数 **685**万口
- ・当社グループへの信頼※ **70.1**%
- ・これまで地域活性化で支援・助成した団体累計 **94**件
- ・自治体との災害時協定締結数(東北・新潟の全自治体と締結) **264**件
- ・登録取引先数 **1,356**社

※「東北電力グループの企業活動に関するステークホルダーアンケート調査」(2025年6~7月実施)結果より。

経営基盤・各資本の強化

- 自然資本**
 - カーボンニュートラル戦略
 - 気候変動関連の情報開示(TCFD)
 - 循環型社会形成
 - 生物多様性の保全
- 人的資本**
 - 人財戦略
- 知的資本**
 - DX戦略
 - 研究開発・知的財産
- 社会・関係資本**
 - ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス データセクション

IRサイト >>>

ステークホルダーエンゲージメント

地域との価値共創

担当役員メッセージ



“地域との価値共創”
の取り組みを通じて、
東北・新潟の未来を築いていきます

東北電力株式会社
取締役 常務執行役員
地域課題担当

佐々木 裕司

昨今、当社グループの事業基盤である東北・新潟地域では、人口減少や少子高齢化、地域産業の衰退、自然災害の激甚化などさまざまな課題が顕在化しており、地域社会の持続可能性に関わる問題に直面しています。

当社グループが地域の課題に向き合うことは、経営理念である「地域社会との共栄」の体現そのものです。また、広く設備を形成し、地域の皆さまをはじめ、多くのお客さまやお取引先と関係を築いてきた私たちにとって、地域社会の変化は、目を背けることのできない重要なテーマです。

当社グループがこの先も地域とともに歩んでいくために、何ができるのか、何をすべきかを考え、可能性に挑み続けることこそが、地域と当社グループの未来にとって欠かせない取り組みであると考えています。

当社グループは経営基盤強化の柱でもあるカーボンニュートラル、DX、人財の3分野に着目しています。カーボンニュートラルの取り組みやデジタル技術の活用を通じて課題の解決を図り、地域をより豊かにするためには、高い志と熱意を持ち、現状の変革に挑む人財が不可欠です。こうした考えの下、当社グループは、成長意欲のある次世代リーダーが社内外から集い、育つ土壌づくりの一環として、社会起業家等と価値を共創するプログラムを立ち上げました。いずれの地域課題に対しても、当社グループのノウハウや知見、地域の資源・ポテンシャルに加え、外部専門家の知見も組み合わせながら対応していきます。

また、当社グループは長年にわたり、地域活動や子どもたちの育成支援などにも積極的に取り組んできました。私たちは、活動への参加を通じて、地域の皆さまと顔の見える関係を築き、地域社会の一員であることをより実感しながら、絆を深めています。こうして育まれてきた私たちの東北・新潟地域への貢献意欲は、地域とともに歩む当社グループにとって、何ものにも代えがたい確かな事業の礎となっています。

こうした取り組みの一つひとつが、地域の豊かさを創り出し、持続的成長へとつながっていきます。私は、地域課題担当として、これまで培ってきた地域の皆さまとのネットワークを活かし、地域との価値共創に向けた取り組みを一層加速させていきます。これまでの歴史を継承し、新たな歴史を紡ぎながら、持続可能な東北・新潟の未来を築くとともに、当社グループの企業価値のさらなる向上を目指してまいります。



産学官金の多様なステークホルダーと連携し、地域課題の解決や社会価値の創出に取り組む人財を支援



地域の一人として地元企業や地域住民とともに田んぼアートの田植えや稲刈りに参加

東北・新潟の未来をつくる「地域想いびと」の一員としての決意

「地域のために働きたい」。その想いを胸に、多くの東北電力グループ社員が、日々の業務に取り組んでいます。そして、地域と向き合う中で生まれたのが、「地域の挑戦に寄り添い、ともに考え、ともに動く存在でありたい」という強い想いでした。これを形にしたのが、2025年6月に創設した「地域共想プログラム」です。

「地域想いびと」は、地域の未来をともに考え、行動する人のこと。今こそ、社内・社外の「地域想いびと」がつながり、支える「場」が、この地域には必要だと感じています。私たちは社会起業家の皆さまとともに歩み、人が集い、人が育つ地域づくりに挑戦していきます。



東北電力(株) 総務・地域共創部門チームメンバー

関連>サステナビリティデータブック>
地域・お客さまとのコミュニケーション>P.48

地域共想プログラム
<https://chiikikyoso.tohoku-epco.co.jp/>

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示 (TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略
研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

ステークホルダーエンゲージメント

株主・投資家とのエンゲージメント

当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の促進に向けて、株主総会以外の場においても対話の場を設けています。代表取締役社長をはじめ、最高財務責任者（CFO）やIR担当役員を主な対応者として、各部門の有機的な連携を図りながら、当社の取り組みへの理解獲得や、経営の高度化につながるよう対話の充実に努めています。

株主・投資家の皆さまとの対話は、当社にとって多くの気づきを得られる大変貴重な機会です。頂戴したご意見は、当社取締役・経営幹部へタイムリーに報告・情報共有の上、改善策を検討・各施策へ反映し、取り組みの実現・高度化・強化につなげていくことで、「対話のフィードバックによる好循環の形成」を目指していきます。



2024年度決算説明会の様子

当社の主なIR活動

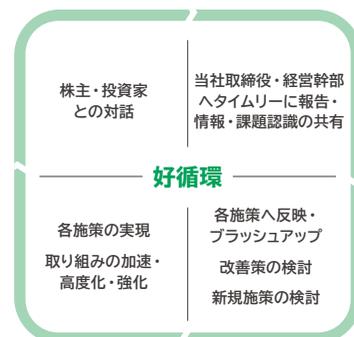
2024年度活動実績

対応内容	主な対応者	回数
決算説明会／スモールミーティング	代表取締役社長 社長執行役員	5
海外機関投資家面談	代表取締役副社長 副社長執行役員	51
国内機関投資家面談	最高財務責任者（CFO）	11
サステナビリティ・ミーティング	常務執行役員 IR担当	1
その他	社外取締役	1
個人投資家向け会社説明会		3
施設見学会	事務局	5
ESG対話など		30
IR個別面談（決算・中計関係）	（グループ戦略部門他）	126
合計		233

対話の主なテーマ・内容（2024年度）

項目	主なテーマ・内容
経営・財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> 中長期ビジョン・今後の経営展開の方向性 財務目標の進捗状況、今後の財務戦略・資金調達の方針 株主還元方針（DOE2%を目安とした理由） 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応
販売・需要	<ul style="list-style-type: none"> 今後のエリア需要および販売力量の見通し 料金・販売戦略、足元の競争環境に関する認識
原子力発電	<ul style="list-style-type: none"> 女川2号機再稼働工程の進捗状況 女川2号機の再稼働メリット（収支改善効果） 今後の原子力再稼働見通し・スケジュール
その他	<ul style="list-style-type: none"> 送配電事業の収益性、今後の設備投資規模 カーボンニュートラル戦略（進捗・今後の見通し） エネルギー政策・電気事業制度関連

対話のフィードバックによる好循環の形成



IR活動を通じた資本市場との対話の充実に向け

2025年度も引き続き、株主・投資家の皆さまからの期待に応えられるよう、各事業における収益・成長の追求や財務目標の達成に向けて取り組むとともに、「IR活動を通じた資本市場との対話の充実」に取り組んでいきます。

関連>CFOメッセージ/財務戦略>P.27

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

ありたい姿	対応の方向性	目標・KPIなど
持続的な成長と中長期的な企業価値向上・PBR 1倍超	ROE向上	ROIC <ul style="list-style-type: none"> 利益の積み上げ・拡大 資本収益性の向上（資本コストを上回る水準）
	財務体質	<ul style="list-style-type: none"> 財務体質の早期改善 財務健全性の確保 最適な資本構成実現
PER向上	資本市場の期待	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な配当の維持 配当施策に係る資本市場への説明・発信の充実
	IR活動を通じた資本市場との対話の充実	<ul style="list-style-type: none"> DOE2%を目安とした安定配当（財務基盤の回復とのバランスを考慮し、当面はDOE[株主資本配当率]2%を目安としながら、総合的に判断） 当社取締役と資本市場関係者との対話 国内外機関投資家との対話・訪問 海外機関投資家との対話（対面・リモート） 個人投資家との対話・情報共有 社外からのさまざまな評価・スコア・調査結果

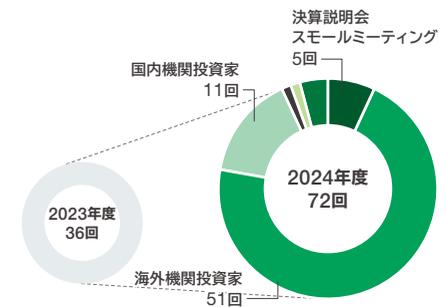
2024年度決算説明資料
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir_n/report/co_explanation/pdf/2024_kessan.pdf#page=36

ご意見・ご要望を踏まえた2024年度の対応例

- 経営層による対話回数の増加**
 - 「経営層の顔の見えるIR」に対する強いご要望に応えるため、代表取締役社長をはじめとした当社経営層が2023年度実績（36回）を大幅に上回る72回の対話を実施。
- 「社外取締役との対話」の実施**
 - 多くの皆さまから「社外取締役との対話」の実施についてのご要望に応えるため、2024年12月、当社として初めて「東北電力グループサステナビリティ・ミーティング」を開催。
 - 会場・Webあわせて27名のご出席者と植原社外取締役、石山代表取締役副社長（役職は当時）が対話を実施。

関連>取締役と投資家のサステナビリティミーティング>P.80

経営層による対話回数の推移



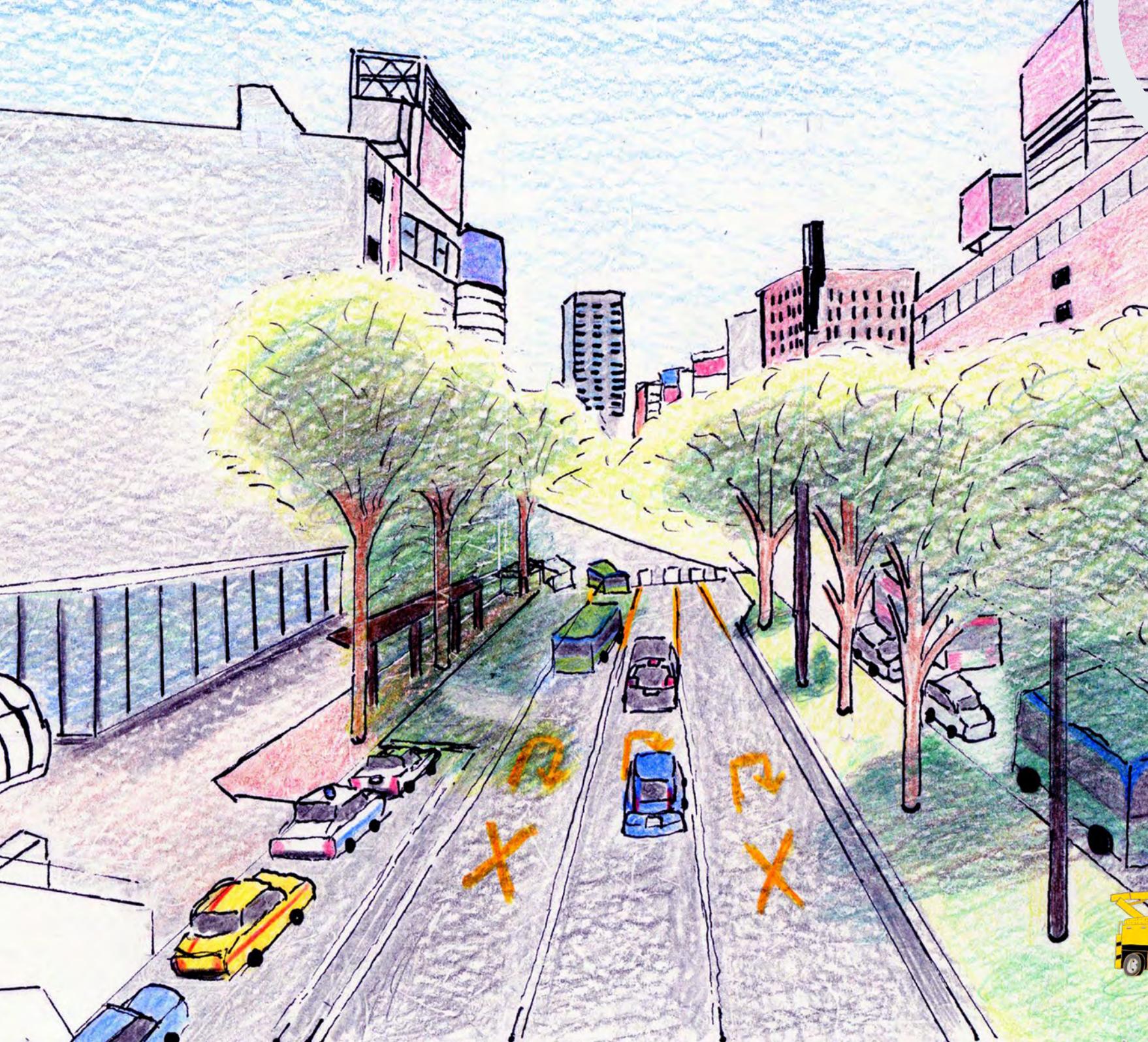
イントロダクション
 価値創造ストーリー
 財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

- 自然資本**
 - カーボンニュートラル戦略
 - 気候変動関連の情報開示（TCFD）
 - 循環型社会形成
 - 生物多様性の保全
- 人的資本**
 - 人財戦略
- 知的資本**
 - DX戦略
 - 研究開発・知的財産
- 社会・関係資本**
 - ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス
 データセクション

IRサイト >>>



CHAPTER 4

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ	71
コーポレート・ガバナンス体制	72
取締役会の実効性向上	76
指名と報酬	77
取締役と投資家のサステナビリティミーティング	80
取締役	81
社外取締役メッセージ	84
リスクマネジメント	86



取締役会議長メッセージ

取締役会議長就任のご挨拶

2025年4月、取締役会議長に就任いたしました。2024年度は、女川原子力発電所2号機の営業運転再開や、毀損した財務基盤の回復への取り組みなど、「よりそう next^{PLUS}」の下、中長期ビジョン実現に向けた歩みを着実に進めてまいりました。

一方、中東・ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まり、トランプ関税やカーボンニュートラルの実現に向けた環境規制の強化、人口減少・少子高齢化による労働力不足問題やAIをはじめとしたデジタル技術の進展など、事業を取り巻く環境は大きく変化し、将来の不透明性も高まっております。

私は、中長期的な成長を実現するため、多様な視点による多角的な議論と適切なリスクテイクがますます重要と考えています。取締役会議長として、経営の機動性、健全性、透明性を高める取締役会運営を行います。

ガバナンス体制の強化と実効性の追求

昨年度の実績では、中長期ビジョン実現に向けた事業展開、経営計画体系やグループマネジメントの見直し、サステナビリティに係る取り組みなどの課題に多くの時間を割いてきました。

また、従来から、取締役会の議論の充実を図るため、社外取締役への十分な事前説明や情報共有、懇談会や勉強会の開催、第一線事業所の視察や従業員との対話など、社外取締役が事業への理解を深める機会を積極的に設けてきました。

一方、当社の事業運営は広範囲にわたり、小売全面自由化に伴う競争、高い経済性と環境負荷低減を両立した電源構成の実現や原子力発電所の再稼働、さらには中長期的な企業価値向上への取り組みなど、さまざまな課題に対応する必要があります。

今年4月には、電気事業に精通した社内取締役と、卓越した識見と豊富な経験を持つ社外取締役がそれぞれ7名ずつの同数構成となりました。社内・社外の取締役が建設的で自由闊達な議論を行うことで、引き続き、適切な意思決定や経営の監督を目指していきます。また、事業環境の変化に適時適切に対応していくためにも、各事業の目標達成やリスクなどのモニタリングを強化し、経営の方向性を議論してまいります。

実効性向上に向けては、年1回のアンケートの実施や社外取締役との意見交換を通じて、重点課題の共有と対応方針の明確化を図っています。実効性評価の結果を受け、今年度は経営上の影響が大きくかつ複数部門に係るリスクへの対応方針や、中長期的なテーマに関する議論の一層の充実を図っていきます。



代表取締役会長（取締役会議長）

樋口 康二郎

持続可能な成長に向けてステークホルダーの皆さまへ

当社グループは、創立以来「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という基本的な考え方の下、「地域社会との共栄」を経営理念として掲げ、東北・新潟の発展とともに歩んできました。その価値観は今後も変わることなく、地域課題に真摯に向き合いながら、中長期ビジョンに掲げる「ありたい姿」を実現し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループを目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、その声を経営に反映することで、ご期待に応えてまいります。当社グループに対するご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家のサステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト >>>

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および具体的な取り組みを示すものとして、取締役会決議により基本方針を定めています。

当社は、経営理念である「地域社会との共栄」のもと、東北電力グループ中長期ビジョンを掲げ、ステークホルダーとの対話を重ねながら、お客さまと地域によりそい、電気・エネルギーを中心とした事業展開を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、社会の持続的な発展とともに成長することを目指していくこととしています。

この方向性のもと、事業運営を適正に遂行していくために、コンプライアンスの徹底、誠実かつ公正で透明性のある事業運営の推進、内部統制およびリスクマネジメントの充実など、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題の一つであるとの認識に立ち、ステークホルダーの期待に応えていくため、経営の機動性、健全性、透明性を高めるなど、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを進めています。

1 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の皆さまの権利および平等性が実質的に確保されるよう、法令に基づき適切に対処するとともに、少数株主や外国人株主の皆さまにも十分に配慮し、その権利を適切に行使することができる環境の整備を進めています。

2 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、安全の確保、環境への配慮、コンプライアンスを基盤に、さまざまなステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じた活動を重視し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

3 適切な情報開示と透明性の確保

(1) 当社は、法令に基づく情報の開示を適切に行うとともに、株主や投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーが必要とする情報について、代表取締役による会見や、必要に応じて開催する説明会の実施に加え、当社ホームページや各種媒体等を通じて、正確で有用性の高い情報を適時適切に開示します。

(2) 当社は、会社法および金融商品取引法その他法令、ならびに当社「ディスクロージャー

ポリシー」等に従い、公正、詳細、かつ平易な方法によって、財務情報および非財務情報等を開示します。

(3) 当社は、情報開示に際しては、開示書類のうち必要とされるものについて、英語での情報開示にも努めていきます。

 コーポレート・ガバナンス
<https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/policy/governance/index.html>

4 取締役会等の責務

(1) 取締役会は、株主の皆さまに対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役による客観的・中立的かつ多様な視点を取り入れながら、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、役割・責務を果たしていきます。また、取締役会は、社外取締役による問題提起を含め、自由闊達で建設的な議論・意見交換ができる場となるようにその気風の醸成に努めていきます。

(2) 監査等委員会は、会社の監督機能の一翼を担い、かつ、株主の皆さまの負託を受けて代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する法定の独立の機関として、その職務を適正に執行することにより、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負います。

 関連>内部統制、コーポレート・ガバナンス模式図>P.74

5 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主総会以外の場においても、株主の皆さまとの対話の場を設けるとともに、取締役・経営陣幹部は、当社を取り巻く経営環境や、当社の取り組みに対する理解が得られるよう経営方針等を分かりやすく説明するよう努め、株主の皆さまとの建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

 関連>株主・投資家とのエンゲージメント>P.69

 関連>取締役と投資家のサステナビリティミーティング>P.80

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家のサステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

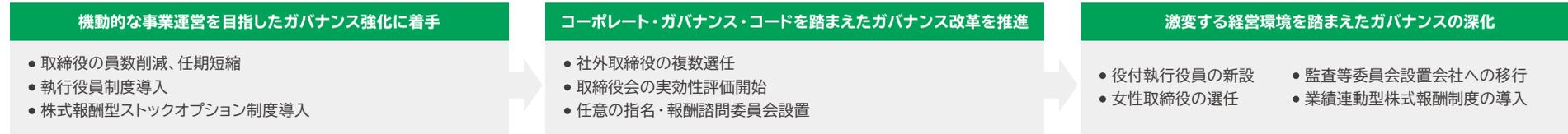
リスクマネジメント

データセクション

IRサイト >>>

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の変遷



	2005年4月～2018年3月	2018年4月～
統治体制	■ 監査役会設置会社	2018年6月 ■ 監査等委員会設置会社へ移行
委員会	2017年1月 ■ 任意の指名・報酬諮問委員会を設置 (社内2名、社外2名)	2018年6月 ■ 指名・報酬諮問委員会の社外委員を増員 (社内2名、社外4名) 2020年1月 ■ 指名・報酬諮問委員会の委員長として社外取締役を選定
取締役会議長	■ 取締役会長	■ 取締役会長
監督と執行の分離	2005年6月 ■ 執行役員制度導入 ■ 定款上の取締役員数を25名以内から18名以内に削減	2018年4月 ■ 役付執行役員の新設 2018年6月 ■ 取締役会から取締役へ権限の一部を委任
役員指名	2007年6月 ■ 取締役の任期を2年から1年に短縮 2015年11月 ■ 社外取締役の独立性判断基準を制定 ■ 取締役指名の方針を制定	2020年11月 ■ 取締役に求められる能力資質を明確化
役員報酬	2007年6月 ■ 役員退職慰労金の廃止 2010年6月 ■ 株式報酬型ストックオプション制度導入 2015年11月 ■ 取締役の報酬決定の方針を制定	2020年6月 ■ 業績連動型株式報酬制度の導入 ■ 株式報酬型ストックオプション制度廃止
取締役会の実効性評価	2016年2月 ■ 取締役会の実効性評価を開始 (アンケート形式)	
コーポレート・ガバナンスに関する基本方針	2015年11月 ■ 制定	2020年3月 ■ 「コーポレート・ガバナンス基本方針」策定
社外取締役 (□ は取締役員数に対する社外取締役の比率)	2013年6月～ 1名 [6%] 2016年6月～ 2名 [13%]	2018年6月～ 6名 [35%] 2019年6月～ 6名(うち女性1名) [35%] 2020年6月～ 6名(うち女性1名) [40%] 2021年6月～ 7名(うち女性2名) [44%] 2022年6月～ 7名(うち女性3名) [44%] 2023年4月～ 7名(うち女性3名) [47%] 2025年4月～ 7名(うち女性3名) [50%]
社外監査役・監査等委員	3名(社外監査役)	3名(社外監査等委員)

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家のサステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

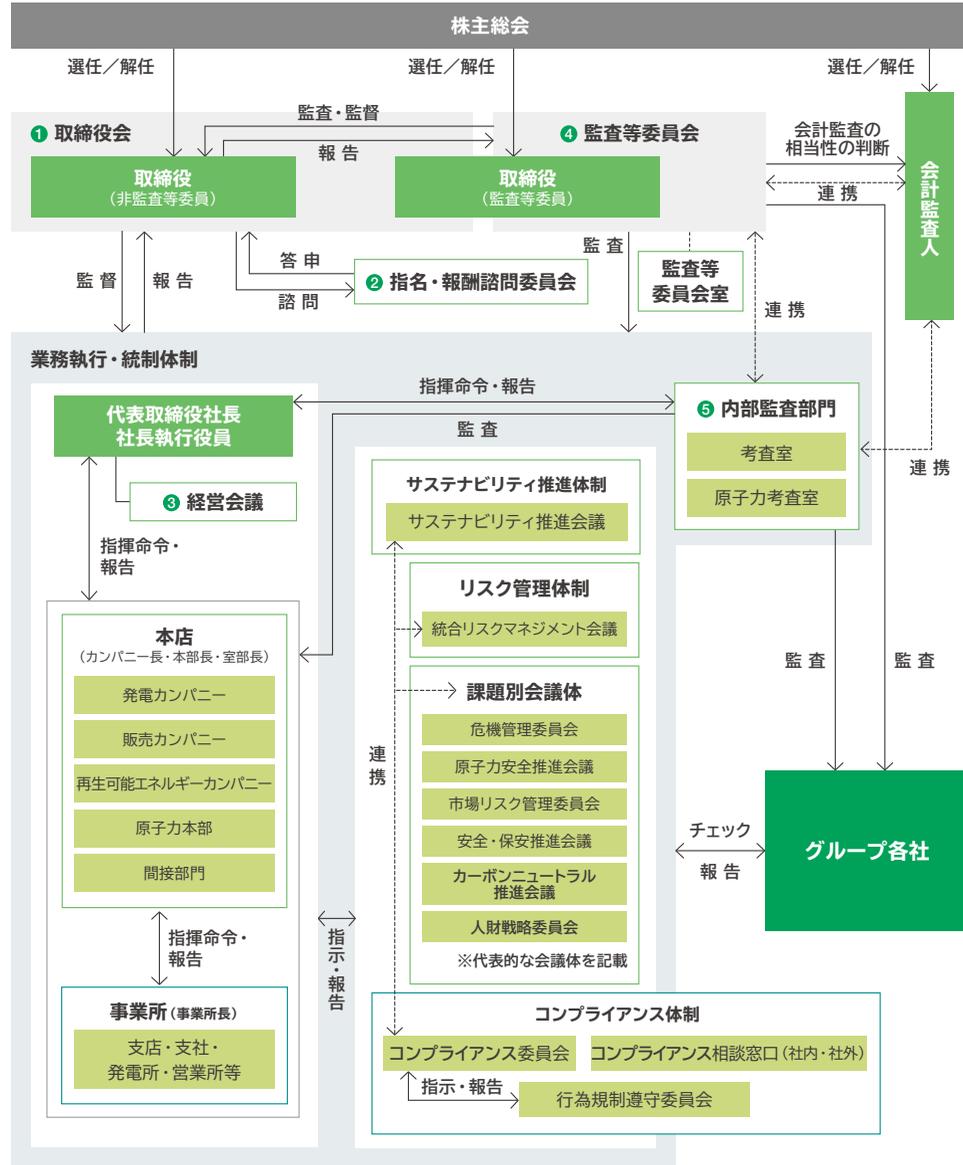
リスクマネジメント

データセクション

IRサイト ... >

コーポレート・ガバナンス体制

内部統制、コーポレート・ガバナンス模式図(東北電力(株))



1 取締役会

取締役会は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有する社外取締役7名を含む14名で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役からの業務執行状況の報告および取締役の職務の執行について相互に監督しています。

また、取締役会決議により重要な業務執行の決定の一部を取締役会から取締役に委任するとともに、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員（あわせて役付執行役員という）が業務執行を担う体制としています。

なお、取締役会は、構成メンバーについて性別や国際性などの多様性も勘案しつつ、取締役会全体として知識、経験、能力のバランスを確保するとともに、効率的な事業遂行と適切な経営管理に努めています。

2 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、指名委員会に相当する任意の委員会および報酬委員会に相当する任意の委員会の双方の機能を担う「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。同委員会は、指名・報酬に関する客観性・適時性・透明性を確保するため、構成員の過半数を独立社外取締役とし、かつ独立社外取締役が委員長を務めることを基本とし、取締役会から取締役等の指名・報酬に関する諮問を受けて審議・答申を行っております。

現在は、社内取締役2名（代表取締役会長 樋口康二郎、代表取締役社長 石山一弘）および独立社外取締役4名（監査等委員でない取締役 永井幹人氏、同植原恵子氏、同伊藤秀二氏、同向山路一氏）で構成しております。

3 経営会議

役付執行役員により構成される経営会議を原則として毎週開催し、取締役会で定められた経営の基本方針に基づき、全般的な業務運営の方針および計画ならびに重要な業務の執行について、協議しています。

さらに、カンパニー制を導入し、「発電カンパニー」「販売カンパニー」「再生可能エネルギーカンパニー」「原子力本部」の各カンパニー・本部により、自律的な業務の展開を図るなど、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進しています。

4 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員4名のうち3名を社外監査等委員としており、経営監視機能

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家の
サステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト ... >

コーポレート・ガバナンス体制

の客観性および中立性を確保しています。また、経営会議等重要な会議への出席、業務執行部門からの職務執行状況の聴取、事業所への往査、内部監査部門との連携等を日常的に実施することにより、監査・監督機能の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しています。監査等委員会は、原則として毎月開催するほか、必要に応じて随時開催しており、監査・監督を担う機関として必要事項の審議・報告を行っています。

常勤の監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席するとともに、業務執行部門からの職務執行状況の聴取や重要な書類の閲覧、事業所における業務および財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行および内部統制システムの整備・運用状況などに関する監査の充実に努めています。また、代表取締役等との懇談会への出席のほか、内部監査部門および会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めています。特に、内部監査部門および会計監査人との連携の強化に関しては、常勤監査等委員、内部監査担当役員、会計監査人が一堂に会する三様監査合同会議を開催しています。さらに監査活動で得られた情報を適宜、社外監査等委員に情報提供するなど、社外監査等委員とも十分な連携を図っています。

社外監査等委員は、取締役会のほか、代表取締役等との懇談会に出席し、それぞれの豊富な経験などを踏まえて幅広い観点から忌憚のない質問や意見を述べるとともに、事業所等を訪問し業務状況の調査を実施しています。

なお、監査等委員会の職務を補助すべき職責を担う監査等特命役員を設置するとともに、監査等委員会の職務を補助するための専任組織として、監査等委員会室を設置しています。

5 内部監査部門

当社は、考査室が業務全般にわたり、組織制度や管理体制の有効性・妥当性、業務運営の経済性・効率性や設備保安活動の有効性・効率性等に係る内部監査などを実施し、原子力考査室が原子力発電の安全性の確保と信頼性向上に係る内部監査を実施しています。内部監査は、当社、子会社および主要な関連会社からの聞き取り、書類の調査および現場確認などの方法により実施しています。内部監査結果は、社長執行役員、経営会議および取締役会に報告するとともに、改善を要する問題点等について、関係部門に改善を促しております。また、監査等委員会へは四半期ごとに内部監査結果を報告しているほか、内部監査担当役員、常勤監査等委員および会計監査人が一堂に会する三様監査合同会議を年2回開催するなど、監査等委員会および会計監査人と相互に連携・協力し、内部監査の実効性の

向上に努めております。なお、内部監査部門は各執行機関より独立し、考査室および原子力考査室は社長執行役員に直属した組織形態となっています。

取締役会等の活動状況

2024年度は、東北電力グループ中期計画の体系見直しや、「よりそうnext^{+PLUS}」を踏まえたグループマネジメントの見直しを中心に、さまざまな議論を実施しました。

■2024年度の取締役会等の活動状況

体制	メンバー（2025年6月末現在）	2024年度開催回数	全取締役出席率
取締役会	14名（うち社外取締役7名）	11回	99.4%
指名・報酬諮問委員会	6名（うち社外取締役4名）	7回	100%
監査等委員会	4名（うち社外監査等委員3名）	13回	100%

■2024年度の取締役会における主な審議内容

- 東北電力グループ中期計画の体系見直し
- 「よりそうnext^{+PLUS}」を踏まえたグループマネジメントの見直し
- 2025年度東北電力グループ経営計画
- サステナビリティに係る今後の取り組みの方向性
- 内部統制構築活動結果
- 取締役会から取締役への権限委任事項

■社外取締役へのサポート体制

社外取締役による監督機能の強化を図るため、2024年度は以下の取り組みなどを実施しました。

- 1 重要な経営課題に関して、方針等を策定する段階において、社内外の取締役が自由に意見交換を行う取締役懇談会を実施（計5回）
- 2 経営課題等を議論いただく際の前提となる基礎的知識や背景事情等に関して、社外取締役向けの合同勉強会を実施（計7回）
- 3 事業活動や業務内容を理解いただくため、現場視察会や社員との対話を実施（計9回）
- 4 取締役会案件や当社事業に対する理解促進を図るため、取締役会の議題ごとに事前レクを実施
- 5 取締役会の議題に関する経営会議での主な意見・質疑の内容を提供
- 6 取締役会の議題ごとの事前レクで出された社外取締役の意見を社内外の全役員で共有
- 7 業界・社内情報を電子メールにより毎週タイムリーに提供（年間約370件）



社外取締役による能代火力発電所視察

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家のサステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト >>>

取締役会の実効性向上

取締役会の実効性向上

実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関し、毎年、取締役を対象としたアンケートを実施し、その結果について取締役会に報告しています。取締役会では、アンケート結果に基づき、現状認識や改善に向けた意見等を共有の上、取締役会全体の実効性を評価するとともに、さらなる実効性向上に向けた取り組み事項等について確認することとしています。

■アンケート項目

アンケートの質問票の大項目は以下のとおりです。設問ごとに5段階で評価する方式とし、各大項目には自由記載欄を設けています。

I 取締役会の人数・構成	IV 取締役会の運営等	VI 指名・報酬諮問委員会の運営
II 取締役会への付議事項の範囲等	V 取締役懇談会や合同勉強会の実施状況	VII 2024年度の重点取り組み
III 取締役会での意思決定および監督	および取締役・監査等委員の支援体制	VIII その他

■2024年度の取り組み

2024年度は、取締役会の実効性向上に向け、主に以下の取り組みを進めてきました。

- 1 企業グループワイドの内部統制に関する議論の充実を図る観点から、「よりそう next^{PLUS}」の事業展開方針を踏まえた今後のグルーマネジメント（関係会社と一体となった事業運営体制への再編）について、取締役懇談会での意見交換を経て、取締役会で議論を実施した。
- 2 事業上のリスク管理の実効性向上を図る観点から、年2回の取締役会への統合リスク管理報告に加え、経営課題の重要度等に応じたリスクの共有や議論の充実を図った。

上記取り組みのほか、当社の現状や経営課題に関する社外取締役の理解を深める観点から、設備視察会や経営課題等に関する勉強会の開催に加え、社内情報や業界関連情報、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域の皆さまからの評価等について、定期的に社外取締役への情報提供を実施しています。

■評価結果の概要

2025年2月に実施したアンケートでは、全体の平均点が前回・前々回を上回る結果となり、全ての評価カテゴリーにおいて高い評価結果が得られました。

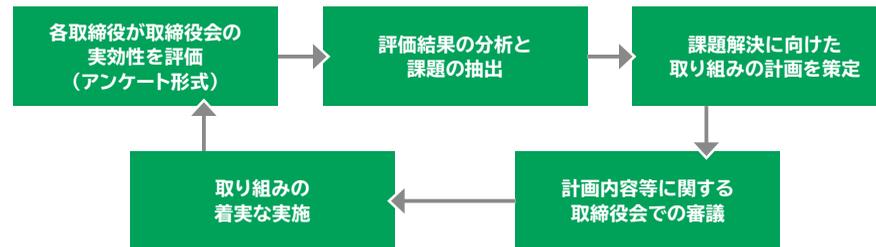
加えて、同アンケート集約後の2025年3月に開催した社外取締役全員による意見交換会の結果も踏まえ、2025年5月開催の取締役会において議論した結果、当社取締役会として、2024年度における取締役会の実効性は確保されていると評価しました。

一方で、実効性をさらに高めていくため、取締役会として以下の事項に取り組んでいく必要性が確認されました。

- 1 事業上のリスク管理の実効性向上に向け、2025年度は経営上の影響が大きくかつ複数部門に係る代表的なリスクとして「人手不足問題」をテーマに、その対応方針について、さらに検討を深めるべく執行側との議論の機会を設定すること。
- 2 経営環境の変化を踏まえ、2025年度は、「販売」「DX」「人財」などを重点的に議論すべきテーマとし、効果的な議論機会を設定（取締役懇談会、勉強会）すること。

当社取締役会は、上記の点も含め、取締役会の実効性の維持・向上に引き続き取り組み、取締役会による適切な経営の監督を行うとともに、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

取締役会の実効性評価プロセス



イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・
ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家の
サステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト >>>

指名と報酬

取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行うにあたっての方針と手続

当社は、地域とともに成長し、地域に必要な東北電力グループであり続けるために、将来のさまざまな経営環境の変化に能動的に適応し、ステークホルダーとの対話を重ねながら、当社としての独自の価値を地域とともに創り上げる経営を目指していくこととしています。この方向性の下で事業運営を適正に遂行していくため、取締役の指名・解任を行うにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

方針

- 取締役会は、電気事業を営む会社に求められる実効性ある経営体制を構築することおよび実質的な議論や業務執行に対するモニタリング機能を確保するために必要かつ適切な人数で構成することを基本とし、その員数は定款に定める18名以内の適切な人数とする。
- 取締役の選定および解任にあたり、構成員の過半数を独立社外取締役とし、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会において審議し、客観性・適時性・透明性を確保する。
- 社内取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）は、東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて、
 - 先見的ビジョンや創造的ビジネスモデルを構想し、組織を牽引する「構想力」
 - 鋭い感覚でビジネスチャンスを発掘するとともに、リスクの兆候を見逃さない「感知力」
 - 知識・経験やプリンシプルに基づき、自らの責任のもと意思決定を行う「決断力」
 - 高い道德観と公益事業を担う強い使命感を併せ持つ「高潔性」
 - 社内外の叡智と資源を結集させ積極果敢に挑戦し、粘り強く目標を達成する「完遂力」

を有する者で、専門性が高く幅広い業務領域を有するという電気事業の特性等を踏まえた技術的な専門性や豊富な業務経験、電気事業の経営全般に関する知見、ならびに新たな事業分野に関する知見など、専門分野等のバランスを考慮して、各分野に精通した者の中から選定する。

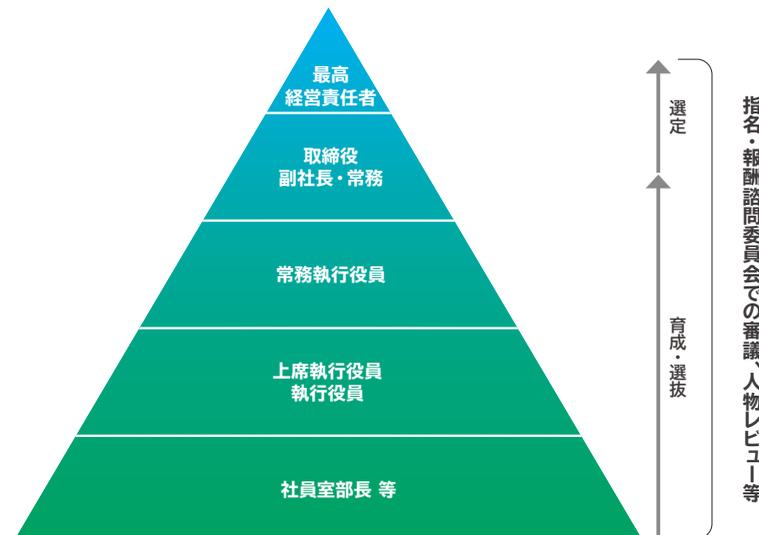
- 社外取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）は、企業経営などに基づく実践的な経験と社会・経済動向等に関する高い識見を基に、取締役会での適切な意思決定および経営監督の実現を図ることができるかどうかを重視して選定する。
- 監査等委員である取締役候補者は、経験や識見を活かし監査等委員としての職務を適正に遂行し、取締役の職務執行の監査・監督ができるかどうかを重視して選定する。このほか、監査等委員である社外取締役候補者は、客観的かつ中立的な監査・監督ができるかどうかを重視して選定する。
- 社外取締役候補者の独立性の有無は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」に照らし、判断する。

手続

- 取締役会は、上記の方針等を踏まえて役員選任案を策定し、当該案については、より客観性・適時性・透明性を確保する観点から、指名・報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会の決議により決定する。また、監査等委員である取締役候補者については、取締役会付議の前に、監査等委員会の同意を得る。なお、監査等委員会は、取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）の選任について、監査等委員会としての意見を決定の上、株主総会でその意見を述べることができる。

最高経営責任者（社長）の後継者計画

- 1 取締役会は、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、最高経営責任者（社長）の後継者計画への取り組みが重要であると捉え、その選定と候補者の育成・選抜について、十分な時間と資源をかけて計画的に取り組めます。
- 2 最高経営責任者（社長）については、構成員の過半数を独立社外取締役とし、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会での審議を踏まえ、求められる能力・資質を具体的に確認しながら、選定しています。
- 3 最高経営責任者（社長）の候補者育成にあたっては、階層別に入選した将来の経営幹部候補者に対して、社外の経営経験者による講話や経営トップに不可欠な意識や知識の維持・向上を図るための研修などといった、各種トレーニングを実施し、各階層において、将来の最高経営責任者（社長）の候補者となる人材の育成に取り組んでいます。また、独立社外取締役によるレビューの他、外部機関によるアセスメントも含む幅広い視点から、客観性・透明性のある選抜に努めています。



関連>サステナビリティデータブック>経営人財の育成>P.54

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家のサステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト >>>

指名と報酬

取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬を決定するにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

方針

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は、「東北電力グループ中長期ビジョン『よりそうnext』」の実現に向けて、報酬と業績および株式価値との連動性をより明確にすることにより、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意欲を高めることを目的として、以下の方針により決定する。

- 報酬体系は、固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬で構成し、報酬額の水準は、当社の業績や経営環境等を勘案し、他の上場企業の報酬水準も参考に、役職ごとに決定する。
- 固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬の報酬全体に占める支給割合は、業績向上のインセンティブ付与の観点から、目標達成時において、それぞれ7割程度、1割程度および2割程度とする。
- 固定報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、年額を決定し、金銭をもって月次で支給する。
- 短期業績連動報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、業績目標の達成度に応じて変動し、金銭をもって年次で支給する。
- 中長期業績連動報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、在任中に年次でポイントを付与し、退任時に信託型株式報酬制度を通じて1ポイント当たり当社普通株式1株を支給する。付与するポイントは、固定ポイントおよび業績目標の達成度に応じて変動する業績連動ポイントとする。なお、対象者に株式交付規程所定の一定の非違行為等があった場合、それが受益権確定日前に判明したときは当社普通株式の支給は行わず、また、受益権確定日後に判明したときは支給相当額の返還を求めることができることとする（マルス・クローバック条項）。
- 上記目的に鑑み、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬のうち業績連動ポイントに相当する部分の指標は「東北電力グループ中長期ビジョンにおける今後の経営展開『よりそうnext^{PLUS}』」の財務目標である連結経常利益から燃料費調整制度のタイムラグ影響額および退職給付に係る数理計算上の差異影響額ならびに東北電力ネットワーク株式会社における三次調整力による影響額を除いたものとし、短期業績連動報酬については、ESGに関する取り組み結果を加味する。支給額等については、目標達成度等に応じて0～125%の範囲で変動する。なお、当事業年度の目標値は連結経常利益1,900億円であり、当事業年度の実績値は2,281億円であった。
- 業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、固定報酬のみで構成する。
- 各人への配分は、役職ごとの役割の大きさ、各人の事務委嘱や職務の内容および責任範囲に応じて決定する。

手続

- 各人の支給額等については、業務全般を統括する社長による決定が適切であることから、取締役会における社長一任の決議を経て、社長が決定している。その権限の内容は、あらかじめ、指名・報酬諮問委員会での審議を経て定められた取締役（監査等委員であるものを除く。）に対する支給額等の総額の範囲内における各人の支給額等の決定である。
- なお、当該社長一任の決議は、客観性・透明性を確保する観点から、複数の独立社外取締役を含み、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会での審議を経て行うこととしており、当事業年度においては、2024年6月26日開催の取締役会にて、一任決議を行っている。また、各人の支給実績を指名・報酬諮問委員会に報告することとしており、同委員会による監督が適切に行われていることから、取締役会は、その内容が上記の方針に沿うものであると判断している。

監査等委員である取締役の報酬を決定するにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

- 業務執行から独立した立場にある監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬のみで構成し、株主総会の決議により承認された総額の範囲内で、金銭をもって月次で支給する。各人の支給額については、監査等委員である取締役の協議により決定する。

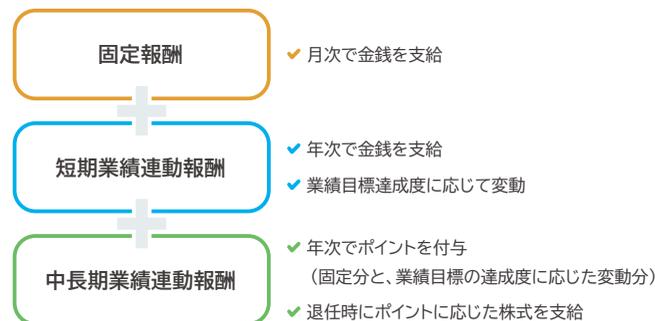
役員の報酬等

	金銭報酬				非金銭報酬	
	固定報酬		短期業績連動報酬		中長期業績連動報酬	
	支給人数(名)	支給額(百万円)	支給人数(名)	支給額(百万円)	支給人数(名)	支給額(百万円)
取締役 (監査等委員であるものを除く。)	12	326	7	39	7	71
監査等委員である取締役	4	73	—	—	—	—

- (注) 1.2025年3月31日現在の取締役の人数は、取締役（監査等委員であるものを除く。）11名（うち社外取締役4名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）であります。上記の報酬等には、2024年6月26日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員であるものを除く。）1名を含んでおります。
- 2.上記のうち、社外役員8名に対する報酬等の総額は、84百万円であり、すべて固定報酬であります。
- 3.当社は、2024年3月31日に辞任した取締役（監査等委員であるものを除く。）1名に対し、職務執行の対価として、当社株式計31,505株を交付しておりますが、これは業績連動型株式報酬制度によるものであります。
- 4.株主総会決議による報酬限度額等は次のとおりであります。

固定報酬・短期業績連動報酬			
取締役 (監査等委員であるものを除く。)	年額516百万円以内 (うち社外取締役分は60百万円以内)	監査等委員である取締役	月額12百万円以内
(2020年6月25日開催の第96回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は11名。)		(2018年6月27日開催の第94回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は4名。)	
中長期業績連動報酬			
社外取締役を除く取締役 (監査等委員であるものを除く。)	信託型株式報酬制度により、退任時に、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付を行うものとし、3事業年度ごとの信託拠出額として計540百万円以内、かつ、取締役に付与される1事業年度あたりのポイント総数は40万ポイント(40万株相当)以内		
(2020年6月25日開催の第96回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は8名。)			

社内取締役[※]の報酬体系 ※監査等委員であるものを除く



業績連動型報酬の指標

- 『よりそうnext^{PLUS}』の財務目標である連結経常利益(外的な変動要因である燃料費調整制度のタイムラグ影響額を除いた額)を指標とする。
- 短期業績連動報酬については、ESGに関する取り組み結果を加味。
- 目標達成度に応じて0～125%の範囲で変動。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家のサステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト



取締役（独立社外取締役）
指名・報酬諮問委員会 委員長

永井 幹人

委員会の取り組み

当社の指名・報酬諮問委員会は2016年度に設置され、2024年度は計7回開催されました。現在の委員会は、私を含む社外委員が4名、社内委員が2名と委員の過半数を独立社外取締役とする構成とし、独立社外取締役である私が委員長を務めています。

委員会における指名に関しては、取締役として必要な5つの能力・資質（構想力・決断力・完遂力・感知力・高潔性）を掲げ、その向上に向けた経営層トレーニング等を通じ、次世代経営層の育成に努めてきました。とりわけ、最高経営責任者については、これまでの社内外委員間の議論を踏まえ、具体的な能力・資質を確認しながら、その人材像等を共有してきております。

今年4月の役員改選にあたっては、取締役会や取締役懇談会等を通じて実施してきた人物レビューの結果等も踏まえ、社長の後継者として最も適任と判断される人材を選定いたしました。また、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性等に配慮した人選を行う観点からは、スキル・マトリックスを活用してきております。今年6月の役員改選にあたっては、社外取締役および社外取締役監査等委員について、それぞれ1名ずつ適任者を選定いたしました。委員会としては、今後も次世代経営層の継続的な育成はもとより、適切な選抜・評価に取り組んでいきます。

報酬に関しては、東北電力グループ中長期ビジョンにおける今後の経営展開「よりそう next^{PLUS}」に掲げる財務目標の達成に向けた業績連動報酬の算定指標ならびにESG要素の反映についての評価等の議論を行ってきました。あわせて、社会の諸情勢を踏まえた役員報酬のあり方については、継続的な議論の必要性についての認識も共有しております。

こうした指名・報酬制度に関する取り組みについては、一つひとつを着実に継続し、当社のガバナンスの実効性向上に努めています。また、委員会における議論の概要や課題について、指名・報酬に関する客観性、適時性、透明性に留意しながら、取締役会への報告を通じて委員ではない取締役にも共有することで、指名・報酬制度等の一層の理解促進に取り組んでいます。

今後に向けて

昨今、電気事業を取り巻く環境は刻一刻と変化し、不確実性が高まっております。このような中、事業環境の変化に迅速かつ臨機に対応していくためには、取締役にはより一層適切なガバナンスの下、東北電力グループ中長期ビジョンにおける今後の経営展開「よりそう next^{PLUS}」を踏まえた中長期的な業績向上と企業価値の向上に貢献していくことが求められます。そのため、委員会では、国内外で目まぐるしく変化する経営環境にあっても、的確に対応できる専門性や多様性を備えた次世代経営層を育成するサクセッションプラン等の深化や、持続的な成長へのインセンティブとなる報酬制度のあり方を巡る議論を進めていくことといたします。

引き続き、各委員が企業経営等に基づく実践的な経験や社会・経済動向等に関する高い識見を基に、社外の視点ならではの気づきも大切にしながら、多面的・本質的な議論を重ねることで、当社にとっての最適解を見出し、持続的な成長に貢献していきたいと考えています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家のサステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト >>>

取締役と投資家のサステナビリティミーティング



サステナビリティをテーマに、投資家の皆さまとの建設的な対話とエンゲージメント強化に向け、2024年12月、石山副社長（サステナビリティ担当役員、当時）と植原取締役（独立社外取締役）が出席し、機関投資家・アナリスト27名とのサステナビリティミーティングを開催しました。

初回となる今回は、会場とオンラインのハイブリッドで、カーボンニュートラルや人的資本を中心とした取り組みについて議論しました。

今後も、資本市場との対話の充実に取り組めます。

【質問】2030年度までの戦略投資（3,000億円程度）のキャピタルアロケーションは

石山 火力脱炭素化で1,000億円程度、再エネ開発で1,000億円超、DXや新たなサービスの開発等で数百億円程度を考えている。また、資金調達については長期脱炭素電源オークションをはじめ、国の制度、支援措置も有効に活用したいと考えているので、今後、原子力の再稼働や火力脱炭素化の具体的な進め方とあわせて検討していく。

【質問】カーボンニュートラルチャレンジ2050で「電化の推進とエネルギー利用の最適化」を掲げているが、小売側の目標設定は

石山 国のGX施策にあわせ、CO₂排出量について発電側の数値で実績公表、目標設定としている。一方で、法人顧客からはRE100などの要望もいただいております、小売サイドのCO₂削減にも取り組んでいるところ。気候変動問題に対するお客さまのニーズに応えた料金プランやサービスを提供しているが、これらを通じた削減貢献量の目標設定を検討していきたい*。



独立社外取締役
植原 恵子

【質問】社外取締役としてCO₂削減はどう意見しているか

植原 2030年度の電源構成のうち火力の割合をもう少し減らせないかと思うが、東日本大震災や福島県沖地震による被災で脆弱となった財務基盤では積極的な設備投資が進めにくく、それは少し難しいと考えている。また、負債が多い中でのステークホルダーへの還元も考慮する必要がある。取締役会では、さまざまなステークホルダーの視点を踏まえながら、カーボンニュートラルに近づけていくための率直な意見をしている。

【質問】社外取締役として、人財戦略の進捗をどのようにモニタリングしていくのか。ぜひ、厳しい意見をして、組織を活性化してほしい

植原 同じ学歴、同じ環境の人間同士では、ものの見方も同じになる。女性に限らないが、主婦、母親、そして仕事のように、自分の役割が多ければ多いほど見方が広がると思う。幅広いものの見方からのサービス提案や業務改善が必要と考えている。

女性管理職比率と男女間賃金差異に加え、多様性という観点からは若い人の視点も大事だと考えており、人事異動で若年層の登用があるかも注目している。この点は思い切った人事も見られており、活性化への取り組みは徐々にできてきていると捉えている。なお、女性管理職登用については厳しく意見させていただいている。

【質問】東北電力のステークホルダーエンゲージメントをどう評価しているか

植原 電気事業に対する一般消費者の理解は、表面的なものにとどまっている印象がある。日本のエネルギー自給率の低さや、電気がどのように届くのかなど、広く電力のことを知っていただく努力が不足しており、今後、当社はもちろん、業界としても力を入れていく必要がある。

【質問】今回のようなステークホルダーとの対話に期待していることは何か

石山 IR活動は当社の取り組みを知っていただくという意味で非常に重要。また、当社の視点と投資家の皆さまの視点は必ずしも同じではないと考えている。当社の不足している点や世の中の目線と異なる点は指摘いただきたいし、評価できるところはフィードバックいただきたい。お互いの理解を深める貴重な場として、今後も、率直に意見交換できる機会を設けていきたい。

ご出席者からの主なご意見

- 社外取締役から株式市場を意識した意見を聞くことができ満足している。
- 社外取締役の話には個性が出る。今回は少しマイルドな感じがしたが、少数株主の代表としての発言を期待している。
- 当社は資本市場とのコミュニケーションを積極的にとっている印象。今後も継続していただきたい。

※ CO₂削減貢献量の目標設定について社内検討を進め、2025年4月に「2030年度にCO₂削減貢献量250万t-CO₂以上」を目標として定めました。目標達成に向けて、電化の推進とエネルギー利用の最適化に取り組んでいます。

関連>マテリアリティ指標・目標>P.23

関連>グリーンエネルギーサービス事業/電力小売事業/ソリューションサービス事業>P.42

関連>カーボンニュートラル戦略>P.52



東北電力株式会社
取締役副社長(当時)

石山 一弘

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家のサステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト >>>

取締役 (2025年7月現在)



代表取締役会長

樋口 康二郎
Kojiro Higuchi

取締役会への出席状況
11/11(100%)

1981年4月 東北電力株式会社入社
2011年6月 同社原町火力発電所長
2013年6月 同社執行役員 火力原子力本部火力部長
2016年6月 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長
2018年4月 同社取締役 常務執行役員 発電・販売カンパニー長代理 原子力本部副本部長
2019年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 CSR担当 コンプライアンス推進担当 原子力本部部長代理
2020年4月 同社代表取締役社長 社長執行役員
2025年4月 同社代表取締役会長 (現)



代表取締役社長／
社長執行役員

石山 一弘
Kazuhiro Ishiyama

取締役会への出席状況
11/11(100%)

1985年4月 東北電力株式会社入社
2016年6月 同社環境部長
2018年4月 同社企画部長
2018年6月 同社執行役員 企画部長
2019年6月 同社常務執行役員 企画部長
2020年7月 同社常務執行役員 コーポレート担当 グループ戦略部門長
2021年6月 同社取締役 常務執行役員 コーポレート担当 グループ戦略部門長
2022年4月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 コーポレート担当 IR担当 サステナビリティ担当
2024年4月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 コーポレート担当 サステナビリティ担当
2025年4月 同社代表取締役社長 社長執行役員 (現)



代表取締役副社長／
副社長執行役員

砂子田 智
Satoshi Isagoda

取締役会への出席状況
11/11(100%)

1984年4月 東北電力株式会社入社
2016年6月 同社執行役員 人財部長
2017年6月 同社執行役員 岩手支店長
2019年6月 同社常務執行役員 ビジネスサポート本部副本部長 原子力本部副本部長
2022年4月 同社常務執行役員 ビジネスサポート本部長 原子力本部副本部長
2022年6月 同社取締役 常務執行役員 ビジネスサポート本部長 原子力本部副本部長
2023年4月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 ビジネスサポート本部長 最高財務責任者 (CFO) 原子力本部副本部長
2025年4月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 最高財務責任者 (CFO) 最高情報セキュリティ責任者 (CISO) 原子力本部副本部長 (現)



代表取締役副社長／
副社長執行役員

金澤 定男
Sadao Kanazawa

取締役会への出席状況
11/11(100%)

1983年4月 東北電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員 原子力本部原子力部長
2021年4月 同社常務執行役員 原子力本部副本部長 原子力本部原子力部長
2023年4月 同社常務執行役員 原子力本部部長 QMS管理責任者
2023年6月 同社取締役 常務執行役員 原子力本部部長 QMS管理責任者
2025年4月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 原子力立地担当 (現)



代表取締役副社長／
副社長執行役員

二階堂 宏樹
Hiroki Nikaido

取締役会への出席状況
—/— (—%)

1984年4月 東北電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員 ビジネスサポート本部総務部長
2020年4月 同社執行役員 福島支店長
2022年4月 同社上席執行役員 東京支社長
2025年4月 同社副社長執行役員 サステナビリティ担当 コンプライアンス推進担当 危機管理担当 行為規制遵守・確認責任者
2025年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 サステナビリティ担当 コンプライアンス推進担当 危機管理担当 行為規制遵守・確認責任者 (現)



取締役／
常務執行役員

佐々木 裕司
Yuji Sasaki

取締役会への出席状況
9/9 (100%)

1983年4月 東北電力株式会社入社
2016年6月 同社執行役員 グループ事業推進部長
2017年6月 同社執行役員 東京支社長
2020年4月 同社上席執行役員 東京支社長
2021年4月 同社常務執行役員 コーポレート担当 原子力本部副本部長 支店統轄
2022年4月 同社常務執行役員 コーポレート担当 再生可能エネルギーカンパニー長 原子力本部副本部長 支店統轄
2024年6月 同社取締役 常務執行役員 コーポレート担当 再生可能エネルギーカンパニー長 原子力本部副本部長 支店統轄
2025年4月 同社取締役 常務執行役員 再生可能エネルギーカンパニー長 原子力本部副本部長 支店統轄 地域課題担当 (現)

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・
ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家の
サステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

※ 出席状況は2024年度の実績です。なお、二階堂宏樹氏は2025年6月26日に就任しました。
※ 佐々木裕司氏の取締役会への出席状況は2024年6月26日以降に開催された取締役会を対象としています。

取締役



取締役
(独立社外取締役)

永井 幹人
Mikito Nagai

取締役会への出席状況
11/11(100%)

- 2011年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) 取締役副頭取
- 2013年4月 同社理事 (2013年4月退任)
- 2013年5月 新日鉄興和不動産株式会社 (現日鉄興和不動産株式会社) 副社長執行役員
- 2013年6月 同社取締役副社長
- 2014年6月 同社代表取締役社長
- 2019年4月 日鉄興和不動産株式会社取締役相談役
- 2019年6月 同社相談役 (2021年6月退任)
- 2019年6月 株式会社岡三証券グループ社外取締役監査等委員 (2024年6月退任)
- 2020年6月 日本水産株式会社 (現株式会社ニッスイ) 社外取締役 (2024年6月退任)
- 2021年6月 東北電力株式会社取締役 (現)
- 2021年8月 株式会社オオバ社外取締役 (現)
- 2024年7月 岡三証券株式会社社外取締役監査等委員 (現)
- 2025年3月 株式会社オークネット社外取締役監査等委員 (現)



取締役
(独立社外取締役)

植原 恵子
Keiko Uehara

取締役会への出席状況
11/11(100%)

- 2009年4月 株式会社大和証券グループ本社執行役員 (2011年3月退任)
- 2011年4月 株式会社大和証券ビジネスセンター専務取締役 (2020年3月退任)
- 2018年6月 丸三証券株式会社社外取締役 (現)
- 2022年6月 東北電力株式会社取締役 (現)



取締役
(独立社外取締役)

伊藤 秀二
Shuji Ito

取締役会への出席状況
9/9(100%)

- 2006年6月 カルビー株式会社取締役常務執行役員CMO マーケティンググループコントローラー兼 じゃがりこカンパニーCOO
- 2008年6月 同社取締役常務執行役員CMO マーケティンググループコントローラー
- 2009年6月 同社代表取締役社長兼COO
- 2018年6月 同社代表取締役社長兼CEO
- 2023年4月 同社取締役
- 2023年6月 同社相談役
- 2024年6月 東北電力株式会社取締役 (現)
- 2025年4月 カルビー株式会社シニアアドバイザー (現)
- 2025年6月 ヤマハ株式会社社外取締役 (現)



取締役
(独立社外取締役)

向山路 一
Michikazu Mukoyama

取締役会への出席状況
-/-(0%)

- 2016年6月 東日本旅客鉄道株式会社常務執行役員 復興企画部担当 技術企画部担当 設備部担当
- 2018年6月 同社常務執行役員 インド高速鉄道担当
- 2020年6月 同社常務執行役員退任
- 2020年6月 株式会社JR東日本環境アクセス代表取締役社長
- 2024年6月 同社取締役会長 (現)
- 2025年6月 東北電力株式会社取締役 (現)



取締役/
監査等委員

藤倉 勝明
Katsuki Fujikura

取締役会への出席状況
11/11(100%)
監査等委員会への出席状況
13/13(100%)

- 1982年4月 東北電力株式会社入社
- 2015年6月 同社執行役員 火力原子力本部燃料部長
- 2018年4月 同社執行役員 発電・販売カンパニー燃料部長
- 2018年6月 同社執行役員待遇 監査等特命役員
- 2020年4月 同社上席執行役員 新潟支店長
- 2022年4月 同社上席執行役員
- 2022年6月 同社取締役 監査等委員 (現)



取締役/監査等委員
(独立社外取締役)

小林 一生
Kazuo Kobayashi

取締役会への出席状況
11/11(100%)
監査等委員会への出席状況
13/13(100%)

- 2012年3月 日本生命保険相互会社取締役専務執行役員
- 2015年6月 株式会社百十四銀行社外監査役
- 2016年3月 日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員
- 2017年6月 株式会社百十四銀行社外取締役 監査等委員 (2019年6月退任)
- 2019年3月 日本生命保険相互会社取締役審議役 (監査部)
- 2019年6月 ニッセイ情報テクノロジー株式会社監査役 (非常勤) (2023年6月退任)
- 2019年6月 はなごく生命保険株式会社監査役 (非常勤) (2023年6月退任)
- 2019年6月 ニッセイアセットマネジメント株式会社監査役 (非常勤) (2023年6月退任)
- 2019年7月 日本生命保険相互会社常任監査役 (常勤)
- 2020年6月 東北電力株式会社取締役 監査等委員 (現)
- 2022年7月 日本生命保険相互会社取締役監査等委員 (常勤)
- 2023年7月 日本生命保険相互会社顧問 (現)



取締役/監査等委員
(独立社外取締役)

井手 明子
Akiko Ide

取締役会への出席状況
11/11(100%)
監査等委員会への出席状況
13/13(100%)

- 2006年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (現株式会社NTTドコモ) 執行役員社会環境推進部長
- 2008年7月 同社執行役員中国支社長
- 2012年6月 同社執行役員情報セキュリティ部長
- 2013年5月 らでいっしゅぼーや株式会社 (現オイシックス・ラ・大地株式会社) 代表取締役社長 (2014年5月退任)
- 2013年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員コマース事業推進担当 (2014年6月退任)
- 2014年6月 日本電信電話株式会社常勤監査役 (2020年6月退任)
- 2018年8月 NTT株式会社 (現株式会社NTT DATA,Inc.) 監査役 (2020年6月退任)
- 2020年6月 住友商事株式会社社外取締役 (現)
- 2021年6月 東北電力株式会社取締役 監査等委員 (現)



取締役/監査等委員
(独立社外取締役)

村田 啓子
Keiko Murata

取締役会への出席状況
-/-(0%)
監査等委員会への出席状況
-/-(0%)

- 2005年8月 内閣府政策統括官付参事官 (経済財政-海外分析担当)
- 2006年8月 内閣府日本学術会議事務局参事官 (国際担当)
- 2008年7月 首都大学東京 (現東京都立大学) 大学院社会科学部研究科教授
- 2015年5月 首都大学東京学長補佐
- 2017年7月 日本生命保険相互会社評議員 (現)
- 2018年4月 首都大学東京大学院経営学研究所教授
- 2020年3月 株式会社クラレ社外取締役 (現)
- 2022年4月 東京都立大学名誉教授 (現)
- 2022年4月 立正大学大学院経済学研究所教授 (現)
- 2025年6月 東北電力株式会社取締役 監査等委員 (現)

※ 出席状況は2024年度の実績です。なお、向山路一氏および村田啓子氏は2025年6月26日に就任しました。
※ 社外取締役の独立性については当社が上場する金融商品取引所の定める独立性の基準に準拠し、判断しています。
※ 伊藤秀二氏の取締役会への出席状況は2024年6月26日以降に開催された取締役会を対象としています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家のサステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト >>>

取締役

各取締役の有するスキルの中から特に期待する分野(スキル・マトリックス)

各取締役に期待する分野の考え方

記載の7項目は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそう next」実現に向けて、取締役会として一般的に必要なスキルと今後の戦略実現に必要なスキルを集約の上、分類・整理したものです。

● 委員長 ○ 委員 | ● 男性 ○ 女性

氏名	役職	指名・報酬 諮問委員会メンバー	性別	特に期待する分野 ^{※1}						
				企業経営	テクノロジー ^{※2}	財務・会計	法務・リスク管理	事業開発・ マーケティング	ソーシャル コミュニケーション ^{※3}	人事・人財開発
取締役(監査等委員であるものを除く。)	樋口 康二郎	代表取締役会長	○	●	●		●			
	石山 一弘	代表取締役社長 社長執行役員	○	●	●		●			
	砂子田 智			●		●				●
	金澤 定男	代表取締役副社長 副社長執行役員			●				●	
	二階堂 宏樹						●		●	
	佐々木 裕司	取締役 常務執行役員						●	●	
	永井 幹人		●	●		●	●			
	植原 恵子	取締役(社外)	○	○			●		●	●
	伊藤 秀二		○	●			●	●		
	向山 路一		○	●	●		●			
監査等委員である取締役	藤倉 勝明	取締役 監査等委員					●		●	
	小林 一生			●		●		●		
	井手 明子	取締役 監査等委員 (社外)		●				●	●	
	村田 啓子					●			●	●

※1 上記一覧表は、各取締役が有するスキルの中から特に期待する分野を最大3つまで記載したものであり、各人の有する全ての専門性や経験を表すものではありません。

※2 「テクノロジー」は、電力や機械等の技術全般に関するスキルを表しており、カーボンニュートラル達成に向けた環境に関するスキルも含んでいます。

※3 「ソーシャルコミュニケーション」は、地域をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションに係るスキルを表しています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家のサステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト >>>

社外取締役メッセージ



取締役
(独立社外取締役)
植原 恵子
Keiko Uehara

2024年度は女川2号機再稼働を無事果たし、安定供給面で1つの安心材料となったものの、タイムラグ差益減少等で減益となり、競争激化の中で増益継続の難しさを改めて実感した年となりました。当社の「よりそう next^{PLUS}」の現在地は各領域で収益力とグループ力の向上に取り組んでいる「ホップ」の段階で、新サービス提供や領域を超えた連携も見られ始めている点は評価できます。一方、電力販売実績の減少傾向は課題であり、販売戦略面でより積極的・革新的なチャレンジを期待します。今年度以降は「ステップ→ジャンプ」の段階に入り、石山社長をトップとした新体制では引き続き財務基盤の回復を図りつつ、持続的成長のための戦略投資と安定供給のための投資のバランスをどう取っていくかその力が試される時期となります。社外取締役として東北電力および地域にとってより良い選択となるよう議論を尽くし、その成長に貢献してまいりたいと思います。また、事業継続の観点からDXを通じた生産性向上継続に加え、安定供給維持のための人材確保が喫緊の課題になりつつあり、解決に向けてスピード感を持った取り組みがなされるよう支援してまいります。



取締役
(独立社外取締役)
伊藤 秀二
Shuji Ito

2024年度は、女川原子力発電所2号機が、14年ぶりに営業運転再開が実現しました。そして、同施設の2035年までの運転が認可され、一つの大きな課題が解決したと言えます。今後は、中長期ビジョン実現に向けた新たな経営展開「よりそう next^{PLUS}」の取り組みを加速し、5つの領域と11の事業区分とした各事業ごとに、各現場が自らスピード感を持ちそれぞれの課題解決を着実に進めることが重要なポイントであります。

新体制となり、石山新社長の強いリーダーシップにより、グループ全体の事業構造を簡素化し、分権化を進め、本社部門は、各事業の現場を強力に支援する体制への転換を確実に進め、重点課題である財務基盤の早期回復と中長期の課題である「利益・投資・成長の好循環」の形成の実現を期待します。今後の経営環境は、インフレや金利上昇、競争の激化、労働力不足などのリスク要因が多いのも事実ですが、前記の好循環を形成することが、これらのリスクを回避する唯一の方法であるとも言えます。私も社外取締役として各現場の実態・状況を確認しつつ、当社の中長期の課題解決を進め、企業価値の向上に貢献してまいります。



取締役
(独立社外取締役)
向山路 一
Michikazu Mukoyama

今期より取締役に就任いたしました。

私はこれまで、国鉄・JR東日本において鉄道一筋に歩んでまいりました。主に、トンネルや橋梁等の土木構造物のメンテナンス、新幹線の地震対策等の鉄道防災に携わりました。

インフラ設備のメンテナンスは手間がかかり、目立たない仕事ですが、「問題なくて当たり前」の信頼を支える非常に重要な役割です。こうした現場力を大切にしながら、テクノロジーの力で生産性向上を図り、持続可能なインフラへと進化させていきたいと思っております。

工場のライン設備等はある時一斉に新システムに置き換えることが可能ですが、膨大なライフラインは、日々のサービスを着実に提供しながら更新（将来型へと進化）を進めていく必要があります。

ネットワークを通じて安定したサービスを多くの人々に提供するという点で、鉄道と電力は共通する部分が多く、これまでの経験が将来に資する形でお役に立てるのではないかと感じております。

※人生の本舞台は常に将来に在り、

この言葉のとおり、これまでの40年間の経験は東北電力グループの未来のためにあると考え、テクノロジーをベースに、中長期ビジョン実現に向けて、全力を尽くしてまいります。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家のサステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト >>>

社外取締役メッセージ



取締役／監査等委員
(独立社外取締役)

小林 一生
Kazuo Kobayashi

2020年に社外取締役監査等委員に就任してから5年が経過しました。昨年末には東日本大震災で被災した女川原子力発電所2号機が14年ぶりに営業運転を再開し、電力の安定供給や当社収支の改善に寄与しています。一方で国内外の環境の厳しさや不確実性が増す中で、当社では経営理念「地域社会との共栄」を掲げ、中長期ビジョンの今後の経営展開「よりそう next^{PLUS}」を策定し、電気・エネルギーを軸としたお客さまへの付加価値提供として着実な事業展開を進めてきています。経営の舵取りには、取締役会を中心とした的確なガバナンスが重要な役割を果たします。当社の取締役会では経営の付加価値向上に向けて闊達かつ真摯な議論がなされていますが、監査等委員会はリスク管理や内部統制の整備など事業の土台についても確認し発信に努めているところです。

今年4月、会長・社長が交代し当社は新たな経営体制となり、そのもとでグループ全役員・社員が一丸となって日々、事業展開を進めています。私自身も社外取締役、そして監査等委員として引き続き当社のために尽力していきたいと思っております。



取締役／監査等委員
(独立社外取締役)

井手 明子
Akiko Ide

2024年度は、女川原子力発電所2号機の営業運転再開を果たすとともに、再生可能エネルギーの開発・活用を推進し、電力の安定供給とカーボンニュートラルへの貢献を着実に進めた1年でした。

事業環境が大きく変化していくことが想定される中、当社は2025年度から経営計画を、従来の「3か年の中期計画」から「単年度計画」へと見直しました。石山新社長のリーダーシップの下、事業環境変化に迅速かつ臨機に対応して、「よりそう next^{PLUS}」で定めた将来のありたい姿に着実に向かっていくことを期待し、取締役会としても進捗状況を注視していきたいと思っております。

生成AIの登場により、電力と情報通信のインフラ整備に対するニーズが急速に高まる中、当社が果たす役割は大変大きいと言えます。さまざまなパートナーと連携し、地元企業の事業の効率化や新規事業の創出など、地域のDX推進に貢献することが期待されています。

「電気・エネルギーを中心に据えた事業の展開を通じてスマート社会の実現を目指す」という中長期ビジョンの目標に向けて、社外取締役としても引き続き尽力したいと思います。



取締役／監査等委員
(独立社外取締役)

村田 啓子
Keiko Murata

2025年6月、社外取締役監査等委員に就任いたしました。私はこれまで官庁や国際機関において、経済政策の企画・立案、およびその根拠となる日本経済・世界経済の調査研究に従事してまいりました。その後大学では現代日本経済を専門としており、また前職の大学では学長補佐およびダイバーシティ推進室長として、男女共同参画や障がいのある構成員支援にも取り組みました。

電力・エネルギー事業は、国民生活と産業を支える基盤である一方、内外情勢の急速な変容による複雑な課題やリスクに直面しています。そうした中で、東北電力グループが中長期ビジョンに加え、昨年「よりそう next^{PLUS}」を通じて、近年の情勢を踏まえた経営戦略や新たな財務目標を明確に開示した点は、高く評価しております。

就任以来、私は当社グループが「安全・安心」を基軸に、将来を見据えた戦略的な経営展開と「地域社会との共栄」を着実に志向していることを実感しています。これまでの経験を活かし、独立した外部の視点から意見を述べ、監督にあたることを自身の役割と認識し、適切な議論を重ねることで、企業価値の向上に貢献してまいります。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家のサステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト >>>

リスクマネジメント

リスク管理への取り組み

当社では、「統合リスク管理方針」を定めるとともに、定期的に業務上および財務上のリスクを調査し、リスクの認識、分析・評価、対応策の検討・実施を行っています。

特に経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、「統合リスクマネジメント会議」によるモニタリング・リスクマネジメントの下、統合リスク管理部門がリスクの特性に応じた各種委員会等と連携を図っています。さらに、各カンパニー・本部等の業務執行部門においても、定期的にリスクの抽出・評価を行い、その対策などを毎年度策定する事業計画に織り込むことで、リスク管理活動を展開しています。

統合リスクマネジメント会議

統合リスクマネジメント会議は、東北電力ネットワーク(株)との共同会議体で、東北電力社長を議長、両社の全役員を委員として、当社の統合リスク管理活動を推進し、当社グループにおける経営上重要なリスクへの対応について、行為規制等法令を遵守した情報取り扱いに留意しつつ、経営的視点から審議・検討することを目的としています。

具体的には、年2回開催し、経営上重要なリスクの管理状況の評価やリスク管理活動の実施展開における指導・助言を行うとともに、その審議結果については、各業務執行部門や関係会議体にフィードバックすることで、リスク管理活動の充実化を図るとともに、リスクの管理状況については、定期的に取り締り委員会および監査等委員会に報告し、必要に応じてリスク管理の仕組み等の改善を行っています。さらに、リスク管理体制の整備と運用に関しては、審査室によるモニタリングを受け、その結果を基に改善を図っています。

関連>サステナビリティデータブック>リスクマネジメント>P.67

経営上重要なリスク

リスク分類	想定されるリスク	関連ページ
災害・設備 リスク	自然災害及び設備事故の発生による影響	有価証券報告書 P.28 サステナビリティデータブック P.45
	気候変動に関するリスク (自然災害の激甚化)	有価証券報告書 P.29 サステナビリティデータブック P.45
	電気事業を取り巻く制度変更等による影響	有価証券報告書 P.28
規制リスク	原子力発電を取り巻く制度変更等による影響	有価証券報告書 P.28
	原子力のバックエンド事業等の コストの変動による影響	有価証券報告書 P.28
	気候変動に関するリスク (脱炭素社会への移行)	有価証券報告書 P.29
市場リスク	需要及び販売価格の変動による影響	有価証券報告書 P.29
	燃料費、購入電力料の変動による影響	有価証券報告書 P.29
	金利の変動による影響	有価証券報告書 P.29
	退職給付費用・債務の変動による影響	有価証券報告書 P.29
	情報流出による影響	有価証券報告書 P.30 サステナビリティデータブック P.73
オペレーショナル リスク・その他リスク	コンプライアンスに反した行為による影響	有価証券報告書 P.30 サステナビリティデータブック P.69
	新型感染症拡大による影響	有価証券報告書 P.30 サステナビリティデータブック P.45
	電気事業以外のリスク	有価証券報告書 P.30

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・
ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家の
サステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト >>>

リスクマネジメント

主なリスクへの対応

クライシスマネジメント

平時から当社グループで緊密に連携をとり、リスクアセスメント、リスクマネジメントとして、リスクの抽出と評価、予防措置、訓練を行っています。

緊急事態が発生した場合は、直ちに必要な初動措置を取るとともに、被害を最小限に食い止めるためのあらゆる行動を関係個所と連携の上、迅速かつ的確に行います。

緊急事態のうち、最高経営層の即断・即決を要する危機が発生した場合には、事案が発生した会社の社長または社長が指名する役員等を本部長とする対策本部を設置の上、対応しています。

なお、自然災害や原子力災害時には、当社と東北電力ネットワーク（株）による対策本部を立ち上げ対応にあたっています。

 関連>サステナビリティデータブック>リスクマネジメント>P.67

 関連>サステナビリティデータブック>安定供給・公衆安全>P.45

政策エンゲージメント

エネルギーの安定供給や脱炭素社会の実現という観点から、より良いエネルギー政策および電気事業制度の構築に貢献すべく、責任ある事業者としての意見をパブリックコメント等を通じて発信しています。

環境や人権などに関しては、国内外のイニシアティブに参加し、他企業と連携しながら持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

 関連>パートナーシップ・社外からの評価等>P.91

市場リスク

「市場リスク管理委員会」において、燃料価格や卸電力取引価格の変動などの事業活動における市場リスクを的確に管理し、必要に応じてヘッジ取引等の対応策を検討・実施しています。

投融資リスク

さらなる成長に向けて、再生可能エネルギー事業をはじめとした投融資案件を適切かつ迅速に意思決定するため、投融資に関する助言・指導を行う専任の室を設置しています。

情報セキュリティ

高度化・巧妙化するサイバー攻撃等のリスクに対応するため、コンピュータウイルス対策

や不正アクセスの防止対策など、最新の知見を踏まえた技術対策に取り組んでいます。

また、情報セキュリティ推進体制を整備し、グループ各社と連携してセキュリティ事故の未然防止と事故発生時の被害最小化に取り組んでいます。

 関連>サステナビリティデータブック>情報セキュリティ>P.73

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスは全ての事業活動の前提になるとの考えの下、行動規範である「東北電力グループ行動指針」にコンプライアンスの徹底を定めています。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ一体となった活動を展開するとともに、社会の状況等に照らして当社の取り組みが十分かどうか検証・確認を実施し、必要な改善を図るというPDCAサイクルをたゆみなく回しています。

人権の尊重

「東北電力グループ人権方針」の下、定期的な人権デュー・ディリジェンス（DD）、社内教育、救済窓口の運用などを通してリスクの防止・軽減に取り組み、それらの活動をサステナビリティ推進会議でモニタリングしています。

自社やグループ企業、サプライチェーンを対象とした人権DDは、対象を順次拡大しながら定期的実施しています。2024年度は新たに燃料調達先の調査を行い、リスクが顕在化していないことを確認しました。

 関連>サステナビリティデータブック>人権の尊重>P.27

より、そう、ホットライン（内部通報窓口／救済メカニズム）

コンプライアンスやハラスメント等に関する問題に適切に対応するため、相談窓口「より、そう、ホットライン」を社内外に設置しています。

本相談窓口は、当社グループで働く方（役員、従業員、委託員、臨時員、派遣社員）のほか、当社グループの取引先からの相談も受け付けています（匿名での相談含む）。

相談窓口担当者は研修を受講し、必要なスキルを身に付けるとともに、公益通報者保護法を踏まえ、「相談者のプライバシーの厳守」と「相談を理由とする不利益取り扱いの禁止」を徹底し、利用者がより安心して相談できる体制を整備しています。

 関連>サステナビリティデータブック>コンプライアンス>P.69

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家のサステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト >>>

リスクマネジメント

グループガバナンスの強化

当社では、取締役会において「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を決議し、「子会社等における業務の適正を確保するための体制」を構築し、子会社等のガバナンス強化に努めています。

経営管理に関する体制

「グループガバナンス規程」および「グループガバナンス基準」を定め、子会社等の重要事項について事前協議および報告を求め、指導・助言を実施しています。

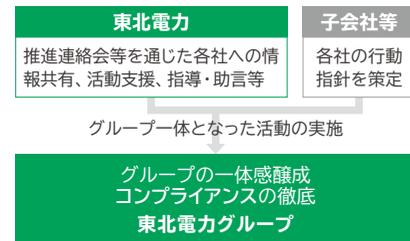
また、定期的な企業グループ経営会議などにより東北電力グループ中長期ビジョン等を周知するとともに、継続的に効率化・生産性向上施策を検討・実施しています。



コンプライアンス

「東北電力グループコンプライアンス推進連絡会」を設置し、グループ会社との連携強化により、情報の共有と知識向上、スキルアップ等を図りながら、グループ大でコンプライアンスの円滑かつ確実な推進および活動の底上げに努めています。

グループ会社においては、「東北電力グループサステナビリティ方針」「東北電力グループ行動指針」を踏まえて各社の行動指針を策定し、活動を展開しています。



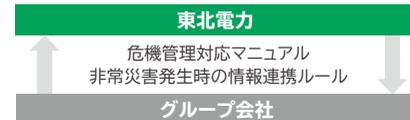
損失の危険の管理に関する体制

「グループガバナンス規程」および「グループガバナンス基準」により、子会社等における重大なリスクについて事前協議および報告を求め、指導・助言をしています。

また、「危機管理対応マニュアル」や「東北電力企業グループ非常災害発生時の情報連携ルール」を定めて、危機管理および非常災害時の体制を確立しています。

相談窓口「より、そう、ホットライン」への相談等によりグループ会社の法令違反等を把握した場合は、取締役会およびコンプライアンス委員会に報告し適切に対応しています。

非常災害時の体制イメージ



上場関連会社を有する意義および上場関連会社のガバナンス体制の実効性確保に関する方策

当社は、グループ企業の中で、上場関連会社を1社（株）ユアテック）有しており、同社は、「よりそう next⁺PLUS」で示した事業区分のうち、「送配電」および「総合設備エンジニアリング」において重要な役割を担っています。

同社は、上場による知名度を活かし専門性の高い人材を獲得しているほか、株式市場における厳しい監視下で事業を運営することで、各事業の競争力・収益性を向上させるなど、グループ全体の企業価値向上につながっていると考えています。

なお、上場会社としての経営の自律性を確保する観点から、同社が独立した意思決定を行うことを前提とし、東北電力グループ全体の方針と適合させる必要がある事項を除いて、当社との協議事項を定めていません。

また、当社は、業務の適正を確保する観点から、引き続きモニタリングを通じて適時・的確に同社の状況を把握し、必要に応じて支援を行っています。

同社に関しては、当社と同社の一般株主との間に利益相反リスクがあることを踏まえ、経営の独立性を尊重する方針であり、上場関連会社としての独立した意思決定を担保するために、同社に対して独立社外取締役を有効に活用した実効的なガバナンス体制の構築を促しており、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬等諮問委員会を設置することで、同社の指名・報酬の決定に係る独立性を担保しています。

また、当社および当社が100%出資する子会社との重要な利益相反取引および異例な取引については、少数株主の利益のさらなる保護を図るため、同社の「グループ会社間取引諮問委員会」において審議することとしています。

サプライチェーンマネジメント

当社は、サプライチェーン全体で環境への配慮や人権尊重に取り組むこととしており、資材調達先や燃料調達先における人権・環境リスクの顕在化状況等を確認しています。

関連>サステナビリティデータブック> サプライチェーンマネジメント>P.31

関連>サステナビリティデータブック> 人権の尊重>P.27

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性向上

指名と報酬

取締役と投資家のサステナビリティミーティング

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト >>>



CHAPTER 5

データ セクション

財務情報	90
パートナーシップ・社外からの評価等	91
SASBスタンダードインデックス	92
電気事業制度・用語解説	95
第三者保証報告書	97
会社情報	98
グループ一覧	99



財務情報

直近11年財務データ(連結ベース)

(年度)

(単位:億円)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
経営成績	営業収益*	21,820	20,955	19,495	20,713	22,443	22,463	22,868	21,044	30,072	28,178	26,449
	電気事業営業収益	19,322	18,532	17,272	18,543	20,127	20,222	20,670	18,403	27,169	25,317	24,220
	その他事業営業収益	2,497	2,423	2,223	2,169	2,316	2,241	2,197	2,641	2,902	2,860	2,228
	営業費用	20,123	19,058	18,191	19,637	21,606	21,300	21,988	21,331	31,872	24,955	23,645
	電気事業営業費用	17,820	16,863	16,187	17,637	19,430	19,164	19,956	18,885	29,069	22,286	21,715
	その他事業営業費用	2,302	2,194	2,004	1,999	2,176	2,135	2,032	2,446	2,803	2,669	1,929
	営業利益	1,697	1,897	1,304	1,076	836	1,163	879	△ 287	△ 1,800	3,222	2,803
	経常利益	1,166	1,526	1,047	884	657	999	675	△ 492	△ 1,992	2,919	2,567
	親会社株主に帰属する当期純利益	764	973	699	472	464	630	293	△ 1,083	△ 1,275	2,261	1,828
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,742	3,718	2,781	3,240	2,628	3,715	2,176	971	△ 937	4,501	4,103
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,477	△ 2,505	△ 2,563	△ 2,739	△ 2,505	△ 3,106	△ 2,549	△ 3,221	△ 2,757	△ 3,335	△ 4,226
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,112	△ 1,041	△ 559	△ 362	△ 693	67	△ 57	2,932	5,984	△ 960	341
	設備投資額	2,635	3,198	3,009	3,034	2,936	3,447	3,090	3,114	3,250	3,970	3,839
	減価償却費	2,212	2,423	2,260	2,220	2,156	2,270	2,287	1,824	1,934	1,915	2,055
財政状態	総資産	41,312	41,524	41,459	42,221	42,586	43,230	44,710	47,256	52,119	53,887	53,982
	固定資産	34,972	35,027	34,754	35,574	36,209	36,790	37,313	38,091	40,051	41,863	42,562
	流動資産	6,339	6,497	6,705	6,646	6,376	6,440	7,397	9,165	12,067	12,023	11,419
	純資産	6,512	6,843	7,556	7,987	8,337	8,641	9,015	7,789	6,310	9,110	10,088
	有利子負債残高	25,619	24,713	24,355	24,244	23,811	24,126	24,332	27,603	33,756	32,909	33,369
主要指標	連結キャッシュ利益	3,762	3,682	3,575	3,453	3,174	3,219	3,023	2,573	1,366	4,203	4,705
	自己資本比率(%)	14.6	15.2	16.8	17.3	17.9	18.3	18.5	14.8	10.5	15.4	18.3
	フリー・キャッシュ・フロー	1,264	1,213	218	501	122	608	△ 373	△ 2,249	△ 3,695	1,166	△ 122
	総資産利益率(ROA)(%)	4.1	4.6	3.1	2.6	2.0	2.7	2.0	△ 0.6	△ 3.6	6.1	5.2
	自己資本利益率(ROE)(%)	13.6	15.8	10.6	6.6	6.2	8.1	3.6	△ 14.2	△ 20.4	32.8	20.2
	投下資本税引き後営業利益率(ROIC)(%)	3.7	4.4	3.0	2.5	1.9	2.6	2.0	△ 0.6	△ 3.5	5.8	4.8
1株あたり情報	配当性向(%)	9.8	12.8	25.0	42.3	43.0	31.7	68.0	-	-	3.3	9.6
	配当利回り(%)	1.10	1.72	2.32	2.81	2.83	3.84	3.83	4.92	0.00	1.25	3.39
	1株あたり当期純利益(EPS)(円)	153.35	195.01	140.10	94.61	93.12	126.32	58.81	△ 216.84	△ 255.14	452.13	365.50
	1株あたり純資産額(BPS)(円)	1,206.38	1,261.40	1,392.24	1,463.42	1,526.66	1,584.30	1,654.46	1,399.90	1,097.95	1,655.09	1,969.74

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

パートナーシップ・社外からの評価等

イニシアティブへの参加

国連グローバル・コンパクト
への署名(当社)



経済産業省「GXリーグ」
への参画(当社)



経団連「チャレンジ・ゼロ」
への参加(当社)



経団連「生物多様性宣言イニシアチブ」
への賛同(当社)



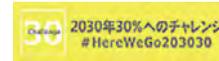
環境省「プラスチック・スマート」
への参加(当社)



環境省「30by30アライアンス」
への参画(東北緑化環境保全(株))



経団連「2030年30%へのチャレンジ」
への賛同(当社)



社外からの評価

CDP(当社)
【2024年評価結果】「気候変動」B「水セキュリティ」B
「サプライヤーエンゲージメント評価」サプライヤーエンゲージメント・リーダー



「えるぼし」認定(当社)



「プラチナくるみん」認定(当社)
「くるみん」認定(東北電力ネットワーク(株))



「スポーツエールカンパニー」認定
(当社および東北電力ネットワーク(株))



「健康経営優良法人2025
(大規模法人部門(ホワイト500))」認定
(当社および東北電力ネットワーク(株))



「DX認定」(当社および(株)トインクス)



ESGインデックス への組み入れ状況

FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

SOMPO サステナビリティ・
インデックス



JPX日経インデックス
人的資本100



※ FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに東北電力(株)が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※ 東北電力(株)のMSCIインデックスへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用はMSCIまたはMSCI関係会社による東北電力(株)の後援、推薦または販売促進を意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

パートナーシップ・
社外からの評価等

SASBスタンダード
インデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

SASBスタンダードインデックス

開示トピックおよび会計メトリクス

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	2024年度実績
環境					
温室効果ガス 排出量および エネルギー資源の 計画	(1) グローバルでのスコープ1総排出量 (2) 排出規制下におけるスコープ1排出量の割合 (3) 排出量報告義務下におけるスコープ1排出量の割合	定量	t-CO ₂ ・%	IF-EU-110a.1	(1) 32,477,000t-CO ₂ (2) 0% (日本では「規制市場」が存在しないため) (3) 100%
	顧客への電力供給に伴う温室効果ガス (GHG) 排出	定量	t-CO ₂	IF-EU-110a.2	24,430,000t-CO ₂ (29,610,000t-CO ₂) ※ () 内の値は再生可能エネルギーの固定買取価格制度 (FIT) による調整等を反映していない未調整CO ₂ 排出量。
	スコープ1排出量、排出量の削減目標、 およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための 長期および短期的な戦略または計画についての説明	議論と分析	—	IF-EU-110a.3	2021年3月、当社グループは2050年カーボンニュートラルの達成に向けた長期的な方向性として「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」を取りまとめました。 また、2030年度のCO ₂ 削減目標として、CO ₂ 排出量について、2013年度実績からの半減を目指しています。当社グループは「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の下、「火力電源の脱炭素化」に加えて、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限の活用」と「電化の推進とエネルギー利用の最適化」を中心にCO ₂ 排出削減を加速してまいります。 具体的には、東北・新潟地域に豊富に賦存する再生可能エネルギーについて、風力発電を主軸として開発目標200万kWの早期達成とさらなる拡大を目指します。加えて、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力ネットワークの高度化、蓄電池、水素の利活用なども進めます。 また、電化の推進やエネルギー利用の最適化に向けた取り組みを通じて、お客さまや地域のCO ₂ 排出削減、脱炭素化に貢献します。 なお、スコープ1排出量の推移は、2022年度3,106.9万t-CO ₂ 、2023年度3,376万t-CO ₂ 、2024年度3,247.7万t-CO ₂ であり、今後も上記施策を通じ、目標の達成に向けて取り組んでいます。
大気質	以下の汚染物質の大気排出量 (1) NOx (N ₂ Oを除く) (2) SOx (3) 粒子状物質 (PM10) (4) 鉛 (Pb)、(5) 水銀 (Hg) 人口密集地域内またはその近くの地域のそれぞれの割合	定量	t・%	IF-EU-120a.1	(1) 12,586.7t、100% (2) 5,615.8t、100% (3) 非開示 (4) 非開示 (5) 非開示 ※ 粒子状物質、鉛、水銀については、発電所運転の一連の流れの中で管理は実施しているものの、大気排出量として分析を実施していないため非開示とします。
水資源管理	(1) 総取水量、(2) 総水消費量 ベースラインの水ストレスが高いまたは非常に高い地域のそれぞれの割合	定量	千m ³ ・%	IF-EU-140a.1	(1) 19,769千m ³ 、0% (2) 356千m ³ 、0% ※ 当社グループの生産プロセスにおける取水量、およびオフィスにおける水消費量。
	水量や水質の許可、基準および規制に関連する違反件数	定量	件数	IF-EU-140a.2	0件
	水資源管理リスクおよびリスク軽減戦略・方法に係る説明	議論と分析	—	IF-EU-140a.3	当社は河川水の利用等にあたり、法令に基づき許可を得た取水量を遵守する等により、水資源管理に努めています。なお、水リスク特定のため、「WRI Aqueduct Water Risk Atlas」ツールを用いて東北・新潟地域の水リスクを確認したところ、水リスクは最大でも「Low-medium」であり、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定されます。
石炭灰管理	石炭燃焼残渣 (CCR) の発生量、リサイクル	定量	t・%	IF-EU-150a.1	808,000t、85.1%
	(米国環境保護庁による) ハザードポテンシャル分類および構造安全性評価による分類に基づく、石炭燃焼残渣 (CCR) 貯留槽の総数	定量	件数	IF-EU-150a.2	5カ所

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

パートナーシップ・
社外からの評価等

SASBスタンダード インデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

開示トピックおよび会計メトリクス

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	2024年度実績
社会資本					
低炭素エネルギー	(1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、(3) 産業用顧客に係る平均小売電気料金 (1kWhあたり)	定量	円	IF-EU-240a.1	(1) 家庭用:27.90円 (2) 業務用:28.75円 (3) 産業用:26.83円 ※ 消費税込、燃料費調整込、再エネ賦課金除き、電気・ガス料金支援を含む。
	電気料金不払いによる家庭用顧客への供給停止件数、30日以内に供給が再開された件数の割合	定量	件数・%	IF-EU-240a.3	(1) 電気料金不払いによる家庭用顧客への供給停止件数 a. 特定小売供給約款に基づく供給停止 非開示 (件数集計を行っていないため非開示とします。) b. 低圧電気標準約款に基づく需給契約の解約 2024年度: 18,263件 (2) 30日以内に供給が再開された件数の割合 非開示 (件数集計を行っていないため非開示とします。)
	電力供給サービス地域内の経済状況を含む外的要因が、顧客の電気料金に及ぼす影響の説明	議論と分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。東北電力ネットワーク(株)管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低炭素エネルギーを得る機会に差はないと考えております。電気料金に影響を与える要因としては、政策に基づく再生可能エネルギー発電促進賦課金のほか、火力の燃料費調整額、卸電力取引市場価格などがあります。
人的資本					
労働者の労働安全衛生	(1) 総記録災害度数率 (TRIR: 件数/20万のベ労働時間) (2) 致死率 (件数) (3) ニアミス頻度数率 (NMFR: 件数/20万のベ労働時間)	定量	—	IF-EU-320a.1	(1) 0.04% (東北電力(株)社員、東北電力ネットワーク(株)社員) (2) 0件 (東北電力(株)社員、東北電力ネットワーク(株)社員) (3) 非開示 (グループ大での集計は行っていないため非開示とします。)
ビジネスモデル・イノベーション					
需要家のエネルギー効率と需要	スマートグリッド技術による電力負荷の割合	定量	%	IF-EU-420a.2	2024年度末スマートメーター普及率: 100%
	市場ごとの、省エネの取り組みによる、顧客における節電量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	当社は、お客さまのエネルギーを中心としたさまざまな課題解決に向けたご提案を行っています。具体的には、メーカーとの共同開発により厳寒時の能力および省エネ性を向上させた空冷ヒートポンプ熱源機「ヒートエッジ」、デマンド管理機能を搭載し電力の見える化を実現する「エグゼムズ」、初期投資不要で導入からメンテナンスまでワンストップで提供可能な自家消費型太陽光発電サービスなど、省エネ・省CO ₂ に寄与する機器・サービスの拡大に向けた活動を積極的に展開しています。 また、お客さまの光熱費のご負担軽減および電力需給の改善を目的にDR (デマンドレスポンス) サービスを実施しており、多くのお客さまにご参加いただいています。 削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示します。 ○ エネルギーソリューション提案件数 (2024年度) : 1,140件 ○ 「省エネ・節約手法のご紹介」ページ閲覧数 (2024年度) : 139,111件 ・ https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/sl-denka/saving/ ・ https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/sl-denka/saving/dr/ ○ 「DRサービス」エントリー数 (2024年度) : 低圧18万口、高圧・特別高圧2.8万口

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

開示トピックおよび会計メトリクス

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	2024年度実績
リーダーシップ・ガバナンス					
原子力安全と危機管理	米国原子力規制委員会 (NRC) のAction Matrix Column (規制対応マトリックスコラム) ごとの原子力発電ユニットの総数	定量	件数	IF-EU-540a.1	4基 (内訳: 女川原子力発電所3基 [※] 、東通原子力発電所1基) ※ 女川原子力発電所は1号機を廃止し、廃止措置実施中です。
	原子力安全および緊急事態への備えを管理する取り組みの説明	議論と分析	—	IF-EU-540a.2	原子力安全に関する品質方針 (一部抜粋) われわれには、先人の高い安全意識を継承し、東日本大震災を含む数多くの教訓・知見を取り入れ、常に問い直し、リスクを低減し続けることにより、原子力安全を向上させる使命がある。 このため、一人ひとりが強い責任感と互いに尊重する意識を持ち、安全文化の育成および維持とためまぬPDCA活動に努めることにより、社会からの理解と信頼を得ることを決意し、以下の方針を定める。 ①安全最優先の徹底、②法令・ルールの遵守、③常に問い直し、問いかける習慣の定着、 ④情報共有の充実、⑤積極的な改善の実践 全文については以下のリンク先を参照ください。 https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/quality/index.html
系統電力のレジリエンス	物理的基準もしくは規制や、サイバーセキュリティ基準もしくは規制に違反した事例の件数	定量	件数	IF-EU-550a.1	物理的基準もしくは規制に違反した事例の件数: 1件 サイバーセキュリティに関する件数: 非開示 (開示することによるリスクに鑑み非開示とします。)
	(1) 重大事象日数を含めた、システム平均停電継続時間指数 (SAIDI) (2) 重大事象日数を含めた、システム平均停電頻度指数 (SAIFI) (3) 重大事象日数を含めた、顧客平均停電継続時間指数 (CAIDI)	定量	分数・件数	IF-EU-550a.2	(1) 16分 (作業停電含む) (2) 0.11回 (作業停電含む) (3) 143分 (作業停電含む)

アクティビティ・メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	2024年度実績
サービスの対象となる (1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、(3) 産業用顧客の数	定量	件数	IF-EU-000.A	(1) 619万口 (電灯計) (2) および (3) の合計 66万口 (電力計)
(1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、(3) 産業用顧客、 (4) その他全ての小売顧客、(5) 卸売顧客に供給された総電力	定量	MWh	IF-EU-000.B	(1) 19,662千MWh (電灯計) (2) (3) (4) の合計 41,212千MWh (電力計) (5) 卸売: 17,123千MWh
送配電線の長さ	定量	km	IF-EU-000.C	送電線 (回線延長) 架空: 24,463km 地中: 826km 配電線 (線路こう長) 架空: 146,151km 地中: 3,942km
総発電量、主要エネルギー源ごとの割合、規制対象市場における割合	定量	MWh、%	IF-EU-000.D	全発電量: 55,366,192 MWh (送電端電力量) うち水力: 12.3% 火力: 83.3% 原子力: 4.1% 新工ネ等: 0.3% 規制市場における発電割合: 該当なし (「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としています。)
購入卸売電力の合計	定量	MWh	IF-EU-000.E	競争上の理由から非開示とします。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

パートナーシップ・
社外からの評価等

SASBスタンダード
インデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

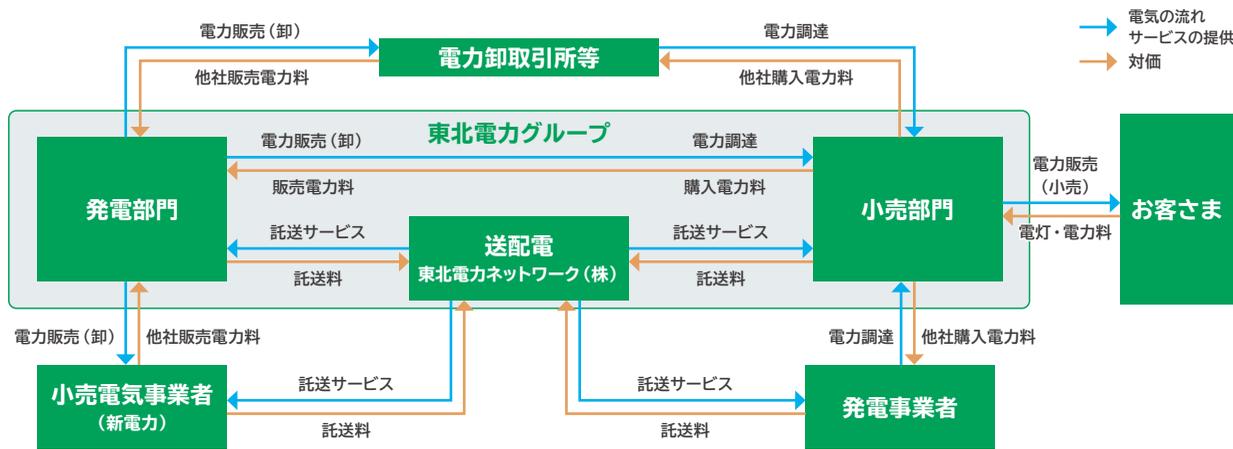
グループ一覧

IRサイト >>>

電気事業制度・用語解説

電気事業の概要

電力システム改革で電気事業はライセンス制に移行し、当社は発電事業と小売電気事業を、東北電力ネットワーク(株)は送配電事業を行っています。事業にあたり、発電事業での内外無差別な卸売等のコミットメントや送配電事業の中立性などを遵守しています。

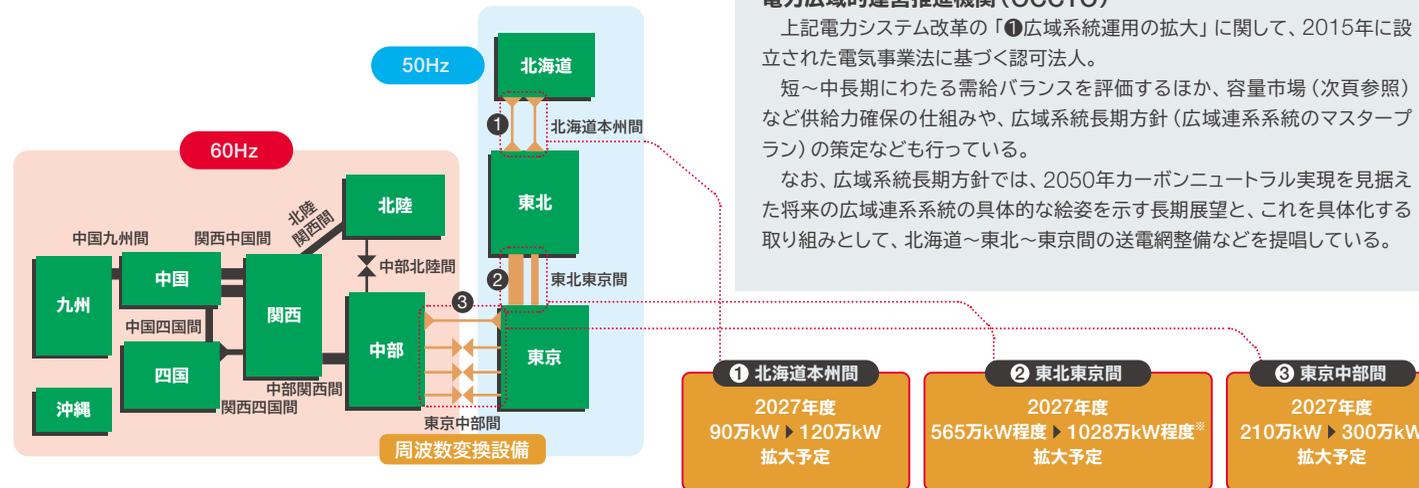


※ 送配電事業における託送料金は、レベニューキャップ制度に基づき算定され、国の承認を受けて設定されている

電力系統

日本の電力は、東日本と西日本で周波数が異なり、その間は周波数変換設備を介して連系されています。また、東日本では北海道・東北・東京の3つのエリアに分かれています。

エリア間は連系線で結ばれていますが、その運用容量には制限があり、電力市場がエリアで分断される場合があります。このため、電力広域的運営推進機関の広域系統整備計画に基づき連系容量を拡大する工事が行われています。



※ 整備計画策定時点の想定であり、電源の稼働状況やその他系統整備の進捗等により、運用容量が拡大する見通し。

関連する用語解説

電力システム改革 (第5次制度改革)

①広域系統運用の拡大、②小売および発電の全面自由化、③法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保を柱とし、2015年から2020年にかけて段階的に実施された。これにより、電気事業は発電、送配電、小売の事業別ライセンス制となり、旧一般電気事業者は送配電事業の分社化が必要になった。

内外無差別な卸売

小売市場における持続的な競争の確保および旧一般電気事業者の発電部門と小売部門間の不当な内部補助の防止を図るため、旧一般電気事業者の発電部門は、自社の小売部門と新電力のどちら(内外)に対しても同じ条件(無差別)での卸売が求められる。

レベニューキャップ制度

各一般送配電事業者が、国の策定する指針に基づき、一定の規制期間(第1規制期間は2023年度から2027年度の5年間)に達成すべき目標を示した事業計画を策定し、その実施に必要な費用などを見積もった「収入の見通し」について国の承認を受けた上で、託送料金を設定する。なお、申請時には織り込めなかった外生的な費用等について、事後調整の仕組みも設けられている。

電力広域的運営推進機関(OCCTO)

上記電力システム改革の「①広域系統運用の拡大」に関して、2015年に設立された電気事業法に基づく認可法人。

短～中長期にわたる需給バランスを評価するほか、容量市場(次頁参照)など供給力確保の仕組みや、広域系統長期方針(広域連系システムのマスタープラン)の策定なども行っている。

なお、広域系統長期方針では、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域連系システムの具体的な絵姿を示す長期展望と、これを具体化する取り組みとして、北海道～東北～東京間の送電網整備などを提唱している。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダード
インデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

電力市場

大別すると電力量 (kWh)、調整力 (ΔkW)、容量 (供給力、kW)、非化石価値を取引する市場が整備されています。kWhとΔkWを同時約定させる「同時市場」の将来的な導入が検討されています。

なお、再エネ電気に関しては、FIT制度や、FIP制度など、導入を促進する仕組みが設けられています。その費用は、電気を利用する全てのお客さまに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として、電気のご使用量に応じて負担いただいています。

卸電力市場	電力量 (kWh) を取引する市場。卸電力市場には、翌日の電気を受け渡すスポット市場、大規模事業者が保有するベースロード電源 (石炭火力・原子力等) の電気の供出を制度的に求めるベースロード市場などがある。主に小売電気事業者が電気を調達する。
需給調整市場	周波数制御や需給バランス調整を行うために必要な調整力 (ΔkW) を取引する市場。一般送配電事業者が発電事業者などから調達する。
容量市場	容量 (kW) を取引する市場。市場管理者 (電力広域的運営推進機関) が主に発電事業者から調達する。その費用は容量拠出金として各小売電気事業者および一般送配電事業者等が負担する。
非化石価値取引市場	非化石電源で発電された電気 に付随する環境価値を取引する市場で、需要家が直接取引する再エネ価値取引市場と、主に小売電気事業者が取引する高度化法義務達成市場がある。

カーボンニュートラルに向けた政策動向

カーボンプライシング

GX推進法に基づき、2026年度から排出量取引制度が義務化されます。与えられた排出枠を超過してCO₂を排出する事業者は、有償で排出枠を追加調達することが求められます。また、2028年度からは化石燃料賦課金が、2033年度からは発電事業者を対象とした有償オークションの導入が予定されています。

長期脱炭素電源オークション

容量市場において、水素やアンモニア、原子力、再生可能エネルギーなど脱炭素電源への新規投資 (新設またはリプレイス等) を対象に、長期間の供給力を確保する長期脱炭素電源オークションが行われています。約定すると、約定金額に応じた容量確保契約金額が制度適用期間 (原則20年) にわたって支払われます。

原子力事業に関する制度

原子力発電所の再稼働にあたっては、新規規制基準適合性審査を受けるとともに、基準に基づく安全対策工事を実施しています。また、事故が起きた際の原子力損害賠償制度が設けられていますが、原子力事業者には無過失・無限の賠償責任が課されています。

使用された原子燃料の処理・処分等に係るバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴いますが、費用の原資を確実に確保するため、表のような制度措置等が行われています。

内容	制度措置等
使用済燃料の再処理等に要するコスト	使用済燃料再処理・廃炉推進機構に対し、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じた拠出金を納付。
使用済燃料の再処理後に生じる特定放射性廃棄物の最終処分に係るコスト	原子力発電環境整備機構 (NUMO) に対し、原子力発電所の運転に伴い発生する特定放射性廃棄物等の量に応じた拠出金を納付。
原子力発電施設を解体するために要するコスト	使用済燃料再処理・廃炉推進機構に対し、同機構の廃炉推進業務に必要な費用に充てるための拠出金 (廃炉拠出金) を納付。当社の廃止措置に要する費用は、各年度、機構から支払われる。

関連する用語解説

FIT (Feed-in Tariff) 制度

再エネ電源から発電された電気 (再エネ電気) をあらかじめ決められた価格 (固定価格) で買い取るよう、電力会社に義務付けた制度。買取主体は主に一般送配電事業者で、買い取った電気は卸電力取引市場もしくは相対で販売される。

FIP (Feed-in Premium) 制度

再エネ電気の売電価格に対して一定のプレミアム (補助額) を上乗せする制度。市場価格が高い時に発電すれば収入が増加する一方、計画値同時同量が求められる。このため、小規模な再エネ電源を束ねて蓄電池システムなどと組み合わせる需給管理を行い、市場取引を代行するといったような「アグリゲーションビジネス」の発展が期待されている。

計画値同時同量制度

発電事業者・小売電気事業者は事前に提出した30分単位の発電・需要計画値に沿って運用する制度。計画値と実績値の差分 (インバランス) に対しては、一般送配電事業者が調整し、その費用はインバランス料金として事後精算される。

優先給電ルール

電気の発電量がエリアの需要量を上回る場合に、需給バランスを維持するための制御に関するルール。以下の順で制御される。優先給電ルールに基づく出力制御の場合、発電事業者に対しては無補償となる。

- ① 火力 (石油、ガス、石炭) の出力制御、揚水・蓄電池の活用
- ② 連系線を活用した他エリアへの送電
- ③ バイオマスの出力制御
- ④ 太陽光、風力の出力制御
- ⑤ 長期固定電源 (水力、原子力、地熱) の出力制御

原子力損害賠償制度

万一の場合の原子力事故による被害者の救済等を目的とした「原子力損害の賠償に関する法律」 (原賠法) に基づく制度。原子力事業者には無過失・無限の賠償責任を課し、賠償措置額 (1,200億円) を超える原子力損害が発生した場合に国が原子力事業者に必要な援助を行うことが可能とすることが定められている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構による賠償支援

原子力損害が発生した場合の損害賠償の支払い等に対応する支援組織として、原子力損害賠償・廃炉等支援機構を設け、損害賠償に備えるための積み立てを行っている。全ての原子力事業者が納付する「一般負担金」と、認定事業者 (特別事業計画の認定を受けた原子力事業者) のみが納付する「特別負担金」の2種類があり、当社は毎年度、機構に対して一般負担金を納付している。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

第三者保証報告書

独立業務実施者の限定的保証報告書

東北電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 石山 一弘 殿

2025年9月5日

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

東京事務所

業務責任者 齋藤和彦

結論

当社は、東北電力株式会社（以下「会社」という。）の東北電力グループ 統合報告書2025（以下「統合報告書」という。）に含まれる2024年4月1日から2025年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、統合報告書に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- ・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

統合報告書に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行わせ、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した東北電力株式会社 上越火力発電所における現地往査
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
- ・主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

パートナーシップ・
社外からの評価等

SASBスタンダード
インデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

会社情報

事業の概要

会社名

東北電力株式会社
Tohoku Electric Power Co., Inc.

本店所在地

〒980-8550
仙台市青葉区本町一丁目7番1号

設立年月日

1951年5月1日

資本金

2,514億円

総資産 (2025年3月末実績)

46,618億円 (連結53,982億円)

売上高 (2024年度実績)

21,049億円 (連結26,449億円)

経常損益 (2024年度実績)

2,268億円 (連結2,567億円)

代表者 (2025年4月1日)

代表取締役会長 樋口 康二郎
代表取締役社長 社長執行役員 石山 一弘

株主数 (2025年3月末現在)

174,767名

供給区域

青森県・岩手県・秋田県・宮城県
山形県・福島県・新潟県 ほか

社員数 (2025年3月末現在)

4,661名 (連結18,378名)

販売電力量 (2024年度実績)

電灯 19,662百万kWh
電力 41,212百万kWh
小売 計 60,874百万kWh
卸売 17,123百万kWh
合計 77,996百万kWh

株式の総数等 (2025年3月末現在)

発行可能株式総数

1,000,000,000株

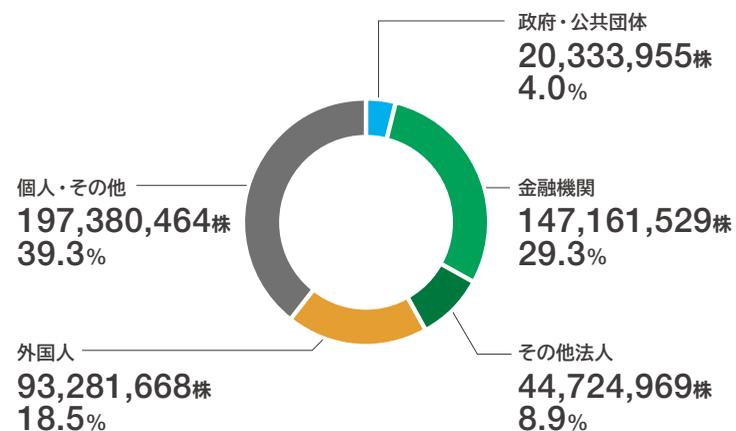
発行済株式の総数

502,882,585株

大株主の状況 (2025年3月末現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	72,660	14.50
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	36,415	7.27
東北電力従業員持株会	17,117	3.42
日本生命保険相互会社	9,609	1.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,228	1.44
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,655	1.33
JPモルガン証券株式会社	6,507	1.30
株式会社七十七銀行	6,468	1.29
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,546	1.11
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	5,294	1.06
計	173,499	34.64

所有者別分布 (2025年3月末現在)



※ 四捨五入により個々の数値の計と合計が合わない場合があります。
※ 販売電力量は東北電力(株) 個社値であり、送配電事業を除く。
「小売」は事業用電力量を含む。「卸売」は特定融通等を含む。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト >>>

グループ一覧

(2025年7月1日現在) 70社



東北電力株式会社

東北電力ネットワーク株式会社

火力発電

- 東北電力エナジートレーディング株式会社
- 酒田共同火力発電株式会社
- 東北ポートサービス株式会社
- 日本海エル・エヌ・ジー株式会社
- 常磐共同火力株式会社
- 相馬共同火力発電株式会社

再生可能エネルギー発電

- 東北自然エネルギー株式会社
- 東北電力リニューアブルエナジー・サービス株式会社
- TDRI合同会社
- 鳥海南バイオマスパワー株式会社
- 八甲田風力発電株式会社
- 合同会社白石越河風力
- 田子小国風力発電合同会社
- ウィンドファーム野辺地合同会社
- 中頓別ウィンドファーム合同会社
- 今別ウィンドファーム合同会社

他19社

次世代エネルギーサービス

- 坂東蓄電所1号合同会社

電力小売

- 東北電力フロンティア株式会社
- 東北電力ソーラーeチャージ株式会社
- 東北電力Eライフ・パートナーズ株式会社
- 東北天然ガス株式会社
- 株式会社東急パワーサプライ

ソリューションサービス

- 東北エネルギーサービス株式会社

送配電

- 東北送配電サービス株式会社
- 北日本電線株式会社
- 東北計器工業株式会社
- 東北エアサービス株式会社
- 通研電気工業株式会社
- 北日本電線サービス株式会社

総合設備エンジニアリング

- 株式会社ユアテック
- 東北発電工業株式会社
- 東北緑化環境保全株式会社
- 株式会社アクアパワー東北
- 東発水力エンジニアリング株式会社

不動産

- 東日本興業株式会社
- 株式会社エルタス東北

DX・IT

- 株式会社トークネット
- 株式会社トインクス

その他

- 株式会社東北開発コンサルタント
- 株式会社東日本テクノサーバイ
- 東北電力トランスコスモスマネジメントパートナー株式会社
- 東北電力フレンドリー・パートナーズ株式会社
- 横手湯沢フォレストサイクル株式会社
- トーホク・パワー・インベストメント・カンパニー

他5社

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

[グループ一覧](#)

[IRサイト](#) ... >



東北電力株式会社
グループ戦略部門

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

